

テレコミュニケーション

虎の巻2022



Tomorrow, Together

KDDI

CONTENTS

Part 1 Telecom Wave 2021	3
電気通信事業の変化と展望	4
Part 2 Telecom年表	31
〈国内編〉	32
〈海外編〉	64
Part 3 一目で分かるTelecom動向	97
電気通信市場の概要	98
固定電話サービスのシェア	100
固定電話、携帯電話・PHS加入者数の推移	102
携帯電話契約数事業者別シェア	104
携帯電話の事業者別解約率の推移	104
携帯電話の事業者別ARPU・ARPAの推移	105
MVNOサービス契約数・契約数比率の推移	105
携帯電話の事業者別純増数の推移	106
各国の携帯電話普及状況(上位50カ国・地域)	108
日本国内のサービス別ブロードバンド普及状況	109
事業者別FTTHシェアの推移	109
Part 4 Telecom関連情報ファイル	111
総務省情報通信・放送関連組織	112
総合通信局	114
歴代郵政大臣／総務大臣・事務次官	115
歴代社長	117
国内における周波数利用状況(移動通信)	120
主な3GPP LTE周波数帯	124
主な3GPP 5G NR周波数帯	126
移動体通信方式の変遷	128
主な電気通信事業者の変遷	131

PART 1

Telecom Wave 2021



●「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」の開催

総務省は5Gの導入や技術革新をはじめとした携帯電話用周波数の利用ニーズの急速な増加を背景に、電波の公平かつ能率的な利用を確保するなどの観点から、2021年10月より「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」を開催している。

検討会では、オークションを含め、諸外国の周波数割当方式の調査・分析を行い、そのメリット・デメリットとされている事項や、デメリットとされている事項への対応策などについて検討する。その結果を踏まえて、我が国の携帯電話用周波数の割当方式の抜本的な見直しを行い、エリアカバレッジなどの達成すべき条件を確保しつつ、経済的価値を一層反映した周波数割当方式の検討を行う。

2021年11月に開催された第2回および第3回会合では、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクおよび楽天モバイルの携帯電話事業者4社からのヒアリングが行われ、各社が意見を表明した。2022年3月に公表された1次とりまとめでは、我が国の周波数割当方式の検証および諸外国の携帯電話用周波数の割当方式に関する検討結果が整理されるとともに、今後の検討に向けた論点が示された。2022年4月に開催された第7回会合では、携帯事業者4社へ再度ヒアリングが行われ、総務省は、2022年夏頃を目途に2次とりまとめを行う予定である。

●モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けた取り組み

(1)公正取引委員会による調査

公正取引委員会は、携帯電話市場の競争状況を把握し、競争政策上の問題を検討するため、2018年に行った調査のフォローアップ調査の一部は総務省と合同で実施し、その結果を2021年6月、「携帯電話市場における競争政策上の課題について」と題する報告書として発表した。主な課題は以下のとおりである。

- ①消費者が最適な料金プランを選びやすい環境の整備
- ②新規参入したMNOの周波数帯等にも対応する携帯電話端末等の製造やSIMフリー端末の発売時期の適正化
- ③MVNOの競争環境確保のための接続料の一層の低廉化、音声卸料金の適正性の検証、スマートフォン向けのeSIMの早期導入とRSP（携帯電話ネットワークにアクセスするための情報をオンラインで書き込む機能）の開放
- ④販売代理店における評価制度の評価基準、販売価格の設定方法および独自商材の取り扱いの見直し
- ⑤電波を割り当てる事業者数の増加等によるMNOへの新規参入による競争の促進

また、MNO3社に対して、本報告書にて取りまとめられた独占禁止法上・競争政策上の考え方に基づき、端末購入サポートプログラムの提供方法および販売代理店との取引についての点検結果および改善内容の報告を要請し、2021年10月にMNO3社が改善内容等を報告した。

- (2)「競争ルールの検証に関する報告書2021」の公表
- 2019年の電気通信事業法(事業法)改正の効果・影響を検証するために総務省の「電気通信市場検証会議」の下に設置された「競争ルールの検証に関するWG」は、モバイル市場等における環境変化や各種検討の中で明らかになった課題につい

て重点的な検証を行ってきた。2021年9月には、今後の対応の方向性について以下のとおりまとめた「競争ルールの検証に関する報告書2021」を公表した。

- ①MNO3社の新料金プランやMVNOとの競争状況、端末市場の動向を注視
- ②通信料金と端末代金の分離の徹底、既往契約の不適合条件の解消、音声通話料金(特に従量制料金)の競争環境の検証
- ③事業者間のスイッチングコストの低下、事業法違反を助長する手数料・奨励金体系等の禁止

(3)卸協議の適正性の確保に係る制度整備

卸電気通信役務の内、いわゆる指定卸役務(例えばモバイル音声卸役務)について、その料金が高止まりしているとの指摘がなされている。これについて「接続料の算定等に関する研究会」は、本来は事業者間協議における価格交渉等により料金の低廉化が実現するのが望ましいとしつつも、指定設備設置事業者の優位性や両者の間の情報の非対称性を是正し、協議がより実質的・活発に行われるための環境整備を図ることが必要であるとする取りまとめがなされ、「卸協議の適正性の確保に係る制度整備について」について2月16日に公表された。

●政府の情報通信政策(デジタル田園都市国家構想/ユニバーサルサービス)

2021年10月に発足した岸田政権は、成長と分配による「新しい資本主義」を掲げ、その成長戦略の柱の一つとして「デジタル田園都市国家構想」を発表した。デジタル田園都市国家構想は、地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、全ての人々がデジタル化のメリットを享受できる暮らしを実現

する、という構想である。構想の具体化と地方活性化を図るため、内閣は「デジタル田園都市国家構想実現会議」を設置、2021年11月から検討・審議を行っている。そのなかで岸田総理は光ファイバの世帯カバー率を2030年までに99.9%にすべく取り組むと表明した。

総務省はそれに先立ち「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」を2020年4月に設置し、2022年2月に最終とりまとめを発表した。光ファイバ等で提供するブロードバンドサービスをユニバーサルサービスとして位置付け、離島や山間部などの不採算地域におけるブロードバンドサービスの維持等のための新たな交付金制度を創設(ユニバーサルサービス料は1契約あたり7.8円/月と試算)するとともに、ブロードバンドサービスの適切、公平かつ安定的な提供を確保するため必要最小限の事業者規律を導入することが適当であると結論付けた。

本交付金制度の創設によって、不採算地域におけるブロードバンドサービスの確保およびブロードバンド未整備地域の解消へとつながるとしており、デジタル田園都市国家構想の推進にも重要な役割を果たすとされる。これらを踏まえ、総務省は、2022年3月に、光ファイバの世帯カバー率99.9%の整備計画を2027年度末に前倒しする「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を発表し、政府は、2022年3月に、ブロードバンドのユニバーサルサービス化を盛り込んだ電気通信事業法改正案を閣議決定し、今国会で可決、成立した。

また、電話のユニバーサルサービス制度の見直しも行われた。総務省は「社会経済環境の変化に対応した公衆電話の在り方」として、ユニバーサルサービスとしての公衆電話の在り方、社会経済環境の変化を見据えた設置基準等の在り方、災害時用公衆電話の在り方、その他必要と考えられる事項について、2021年1月に情報通信審議会へ諮問した。同会は

2021年7月、答申を発表。公衆電話(最低限の通信手段としての第一種)を引き続きユニバーサルサービスの対象とするが設置基準の緩和を行うこと、また、とりわけ災害時に提供する「災害時用公衆電話」の社会的役割は大きいとして、新たにユニバーサルサービスの対象とすることを結論付けた。

●消費者保護関連政策

2021年7月、総務省は「プラットフォームサービスに関する研究会」の中間とりまとめ(案)を公表した。そこでは、誹謗中傷や偽情報を含む違法有害情報への対応、利用者情報の取扱いなどがまとめられている。

2022年2月、総務省の「電気通信事業ガバナンス検討会」は、電気通信事業法改正に向けた報告書(案)とパブリックコメントの結果を公表した。本報告書のとりまとめにあたっては、対象となる事業および対象となる情報について特に議論が交わされ、パブリックコメントでも多くの意見が寄せられた。規律の対象となる事業者は、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信事業者(例：利用者数1000万人以上)が想定され、既存の通信サービスに加えて大手のSNSや情報検索など、通信を媒体としたサービスも含むとされた。また、対象となる情報は、Webサイトやアプリの閲覧履歴やサードパーティークッキーなどの端末情報が該当するとされ、これらの情報を第三者に外部送信する際、原則として通知・公表を行い、もしくは利用者の同意取得かオプトアウトの機会を提供することが求められている。

2022年3月、総務省の「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」は「『消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書2021』を踏まえた制度改正等について」を公表した。ここでは、制度改正の全体像として、2022年7月施行の電気通信事業法施行規則改正による電話勧誘における説明書面を用い

た提供条件説明の義務化、利用者が遅滞なく解約できるようにするための措置の義務化、期間拘束契約に係る違約金等に関する制限および2022年2月に公表された電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドラインの改正によるMNOと販売代理店との間の委託契約の適正化などが示されている。

●公正競争確保の在り方に関する検討会議

NTTドコモ完全子会社化による影響など検討

2020年9月、日本電信電話株式会社(以下「NTT持株」)は、NTTドコモの完全子会社化のため同社株式の公開買い付けを実施することを発表した。その目的として、NTTドコモの競争力強化と成長およびNTTグループ全体の成長をあげ、将来的にはNTTコミュニケーションズ(以下「NTTコム」)やNTTコムウェアのNTTドコモ移管も含めたグループ会社との連携強化を検討することを表明した(その後2022年1月、NTTドコモは、NTTコムおよびNTTコムウェアを子会社化した)。

これに対して2020年11月、KDDIやソフトバンクを含む電気通信事業者28社は、NTTドコモの完全子会社化は、過去の公正競争環境確保のために必要とされた措置の趣旨に明確に反するものだとし、総務大臣に対して共同で意見申出書を提出した。

これらの動きを受けて、総務省は電気通信市場検証会議(以下「市場検証会議」)の中に「公正競争確保の在り方に関する検討会議」を設置し、電気通信市場を巡る環境変化およびグループ経営の強化などに伴う市場への影響を踏まえた公正競争確保に関する方策を検討することとし、2020年12月に第1回会合が開催された。

同検討会議では、電気通信事業者や関係団体からのヒアリングなどを通じて、2021年3月の第6回会合において報告書案が公表され、報告書案に対する意見募集が実施されたが、これに先立ち、NTT持株

などとの接待による総務省の国家公務員倫理法違反事案が判明した。

総務省は「情報通信行政がゆがめられたのではないか」との疑念が国民の間に生じている状況を踏まえ、これを第三者の視点から検証するため「情報通信行政検証委員会」を設置した。

情報通信行政検証委員会は2021年6月に第一次報告書を、同年10月1日に最終報告書を公表し、総務省職員の倫理上の問題は指摘しつつも、NTTに係る政策立案への影響はなかったとした。

この後2021年10月12日、公正競争確保の在り方に関する検討会議は以下のような報告書を公表した。

- ①NTT各社に対する既存ルールは、出資比率低下を除き維持
- ②東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社(以下両社合わせて「NTT東西」)とNTTドコモとの間のファイアウォールの確保
- ③NTTドコモとNTTコムとのネットワークの一体化は現行法令上明確な制約はないが、NTT東西のネットワークとは独立して構築されるべきものと確認
- ④NTTグループ内の将来的なネットワークの統合に対しては、今後必要な検討を実施
- ⑤市場検証会議での継続的な検証と必要な方策の検討

この報告書の趣旨を踏まえ、総務省は2021年10月29日、「日本電信電話株式会社およびNTTグループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について(要請)」を公表した。要請の主な内容は以下のとおりである。

- ①NTTグループ各社は、電気通信事業法等に基づく規律を遵守すること
- ②NTTグループ各社は、これまでの公正競争条件を遵守すること

- ③NTT東西およびNTTドコモは、禁止行為規制の遵守状況等の検証のため、必要なデータを総務省に提出すること
- ④NTT東西のネットワーク調達に係る取引の内、県間伝送設備に係るものについて総務省に報告すること
- ⑤NTTドコモは、その上場廃止後も他MNOが公表するデータとの比較検証に必要な情報については公開すること
- ⑥NTTグループ各社は、利用者利益の確保および電気通信市場の活性化の観点で必要な各種施策の実施に努めること
- ⑦将来的なネットワーク(IOWN等)の統合等により、他事業者が不利益とならないように取り組むこと

また、総務省は2021年11月、情報通信行政・郵政行政審議会の答申を踏まえ、電気通信事業法第31条第1項に基づくNTT東西の特定関係事業者として、従来のNTTコムに加え、NTTドコモを指定した。

●5G

2021年は、通信各社による5Gのエリア拡大が本格化した。

5Gエリアを効率的に構築するために、鉄塔などの設備を複数の事業者が共同で使用するインフラシェアリングの活用が進んでいる。5Gに用いられる3.7GHz帯や4.5GHz帯、28GHz帯は、4Gの周波数帯に比べて電波の届く範囲が狭い。このため、エリア整備にはより多くの基地局設置が必要となる一方、物理的なスペースには制限がある。これらを背景に、KDDIとソフトバンクが2020年4月に主にルーラル地域でのエリア構築を目的とした「5G JAPAN」を、住友商事と東急が2021年2月に「Sharing Design」を設立した。通信設備シェアリングを手掛けるJTOWERが通信各社との提携を発表した他、2022年1月には、三菱地所がインフラシェアリング事業へ参入している。

また、2022年には5Gコアネットワークと5G基地局を組み合わせたスタンドアロン構成(5G SA)でのサービスが本格的に開始される見込みである。ソフトバンクは、2021年10月より5G対応宅内機器向けに5G SAの商用サービスを開始した。NTTドコモは2021年12月に、KDDIは2022年2月に、法人顧客を対象とした商用サービスを開始し、一般の顧客向けには2022年夏以降サービス提供を予定している。また、KDDIは、2022年度中にオープン化した5G SAの仮想化基地局を一部地域から展開する予定である。本基地局は、汎用的なハードウェアと完全に仮想化されたソフトウェアで実現され、無線制御装置と無線装置間のインターフェースをオープン化している。5G SAで提供されるネットワークを仮想的に分割するネットワークスライシングと端末の近くにサーバを配置するエッジコンピューティング(MEC)を、本基地局と組み合わせ

ることで、顧客のニーズに応じた高度な通信サービスの迅速な提供が可能となると期待されている。

◎ニューノーマル

「ニューノーマル」とは、経済や医療などの分野で世界規模の変革が起き、その影響で変わらざるを得なくなった新たな働き方や生活様式を表す造語であり、2020年以降では新型コロナウイルス感染症への対策を施した社会全体を指して用いられている。

日本では、街の混雑した状況である「三密」を減らすために、企業は終日のテレワークを積極的に導入することとなった。東京商工リサーチによる調査では、テレワーク実施率は2020年4～6月の期間に56.4%（内、大企業83.0%、中小企業51.2%）に達し、その後は緊急事態宣言の解除などに応じた揺り戻しもあったものの、一般的な働き方として定着した。WEB会議システムはテレワーク中の会話や打ち合わせだけでなく、オンラインで開催されるようになった展示会などのイベントでも基盤として用いられるようになり、企業のIT戦略アドバイザーであるITRによると、国内の関連市場規模は2023年に406億円になると予想されている。オフィスの需要も集積型から分散型に変わり、2021年5月にはJR東日本とKDDIが遠隔地のオフィス同士を一体化して感じられるような4K映像サービスの実証実験を行った。

通勤日数の減少により、住居を見直す人も現れた。2021年8月のリクルートによる調査では、東京在住会社員の46.6%が地方や郊外への移住に興味があると回答している。休暇を併用して旅先でテレワークする「ワーケーション」も話題になり、新たに長期宿泊プランを設ける宿泊業者が増加した。

感染防止対策の主な対象となった飲食店では省人化が進み、ソフトバンクロボティクスの配膳ロボット「Servi」は2021年2月時点で100ブランドの飲食

店で導入されている。

フードデリバリーや動画配信などの家の中で過ごすためのサービスの需要も高まった。ECでは、リアルな体験を求めて、アウトドア用品の売り上げも増加。さらにライブコマース機能の導入によって、リアルに近い接客をネット上で体験できるサービスも広がりを見せており、KDDIではポケットマルシェと協業し、2021年10月から産地直送の生鮮食品を「au PAY マーケット」のライブコマースで販売する取り組みを開始している。

●現実世界のような仮想体験の場「メタバース」

メタバースは、「メタ(超越)」と「ユニバース(宇宙)」を組み合わせた造語でインターネット上に構築された仮想世界を指す。統一された定義はないものの、自分自身の分身になるアバターを通じて人々と交流したり、仕事をしたり、買い物をしたりするなど、仮想空間で現実世界のような体験ができると期待されるメタバースは広く認知されつつある。

2021年10月に、米国フェイスブックが社名をメタに変更し、VR(仮想現実)プラットフォーム「Horizon」を立ち上げ、メタバース事業に本格参入することで大きく注目されるようになった。米国マイクロソフトは、自社のオンライン会議ツール「Teams」を拡張し、メタバースでの会議や協業に適した「Mesh for Microsoft Teams」をリリースする予定である。

日本国内でもメタバースへの関心は高まり、大手通信事業者は5G、6G時代における新たな価値提供を目指して、メタバースへの研究開発投資を拡大している。KDDIは2020年5月に、資本・業務提携先であるメタバースプラットフォームcluster上に「渋谷区公認 バーチャル渋谷」を立ち上げた。今後は都市連動型メタバースの実現を目指し、他の都市にも広げていく予定である。

NTTドコモは2021年10月に、VRイベント「バーチャルマーケット」を運営するHIKKYと資本・業務提携を結んで、XRサービスの強化を目指している。またリアルの人の表情や体の動きを仮想空間内のアバターに再現する技術を開発したと発表した。

ソフトバンクは2021年11月に、ビジョンファンドⅡを通じて香港のブロックチェーンゲームプラットフォーム「サンドボックス(Sandbox)」に出資し、12月には韓国NAVER傘下のメタバースプラットフォーム「ゼペット(ZEPETO)」に出資するなど、メタバースへの投資を強化している。

●Beyond 5G/6G、非地上系ネットワーク

5Gの次の世代の移動通信システム「Beyond 5G/6G(B5G/6G)」は、2030年ごろの商用化が想定されている。総務省は、2020年6月に「Beyond 5G推進戦略 -6Gへのロードマップ-」を公表し、先行的取り組みについて大阪・関西万博が開催される2025年をマイルストーンとして世界に示すことを明らかにした。2020年12月には、総務省を中心に産学官が連携する「Beyond 5G推進コンソーシアム」が設立され、2022年3月に白書を公表した。本白書は、利用者の日常生活、多くの産業にまたがる広範囲の利用シナリオ、将来技術動向を踏まえ、B5Gのキーコンセプト、ネットワークに対する要件、能力、アーキテクチャ、キーテクノロジーを取りまとめている。B5G/6Gに関するホワイトペーパーは、NTTドコモが2020年1月、NECが2020年11月に、KDDIとKDDI総合研究所が2021年3月に、NICTも2021年3月にそれぞれリリースした。ソフトバンクは2021年7月に技術展「ギジュツノチカラ Beyond 5G/6G編」を開催している。

B5G/6Gでは、非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network、NTN)により、空、海上、宇宙空間もカバーすることが期待されており、通信各社は、B5G/6Gを先取りしてNTNの取り組みを開

始している。ソフトバンクは、高度20kmの成層圏通信プラットフォーム(HAPS)、高度1,200kmの低軌道衛星OneWeb、そして高度3.6万kmにある静止衛星Skyloの3種類のソリューションを計画している。同社は、無人航空機にLTEや5G基地局を設置するHAPSによる通信サービスを2027年に、SkyloによるIoT向けナローバンドとOneWebによる船舶や建設現場などでの高速通信サービスを2022年度に開始することを予定している。また、KDDIは航空宇宙企業Space Xと提携、高度550kmのStarlinkを基地局のバックホールに利用し、2022年から山間部や島しょ地域、災害対策に利用することを計画している。

●脱炭素 カーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を吸収量で相殺し、実質ゼロにすることである。温室効果ガスの排出による地球温暖化の進行は深刻で、産業革命前の19世紀後半より世界の平均気温がすでに1.2℃上昇しており、このペースで気温が上昇すると、2030年に1.5℃、2100年には最大4.8℃上昇すると予測されている。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)によると、産業革命前より平均気温が2℃上昇した場合、甚大な被害をもたらす。例えば、産業革命前と比べると、50年に一度の高い気温が観測される頻度は13.9倍、100年に一度の巨大台風の襲来は3倍、10年に一度の大雨は1.7倍になる。一方、平均気温上昇が1.5℃を大きく超えないようにするためには、2050年に世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロ(2030年では、現時点における排出量の約半減)にする必要がある。

気温上昇を1.5℃に抑え、被害を緩和する取り組みも同時に行っていかなければ、企業の持続的成長にも悪影響を与えることになる。例えばTCFD(気

候関連財務情報開示タスクフォース)は、企業に気候変動への取組みや影響に関する財務情報の開示を求めており、東証プライム企業については開示が義務付けられた。KDDIについても、様々な省電力化技術の導入や再エネ電力利用を推進し、自社排出分のカーボンニュートラル達成を2050年から2030年に前倒しすることを宣言している。

●AIの利用拡大と適切な利用に向けた取り組み

AI(Artificial Intelligence：人工知能)とは、知的に振る舞うコンピュータプログラム、またはそれを構成する技術を広く指す言葉である。昨今、AIを活用した自動化や無人化が進んでおり、セルフレジによる店員の無人化・少人数化、工場内でのロボット活用などのスマートファクトリーは導入事例も多く、自動運転によるロボット宅配も実用に向けた法律改正を待つばかりである。少子高齢化が進む中、これらは人員削減・効率化の観点で特に注目されており、人間の目の代替となるディープラーニングを活用した画像認識製品・サービスの成長が見込まれている。

5G通信導入に伴い、AIやロボットの適用範囲は拡大し、その仕様は多様化かつ複雑化している。これらの仕様を実現・安定提供するには、通信やプラットフォーム関連技術の事前評価・検証が不可欠である他、導入後の運用の高度化も必要である。これに対して通信各社は、AIによる故障個所の予測や、基地局などの設備故障の発生個所から復旧方法までを自動判断、ワンタッチで復旧可能とするなどの自動化を導入、その適用範囲の拡大に取り組んでいる。

一方、現在のAIやロボットは決められた内容や範囲で動くにすぎず、自ら学習し、臨機応変に新しい状況に対処することは難しい。将来的にはAIやロボット自らが人間のように判断し、動作することが期待されており、その為の高度なAIの研究も進んで

いる。高度なAIやロボットの開発・利活用においては、守るべき倫理原則やガイドラインの策定も重要である。海外(EU等)、国際(OECD等)および日本で検討されている結果、地域(EU)・国・企業など、さまざまな単位でAI倫理原則やガイドラインが策定・公開され始めている。

●CASE

近年、自動車業界のICT化においては、Connected、Autonomous、Shared & Services、Electricの頭文字を取ったCASEと呼ばれる言葉が良く使われている。Connected(コネクティッド)では、安全運転支援、事故時の緊急通報、ソフトウェアアップデート、ナビゲーションシステムなど、車が常時ネットワークに接続されていることが期待されている。Autonomous(自動運転)については、2020年4月の道路運送車両法の改正により、公道で、一定条件下でシステムが全ての運転操作を行うレベル3走行が可能となり、また自動運転レベル3型式指定を取得した車両も市場に出ている。経済産業省では、限定エリア・限定条件において自動運転を完結させる自動運転レベル4を進めるための研究開発・社会実装プロジェクト(RoAD to the L4)が立ち上がり、2025年度までにバス・乗用車を含めた多様な車両に拡大し、都市・地方など40カ所以上に展開することを目標としている。Shared & Services(シェアリング/サービス)としては、近年、複数の公共交通をシームレスに接続することを意味するMaaS(Mobility as a Service)という言葉が盛んに使われている。MaaSは、スウェーデンのチャルマース工科大学の研究者が統合化のレベルに応じて0～4の5段階(5が最もレベルが高い)で定義したものであり、国土交通白書でもこれを引用している。公共交通の採算性が厳しい地方では、デマンド型交通と従来型の公共交通の共存という形でMaaSが発

展していくことが期待されている。Electric(電動化)としては、欧州が2035年に完全EV化を進めるといふ発表が世間を賑わし、ハイブリッド市場で世界をリードしていたトヨタもEV化の取り組みについて言及している。日本では遅れているが、EV化の促進のためには、充電ステーションの充実化が必須であり、自治体におけるスマートシティ化検討とともに進めていく必要がある。

●デジタル通貨やデジタル資産の普及による決済の多様化

電子決済は、クレジットカードや電子マネー、QRコード決済などの現金を利用しない決済手段のことであり、近年普及が進んでいる。2022年3月に経済産業省が公表した「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会とりまとめ(案)」によると、電子決済比率は年々上昇しており、2020年には29.7%となった。政府は2025年までに4割程度、将来的には80%を目指すとして、普及を後押ししている。

その中で、電子マネーによる賃金支払いの議論が行われている。電子マネーによる賃金支払いが可能になれば、銀行口座を通さずQRコード決済事業者を含む、資金移動業者のサービスに直接、給与を入金することが可能となる。電子マネーの賃金支払いは、首相官邸が2019年および2020年に公表した「成長戦略フォローアップ」の中で、早期に制度化すると掲げられている。2021年度時点では厚生労働省労働政策審議会にて、事業者側や労働者側の意見を取りまとめており、議論が続いている。

また、主に法定通貨による価値の裏付けがあり、デジタル形態で支払いが可能なデジタル通貨についても検討が進んでおり、NFT(非代替性トークン)領域での活用が見込まれる。NFTとは、ブロックチェーン上に記録され、一意性を証明することがで

きる代替不可能なトークンのことである。NFTによって、従来は複製や改ざんが可能だったデジタル資産の一意性を証明できるようになり、その結果、デジタル資産の取引量が拡大した。分散型アプリケーションのデータ分析を提供するダブプレージャーによると、2021年の世界におけるNFTのデジタル資産の総売上高は、約250億ドルに達している。NFTの市場が拡大することが予想される中で、日本国内では、KDDI、NTTドコモ、凸版印刷などが2021年11月に「デジタル通貨フォーラムNFT分科会」を設立した。分科会では、NFT領域におけるデジタル通貨の利用を検討し、NFT領域のデジタル通貨の普及のための提案を行っていくことを目的としている。第一フェーズとして、NFTマーケットプレイスでの決済を想定した実証実験の検討に着手している。

今後も給与の入金やNFT領域など、多様な領域で電子決済利用が広がることが見込まれる。

●ヘルステック

ヘルステックとは「Health(健康)」と「Technology(テクノロジー)」を掛け合わせた造語で、主に医療や介護、健康管理の分野において社会課題を解決するICT技術である。近年、高齢化の進行や医療分野のデジタル化によりヘルステックによる生活習慣病の予防や病気の早期発見などへの期待が高まっており、コロナ禍も追い風となっている。

ヘルステックの要素の一つにウェアラブルデバイスがある。腕時計型が普及しつつあるが、昨今の機能進化に加え、搭載機能を医療機器として認可を得るものが増えつつある。Apple Watchの「家庭用心電計プログラム」「家庭用心拍数モニタプログラム」は2020年9月に医療機器認可を得ている。腕時計型以外ではOura社のスマートリング(指輪型デバイス)が注目を集めており、2021年11月より「Oura

Ring 第3世代]を展開している。

国内の制度面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、厚生労働省が2020年4月に初診からの「オンライン診療」を特例措置として認め、さらに一部恒久化する方針を示している。また改正医薬品医療機器等法により同年9月に施行予定されていた「オンライン服薬指導」が前倒しで特例的に実施され、患者は処方薬を自宅に郵送できるようになった。これに伴い各社より健康管理から医療診断までの一気通貫サービスを目指したサービスが開始されている。LINEヘルスケアは2020年11月よりオンライン診療サービス「LINEドクター」を開始。KDDIではトータルヘルスケアアプリ「auウェルネス」の機能を拡張し、2021年6月よりオンライン診療サービスを、9月よりオンライン服薬指導サービスを開始している。NTTドコモとメドレーは2021年12月よりオンライン診療・服薬指導アプリ「CLINICS」の共同運営を開始した。

また医療情報の利活用に関する議論も活発化しており、個人の医療情報を医療の進歩に役立てることを目的とした次世代医療基盤法が制定されている。KDDI総合研究所では2021年10月に埼玉医科大学とともにライフコースデザインコンソーシアムを設立し、患者にとって安心安全な医療データの流通スキームに関する検討と実証を進めている。

昨今の潮流として、臨床エビデンスに基づいたソフト・アプリを患者への直接医療行為に用いるDTx(Digital Therapeutics)の広まりがある。米国のWellDoc社が2010年にFDA承認を受けた2型糖尿病患者向け治療補助アプリが最初で、日本ではCureApp社の禁煙治療用アプリが2020年12月より保険適用となったのを皮切りに、さまざまな治療アプリの保健適用に向けた活動が活発化している。

コロナ禍によって急激に進んだ健康意識の高まり、オンライン診療・服薬指導・デバイスの進化やDTx

などにより、今後ヘルステックによる医療のデジタルトランスフォーメーション(DX)がさらに加速することが見込まれる。

●無人配送(ロボット配送／ドローン配送)

近年、物流業界では、高齢化や少子化による慢性的な人手不足が生じており、物流クライシスとも言うべき状況が続いている。これを受け、幹線輸送およびラストワンマイル配送においては、自動運転車、自律走行ロボット、自律飛行型ドローンなどによる無人配送の取り組みが進められている。海外では食品配送の領域にてロボット配送事業の商用事例が先行しており、例えば米スターシップ・テクノロジー社によるロボット宅配サービスが2021年1月時点で100万回配送を達成するなど、無人配送サービスが市民権を獲得している。また、新型コロナウイルスによる対人との非接触化や感染者との隔離措置への対応として、食料品や医薬品の無人配送のニーズが生じたことも、各国でのロボット配送の実証や商用化の後押しとなっている。国内では、すかいらーくホールディングスが「ガスト」「しゃぶ葉」などの飲食店2,000店舗に対して配膳ロボットを導入するなど、ロボット配送サービスを広げる動きがある。またKDDI総合研究所においても、野村不動産ホールディングスと共同で大規模マンションにおいてロボット配送による買い物代行サービスの実証実験を2022年12月ごろに予定している。この実証実験では、日常の生活空間におけるロボット配送の受容性評価を行う予定である。

一方、ドローンによる無人配送の実証や商用化も進んでいる。KDDIでは2016年にモバイル通信網を活用して目視外自律飛行でのフライト管理を行うドローン運行管理プラットフォームの構築に着手し、2017年には商用化を実現した。そして、2022年にKDDIスマートドローン株式会社として事業化を果

たした後、同プラットフォームは長野県伊那市での買い物困難者を支援するドローン配送などに用いられている。2022年には「レベル4飛行(有人地帯での目視外飛行)」が解禁される見込みであり、ドローンによる無人配送領域は今後より拡大すると考えられる。

●米国の情報通信政策・市場の動向

米バイデン政権は、ブロードバンド整備を含むインフラの刷新を優先課題と位置付けている。2021年11月に成立したインフラ投資・雇用法では、2030年までにユニバーサル・ブロードバンドを実現することを目指し、米電気通信情報庁(NTIA)やFCC(米連邦通信委員会)などの関係政府機関に対し、650億ドルのブロードバンド関連予算を割り当てた。

大手プラットフォームの市場支配力に対する懸念が一層高まる中、2021年6月、GAFAへの規制推進派のLina Khan氏が米連邦取引委員会(FTC)の委員長に就任。連邦議会では、反トラスト(独占禁止)法改正の議論が継続している。

2021年、AT&TとVerizonは、メディア関連事業を分離し、通信事業の比率を高め、5Gと光ファイバーへの投資を強化する方針を示した。Verizonは、メディア事業のVerizon Mediaを売却した。AT&Tは、傘下の衛星放送のDirecTVとメディア部門のWarnerMediaのスピンオフと、デジタル広告事業のXandrの売却を発表した。

5Gは、ミッドバンドによるサービスエリアの拡充が進んでいる。T-Mobileは、2021年11月に他社に先駆けて2.5GHzで全米をカバーするエリアを構築したと発表した。一方、VerizonとAT&Tは、Cバンド(3.7-3.98GHz)を用いた5Gサービスを2022年1月より開始した。同サービスは、近隣する周波数帯を利用する航空機電波高度計への干渉の懸念があるとして、当初予定より約1か月開始が延期された。Verizonは、Cバンドの利用開始により高速モバイル5Gサービス利用エリアを1700以上の都市へ拡大し、5G固定無線によるインターネットサービスを3000万世帯で利用可能とした。大手衛星放送事業

者Dishは、2022年に5G SA網の商用サービスを開始し、同年6月までに人口カバー率を20%超とすることを計画している。

●欧州の情報通信政策・市場の動向

EUは、電子通信関連旧4指令(枠組/認可/アクセス/ユニバーサルサービス)を一本化した包括的指令「欧州電子通信コード(ECC)」を2018年末に発効した。EU加盟各国では2020年末までに国内法化が求められていたが、2022年1月時点でも27か国中13か国が未対応である。それも一因となって、各国でのブロードバンドユニバーサルサービス制度の導入が遅れ、EUの大きな課題であるデジタルディバイド解消が先送りとなっている。

欧州通信市場もインフラ整備に関して大きな課題を抱えている。5Gのバックボーンとしても基盤的役割を果たすべき固定ギガビット網はEU全体で59%(2020年央時点)と普及が遅れている。5G商用サービスは2022年1月下旬にようやくEU全加盟国で開始できたものの、周波数割当の進捗は未だ予定の半分程度にとどまっている。提供方式もNSA中心であり、5G本来の特性を生かしたサービスの本格的事業化はこれからとなっており、欧州全体の競争力の観点からも課題である。

政策面においては、欧州の価値観の実現と国際競争力強化を主眼とした大型法案などにより、EUの規制力を行使している。プラットフォーム事業者対策として2020年12月に提案された「デジタルサービス法」「デジタル市場法」はEU各機関での審議を経て最速で2023年春に施行される可能性がある。前者はデジタルサービス提供者の責任を強化し、後者は公正な競争促進のため巨大プラットフォームの禁止行為を規定することを目的としており、重大違反には巨額の罰金や、企業分割などの罰則を科すとされている。

2021年4月に発表されたAI規制案も世界初の規制枠組みとして注目を集めている。リスクベースのアプローチによりAI利用を4つに区分し、最もリスクが高いものは使用を禁止したり事前審査を求めたりするなど、重点的に規制をかけるものである。EU域外の事業者などにも幅広く適用されることから日米を含む各国主要企業や業界団体などが懸念を強め、法案見直しを求めている。

プライバシー関連では、2017年1月の欧州委員会提案以来成立の遅延が続いていたeプライバシー規則が実に4年を経て2021年4月にEU理事会で合意された。しかし2022年初時点では未だEU内での議論は続いている。一方で、2020年2月に発表した「欧州データ戦略」の最初の立法措置として2020年11月に提案されたデータガバナンス法(官民の自発的なデータ共有／取引ルール)は着実に進捗しており、早ければ2022年内の成立が見込まれる。

英国は、2020年12月末でEUを完全離脱した。英国の電子通信規則はEU規制枠組みに基づいており、2021年中には英国通信事業者や消費者に大きな影響は見られなかった。しかし、完全離脱後の英国はEU手続きから解放され、独自に市場分析を行い、通信関連の規制を定めることができる。2022年以降は英国独自の情報通信政策が徐々に顕在化してくる可能性がある。

●韓国の情報通信政策・市場の動向

SKテレコム、KT、LGU+の韓国通信3社は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛に合わせ、オンライン限定料金プランやオンライン加入者専用割引クーポンを提供するなどのオンラインを活用した販売施策を展開している。5G契約者は順調に増加し、2022年3月時点で2290万を記録した。5Gの人口普及率も44.3%に及ぶ。2021年開始予定であった5G SAや28GHz帯5Gの商用化は、新型コロナ

ナウィルス感染症による基地局構築の遅延などが影響し2022年以降に延期された。

3月9日に行われた第20代大統領選挙で、野党の尹錫悦候補が0.73%の差で当選し、政権交代に成功し、5月10日に就任した。尹大統領は、選挙戦において科学技術分野に関わる公約として、全ての政府省庁の行政サービスを連動する「デジタルプラットフォーム政府」サイトを掲げており、当該サイトを通じて各行政機関に分散している福祉制度や雇用、職業関連情報などをまとめて提供する方針である。4月28日には、尹大統領の「110大国政課題」が発表されたが、5G料金プランの新設やルーラル地域での通信3社による5G共同構築等、前政権を引き継ぐ政策が大半を占めた。

ネットワーク使用料を巡るSK BroadbandとNetflixの控訴審が3月16日に行われた。NetflixがOCA (Open Connect Alliance) の効率性をもとにネットワーク使用料を支払う義務が無いと主張する中、SK Broadbandは商法を用い、「私企業の営業行為にはそれに相応する報酬を請求できる」としている。ネットワーク使用料を巡る両社の裁判が続く一方、米通商代表部(USTR)は、韓国国会で推進しているネットワーク使用料の義務化法案に対し、米国企業を対象にした差別的な法律であると懸念の声を上げる等、米国政府の介入という新局面を迎えた。2022年には韓国が世界初、ネットワーク使用料の義務化に成功するかに注目が集まる。

●中国の情報通信政策・市場の動向

中国の2021年末時点の5G利用者数は3.55億に、普及率は21%まで成長した。中国移動、中国電信、中国聯通はスタンドアローン(SA)方式の5G基地局を142.5万局構築しており、また、同年6月には、企業向けのローカル5Gの専用周波数が割り当られ、産業用インターネットとIoTサービスでの活用が開

始された。

中国広電と中国移動は2021年9月に、中国広電の所有する700MHz帯の基地局の共同構築を予定通り進めるため、構築費用を中国移動が負担することで合意した。中国広電は同ネットワークを利用し、2022年内に正式な商用化を予定している。2021年末時点で両社が構築した基地局数は20万局に達し、2022年はさらに28万局を構築することで、全国カバーを予定している。

2022年2月には北京冬季五輪が開催された。通信各社は、ミリ波の商用テスト、5Gスマートロボットによる感染症対策や飲食の自動配送、5Gブロードキャストによる360度VRライブ中継、中国版GPSである5G+北斗による高精度測位と自動運転などで中国の5G技術をアピールした。

2021年11月には「情報通信分野の第14次5カ年計画(2021年～2025年)」が発表され、5Gの普及率を56%に引き上げ、5G/6G、光通信、IoT通信、衛星通信、量子通信、環境配慮型のデータとコンピューティングインフラ、産業用インターネット、V2X、AR/VR、スマートシティ、データ移転と活用を重要分野として育成する目標が示された。

このほか、中国政府は2021年からEC大手の阿里巴巴、デリバリーサービス大手の美团を代表とするプラットフォーム企業への独占禁止などの規制を一層厳格化した。また、社会問題の関連規制として、共同富裕の推進と社会統治強化のため、学習塾の非営利化、未成年者へのゲームサービス提供の時短化(平日禁止、土日祝日毎日1時間)、芸能人やライブコマースのインフルエンサーを対象とする税務調査の強化などが行われた。

社会と企業のデジタルトランスフォーメーションに伴うサイバー空間での国家による統制も一因となって、データセキュリティ法、個人情報保護法やサイバーセキュリティ法に基づいた審査の施行規則

などを制定するなど制度整備をすすめており、データ関連の安全管理体制や越境移転規制を強化している。

PART 2

Telecom 年表



Telecom 年表 通信業界&通信政策の歩み<国内編>

(太字はKDDI関連)

年月	国内動向
1869年	電報取り扱い開始
'90	東京－横浜間で電話開通
'92	電話料金初値下げ(年額40円→35円＝定額制)
'95	東京－大阪で長距離市外通話の試験実施
'99	東京－大阪で長距離市外通話始まる(1通話1円60銭)
1900年	公衆電話(当時自動電話と呼ばれていた)街頭に登場
'10	市外通話料金を遠距離通減制夜間通減制を適用
'20	東京・大阪・京都・神戸・名古屋・横浜の6大都市で、市内通話が度数料金制(市内1度数2銭)となる
'24	市内通話1度数3銭となる
'28	船舶無線電話始まる
'39	電話加入100万突破
'49	逋信省廃止、電気通信省、郵政省発足
'52	電気通信省廃止、日本電信電話公社発足
'53	国際電信電話(KDD)設立 度数料金が7円に、公衆電話は10円に
'60	東京の市内局番3ケタ化
'62	新電話料金制度実施(カールソン方式、単位料金区域制等) 長距離ダイヤル市外通話開始
'67	クロスバ交換機の導入
'68	東京23区内で無線呼び出しサービス開始 電話加入1,000万突破
'69	度数料金局を5段階に区分整理、基本料金を改訂
'72	電話加入2,000万突破 市内電話の度数制を廃止し、時間制(3分)に
'73	国際ダイヤル通話開始 電話ファックスサービス開始
'75	電話加入3,000万突破
'76	ダイヤル通話の単位料金が7円から10円に
'78	加入電話の積滞を解消
'79	電話の自動化完了 DDX(回線交換)サービス開始 東京23区内で自動車電話サービス開始(12/3) 加入料金:8万300円 基本料金:3万円 保証金:10万円
'80	コードレスホン登場 コレクトコール開始 公衆ファックスサービス開始
'81	クレジット通話開始
'82	電話加入4,000万突破 カード式公衆電話登場
'84. 3	テレビ会議システムサービス開始
6	第二電電企画設立(6/1)
9	INSモデル実験開始
10	日本テレコム(JT)設立

年月	国内動向
'84.11	日本高速通信(TWJ)設立
'85. 4	<電気通信制度改革> 電電改革三法の施行→電電会社の民営化、電気通信事業者への新規参入が可能となる(4/1) 第二電電(DDI)発足(4/1)
6	DDI: 第一種電気通信事業者の許可を受ける(6/21)
12	NTT: フリーダイヤルサービス 長距離系新電電の市外番号サービス接続番号決まる(12/20) DDI→0077 JT→0088 TWJ→0070
'86. 3	東京通信ネットワーク(TTNet)設立(3/7)
7	日本国際通信企画設立
10	DDI: 東名阪の間で専用サービス開始(10/24) JT(8/1)、TWJ(11/11)
11	TTNetが関東地域で専用サービス開始(11/1) 国際デジタル通信企画設立
'87. 3	地域通信事業者OMPが近畿地域で専用サービス開始(3/1) 日本移動通信(IDO)設立(3/9)
4	NTT: 携帯電話サービス開始
6	DDI: 関西セルラー電話設立(6/1)
8	KDD: 直加入国際電話サービス「ルートKDD」開始(8/1) 日本国際通信(ITJ)発足
9	長距離系新電電3社: 東名阪で市外電話サービス開始(9/4) 340km超 / 3分間 NTT: 400円 新電電: 300円 国際デジタル通信(IDC)発足
10	DDI: 九州セルラー電話設立(10/1) TTM: 無線呼出しサービス開始(10/1)
11	DDI: 中国セルラー電話設立(11/2)
'88. 4	NTT: INSネット64サービス開始 DDI: 東北セルラー電話設立(4/1)
5	TTNet: 関東地区で電話サービス開始(5/1) DDI: 北陸セルラー電話設立(5/2)
6	CTC: 中部地域で専用サービス開始(6/1)
7	NTTデータ通信本部分離→NTTデータ通信誕生 DDI: 北海道セルラー電話設立(7/1)
8	JT: 市外公衆電話サービス開始
10	NTT: ポケットベル・携帯電話・自動車電話の委託会社を統合再編成
12	IDO: 東京23区内で自動車電話サービス開始(12/15)
'89. 4	NTT: 電話加入5,000万突破 DDI: 四国セルラー電話設立(4/1) ITJ: 国際専用線サービス開始(4/1)
5	IDO: 携帯電話サービス「ハンディフォン」開始 IDC: 国際専用線サービス開始(5/1) JT: 「鉄道通信」を合併(5/1)
6	KDD: 国際ISDNサービス開始(6/1) NTT: INSネット1500サービス開始

年月	国内動向
'89. 7	NTT:ダイヤルQ2開始 DDI:関西セルラー電話サービス開始(7/14)
10	NTTの在り方に関する電通審中間答申 国際系新電電:ITJとIDCが国際電話サービス開始(10/1)
12	DDI:九州&中国セルラー電話サービス開始(12/8)
'90. 3	NTTの在り方に関する電通審最終答申および政府措置決定
4	DDI:東北セルラー電話サービス開始(4/18)
8	DDI:北海道セルラー電話サービス開始(8/8)
9	DDI:北陸セルラー電話サービス開始(9/28)
12	NTT:番号案内104の有料化 DDI:四国セルラー電話サービス開始(12/7)
'91. 1	NTT:東京23区内市内局番4ケタ化
5	NTT&移動体系新電電:DDI-セルラーグループおよびIDOがNTTの携帯電話・自動車電話相互接続開始
6	DDI:沖縄セルラー電話設立(6/1)
7	DDI&日産:ツーカーセルラー東京設立(7/26)
10	IDO:東京23区と川崎の一部でトーキョーフォンサービス開始 IDOがNTT方式に加え、TACS方式でもサービス開始 ツーカーホン関西設立
11~12	KDD&国際系新電電:選択料金サービス開始
'92. 2	DDI&日産:ツーカーセルラー東海設立(2/14)
4	IDO:移動電話初の通話料金割引制度「トーキョーバック」導入 NTT:「テレジョーズ」サービス開始(4/1) 国内電話市場初の選択料金サービス開始
5	NTT:専用線契約数が100万回線突破
6	DDI-セルラーグループ:「マイクロタックⅡ」サービス開始(6/1) 郵政省:電波利用料制度に関する法律を公布(6/5)
7	NTT:移動体通信事業が分離独立し「エヌ・ティ・ティ移動通信網(NTTドコモ)」サービス開始(7/1) 長距離系新電電:リーチアウト型サービス開始 新電電、選択料金サービス開始
10	IDO:東京湾マリネット合併(10/1) DDI:道東ルート開通(10/2→電話・専用) DDI:沖縄セルラー電話サービス開始(10/20) DDI-セルラーグループ全8社、サービス開始
12	JT(11/13)&DDI(12/11):全国サービス網完成 DDI-セルラーグループ&IDO:TACS方式の全国ローミング開始(12/19) DDI-セルラーグループ:KDDの国際電話回線と接続(12/25)
'93. 3	NTTドコモ:デジタル(PDC)方式サービス開始
4	郵政省:電波利用料制度発足(4/1) DDI:日本イリジウム株式会社設立(4/28)
7	NTTドコモ:エヌ・ティ・ティ移動通信網9社に分社(7/1) オールID化(7/26)
9	DDI:東京証券取引所第二部上場(9/3)
10	NTT:公衆電話の通話料金を3分間10円から20円に改定(10/1)

年月	国内動向
'93.10	NTTドコモ:販売受託会社10社とエヌ・ティ・ティ移動通信網9社が合併(存在会社はNTTドコモ9社)(10/1) NTTドコモ:保証金10万円廃止(10/1) NTT:超高速(150Mbps)専用サービス提供開始(10/5) DDI& NTT:札幌でPHSの実用化実験開始(10/5)
11	NTT:「テレワイズ」サービス開始(11/19)
12	郵政省:試験サービスの認可制度廃止(12/3)
'94. 1	DDI:「DDI割引プラン」サービス開始(1/1)
2	NTT:VPNサービス「メンバーズネット」開始(2/10)
4	携帯電話売り切り制スタート(4/1) NTT:公衆電話市内通話料金1分間10円に(4/1) DDI:関西セルラー、デジタル(PDC)方式のサービス開始(4/1) NTTドコモ:携帯・自動車電話デジタル(PDC)1.5GHz方式開始(4/1) 東京デジタルホンサービス開始(4/1) ツーカーホン関西サービス開始(4/1) NTTと長距離系新電電の間に事業者間接続料金導入(4/1)
5	関西デジタルホンサービス開始(5/16)
6	IDO:デジタル(PDC)方式サービス開始(6月) DDI:ツーカーセルラー東京サービス開始(6/1) DDI-セルラーグループ:選択料金制導入(6/1) 郵政省:PHSの事業化の在り方について基本方針打ち出す(6/24)
7	DDIポケット企画設立(7/1) DDI:ツーカーセルラー東海サービス開始(7/7) 東海デジタルホンサービス開始(7/26)
8	DDI:「DDI割引プランスーパー」サービス開始(8/1)
9	JT、東証二部上場(9/6) 京都で、ITU全権委員会議開催(9/19～10/14)
10	事業者間接続料金改定(10/1)
11	DDIポケット企画:事業会社に移行。全国9ブロックにPHS事業会社設立(11/1) 郵政省:PHSの事業化の在り方について最終方針を決定(11/1) 新電電:VPNサービスの相互接続に関して接続協定等締結命令申立て(11/8) JT:フレームリレーサービスを開始(11/10)
12	DDI:特定通話先割引サービス「なかよしネット」開始(12/1)
'95. 1	DDIポケット電話グループ:第一種電気通信事業許可および無線局免許取得(1/31) イリジウムシステム、米国で免許取得(1/31)
2	NTT:一般加入電話の基本料金値上げ(2/1)
3	NTT:市外局番指定型「テレチョイス」サービス開始(3/1) TWJ:全国網完成(3/29)
4	音声接続の「公専接続」解禁(4/1) KDD:国際フレームリレーサービス開始(4/1)
5	DDI:VPNサービス「DDI-VPネット」開始(5/1) NTT:超高速デジタル伝送サービス開始(5/1)

年月	国内動向
'95. 5	JT:VPNサービス「Jネット」サービス開始(5/1)
7	DDIポケット電話グループ、NTTパーソナルグループ: PHSの公衆サービスを東京、札幌で開始(7/1)
8	NTT:「テレホーダイ」サービス開始
9	DDI:東証二部から一部へ指定替え(9/1) NTT:セルリレーサービス開始(9/4)
10	アステルグループ:PHSの公衆サービスを東京、大阪、四国で開始(10/1) DDIポケット電話グループ:東京・札幌を除く、全ポケット電話会社サービス開始(10/20)
12	DDI:「ダイレクトライン」試験サービス開始(12/1) 事業者間接続料金改定(12/26)
'96. 1	デジタルツーカー九州:サービス開始(1/5)
2	電気通信審議会、「NTT分離・分割」答申(2/29)
3	NTTドコモ:衛星移動通信開始(3/29)
4	DDI-セルラーグループ:セルラー文字サービス開始(4/1) NTTとPHS事業者の間に事業者間接続料金導入(4/1) NTTと長距離系新電電の間に事業者間接続料金についてセットアップ付秒課金制度導入(4/1) KDD:インマルサット陸上移動衛星通信サービス開始(4/15)
5	デジタルツーカー中国:サービス開始(5/24)
6	DDI:「DDIダイレクトライン」本サービス開始(6/1) NTT:「スーパー・テレワイズ」サービス開始(6/19)
7	DDI:「一括割引プラン」サービス開始(7/1) PHSから携帯・自動車電話への接続開始(7/1) DDIポケット電話グループ:携帯・自動車電話への接続開始(7/31)
8	携帯・自動車電話からPHSへの接続開始(8/23)
9	携帯・自動車電話事業者、「010」番号の提供、「040」「090」番号を廃止し「030」「080」を提供(9/1) DDI-セルラーグループ:PHSへの接続開始(9/14)
10	DDI-セルラーグループ:高速データ通信(9600bps)サービス開始(10/1) NTT:「デジタルアクセス64」サービス開始(10/1) TTNet:NTT加入者電話への着信を全国に拡大(10/1) 「国内公専公接続」解禁(10/30) NTT:「INSテレワイズ・ワイド」サービス開始(10/30)
11	DDI-セルラーグループ:デジタルネットワーク全国展開完了(11/1) IDO:電話番号指定割引「オンリー・ユー」サービス開始(11/1) DDIポケット電話グループ:Pメール(簡易文字伝送機能)サービス開始(11/8)
12	NTTと携帯・自動車電話事業者との間に事業者間接続料金導入(12/1) デジタルツーカー東北:サービス開始(12/6) デジタルツーカー北海道:サービス開始(12/20)

年月	国内動向
'96.12	NTT:「オープン・コンピュータ・ネットワーク(OCN)」サービス開始(12/25) 携帯・自動車電話、PHS、無線呼出等の移動体通信の料金が認可制から届け出制に(12/26)
'97. 1	デジタルツーカー北陸:サービス開始(1/17) NTT:「発信電話番号表示サービス」試験サービス開始(1/28)
2	NTTパーソナルグループ、アステルグループ:新規加入料金廃止(2/1) デジタルツーカー四国:サービス開始(2/7)
3	NTT:「INSテレチョイス」サービス開始(3/11) DDI:IDOと共同によるCDMA方式携帯・自動車電話システム導入決定(3/26) NTTドコモ:パケット通信サービス「DoPa」サービス開始(3/28)
4	DDI:ISDNデジタル通信モードのサービス提供(4/1) DDIポケット電話グループ:32kbps高速データ伝送サービス開始(4/1) TWJ、JT:ISDNデジタル通信モードサービス提供(4/1) JT:「オープン・データ・ネットワーク(ODN)」サービス開始(4/1) PHS事業者のPIAFSによる32kbps高速データ伝送サービス開始(4/1) NTTパーソナルグループ:「きゃらメール」サービス開始(4/1) 電力系9地域通信事業者の相互連携専用サービス開始 DDI-セルラーグループ:沖縄セルラー電話株式会社店頭公開(4/15)
6	PHSからの国際電話サービス開始(6/1) 第140国会にて「NTT法改正案」、「KDD法改正案」、「事業法改正案」成立(6/13) DDI:市内局番の取得(6/30)
7	DDI:「DION」サービス開始(7/1)
8	DDIポケット電話グループ:短時間通話料金導入(8/1) NTTドコモ:「DoPaインターネットサービス」開始(8/8) STI・DDI・IDOの3社による「CDMA方式・自動車電話システム」等に関する協関係構築(8/26)
9	KDDとTTNet:業務提携発表(9/2)
10	JTとITJ:合併(10/1) IDO:「ブチメール」サービス開始(10/1) ツーカーセルラー東京:「サイバーレート」サービス開始(10/1) NTT:国際第一種電気通信事業者の子会社、NTT国際ネットワーク設立(10/27)
11	DDI:DIONダイヤルアップサービス開始(11/1) 東京デジタルホン:「スカイウォーカー」サービス開始(11/1)
12	DDIポケット電話グループ:携帯・自動車電話との本格接続開始(12/1) アステル東京、関西、中国、九州、沖縄:携帯・自動車電話への本格接続開始(12/1) IDO:「Dレート」導入(12/1)

年月	国内動向
'97.12	<p>NTT:「エリアプラス」導入(12/1)</p> <p>郵政省:NTT再編成の基本方針を発表(12/4)</p> <p>KCOM:インターネット国際電話サービス開始(12/15)</p> <p>DDI-セルラーグループ:総加入数400万突破(12/17)</p> <p>NTT:国内通信網のデジタル化完了(12/17)</p> <p>郵政省:国際公専公解禁(12/22)</p> <p>DDI-セルラーグループ:DIONとの接続開始(12/24)</p>
'98. 1	<p>TTNet:「東京電話」サービス開始(1/7)</p>
2	<p>KDDとTWJ:ネットワークを相互接続、国内・国際一体型フレームリレーサービス開始(2/1)</p> <p>JT:「局番割引WIDE」サービス開始(2/1)</p> <p>NTT:「ナンバー・ディスプレイ」サービス開始(2/1)</p> <p>DDI:「だんぜんトーク」提供開始(2/3)</p> <p>郵政省:第一種電気通信事業者(NTT、KDDを除く)に係る外資規制を撤廃(2/5)</p> <p>NTT:「タイムプラス」導入(2/13)</p>
3	<p>JT:国内・国際統合フレームリレーサービス開始(3/1)</p>
4	<p>NTT:「デジタルアクセス1500」サービス開始(4/1)</p> <p>TWJ:ATM専用サービス開始(4/1)</p> <p>TTNet、CTNet、QNet:ATM専用サービス開始(4/1)</p> <p>DDI:ブラジルでの携帯電話事業免許取得(4/6)</p> <p>アステルグループ:本格ローミングサービス開始(4/24)</p>
6	<p>DDI:ATM専用サービス開始(6/1)</p> <p>DDI:DIONインターネット網とJPIXとの相互接続開始(6/10)</p> <p>DDI:IDOとIMT-2000に関する共同実験室開設(6/15)</p> <p>郵政省:ITUに次世代携帯電話規格の日本提案としてW-CDMA方式提出(6/26)</p>
7	<p>KDD:国内電話サービス開始(7/1)</p> <p>DDI:パラグアイでの携帯電話事業免許取得(7/9)</p> <p>DDI-セルラーグループ:関西セルラー・九州セルラー・沖縄セルラーよりcdmaOne™サービス開始(7/14)</p> <p>KDDとTWJ:合併契約書に調印(7/29)</p> <p>KDD:KDD法廃止。外資規正対象はNTTのみに(7/30)</p> <p>DDI:国際第一種電気通信事業の許可取得(7/31)</p>
8	<p>KDD、NTT国際ネットワーク、JT:JAPAN- USケーブルネットワークの建設保守協定締結(8/1)</p> <p>PHS3グループ:文字通信機能の共通化発表(8/4)</p>
9	<p>NTTドコモ:国際電話サービス「ワールドコール」開始(9/1)</p>
10	<p>DDI:国際電話サービス「0078」提供開始(10/1)</p> <p>ツーカーホン関西:プリペイド携帯電話「プリケー」サービス開始(10/15)</p> <p>IIJ、トヨタ、ソニー:クロスウェイブコミュニケーションズ(CWC)設立(10/28)</p> <p>ツーカーグループ:「SkyMessage(スカイメッセージ)」サービス開始(10/30)</p>

年月	国内動向
'98.11	NTT:「タイムプラス」全国サービス開始、「INSタイムプラス」導入(11/2)
12	KDDとTWJ合併、ケイディディ株式会社に(12/1) KDD:「NEWEB」、「KDDワイドセイバー」、「KDDFR・CRサービス」提供開始(12/1) DDIポケット電話グループ:PメールDXによる「メールサービス」「情報サービス」提供開始(12/1) NTTパーソナル:PHS事業をNTTドコモへ営業譲渡(12/1) NTTドコモ:「ファミリー割引」サービス開始(12/1) 東京デジタルホン:「Sky Web」サービス開始(12/1) DDI:セルリレーサービス提供開始(12/25) DDI-セルラーグループ:総加入数500万突破(12/27)
'99. 1	携帯・自動車電話およびPHS番号11桁化／大阪・兵庫06地域、市内番号4桁化(1/1) 日本イリジウム:「イリジウムサービス」本格提供開始(1/1)
2	電力系NCC10社:任意団体「パワー・ネット・ジャパン(PNJ)」設立(2/10) DDI・IDO共同実験室:IMT-2000の実験用予備免許取得(2/17) DDIポケット電話グループ:「文字電話」サービス開始(2/18) NTTドコモ:「iモード」サービス開始(2/22)
3	DDI・IDO・STI(韓国)・ハチソン(香港)、cdmaOne国際ローミングサービス提供について基本合意(3/11) DDI-セルラーグループ:中国・北陸・四国セルラーcdmaOneサービス開始(3/18) IDO,NTTドコモ:「ハイキャップネットワークサービス」終了(3/31)
4	KDD:「JiHケーブル」運用開始(4/1) NTTドコモ:64kデータ通信の本格サービス開始(4/1) TTNet:アステル東京を合併(4/1) TTNet:「東京電話インターネット」サービス開始(4/1) QTNet:「九州電話」サービス開始(4/1) DDI-セルラーグループ、IDO:IDO(関東、中部地方)、東北・北海道セルラーがcdmaOneサービス開始。これによりcdmaOne全国シームレスネットワーク完成(4/14) DDI-セルラーグループ、IDO:EZweb/EZaccessサービス開始(4/14) NTTドコモ:携帯電話・PHS複合端末「ドッチーモ」発売(4/19)
5	郵政省:NTT再編成に関する実施計画認可(5/21) NTT:NTTコミュニケーションズ株式会社設立(5/28)
6	C&W:IDCの株式公開買い付け(TOB)終了 IDCがC&W傘下となる(6/15)
7	DDI:「フリーコールデラックス」提供開始(7/1) NTT:持株会社の下に再編成(7/1) 東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)設立(7/1) TTNet:国際電話サービス「0082」提供開始(7/1)

年月	国内動向
'99. 7	DDIポケット電話グループ:高機能通信端末「エッジ」導入開始(7月下旬) DDIポケット電話グループ:64kbpsデータ通信サービス提供開始(7/30)
8	郵政省:電気通信番号を指定(NTT東日本「0036」、NTT西日本「0039」)(8/3) DDI:DION、DDIポケット電話の64kPIAFS本格接続開始(DIONモバイルバックより順次)(8/30)
9	DDI:専用サービス等にエンドエンド料金導入(9/1) JT:第三者割り当て増資により、BT、AT&Tともに15%を出資する主要株主となる(9/1) IDC:ケーブル・アンド・ワイヤレスIDCに社名変更(9/1) DDI:ツーカーグループ3社の株式取得(9/30)
10	NTTコミュニケーションズ:NTT国際ネットワークを合併(10/1) NTTコミュニケーションズ:国際電話サービス「0033」提供開始(10/1) J-PHONEグループ、デジタルツーカーグループ:「J-フォン」ブランドに統一化、併せて社名変更(10/1)
11	NTTコミュニケーションズ:携帯電話からの「0033」国際電話サービス開始(11/1) PNJコミュニケーションズ設立(11/11)
12	NTT東日本、NTT西日本:ADSL接続サービスの試験提供開始発表(12/9) DDI、KDD、IDO:3社、合併合意(12/16) NTTコミュニケーションズ:「OCN ADSL接続試験サービス」提供開始(12/24)
2000.1	DDIポケット:DDIポケット電話グループ9社合併(1/1) DDI-セルラーグループ、IDO:「PacketOne」提供開始(1/7)
3	JT:ADSL接続によるODN試験サービス提供開始(3/27) ケーブルアンドワイヤレスIDC:ケーブル・アンド・ワイヤレスジャパン社営業譲渡(3/30)
4	KDD:「NEWEB ADSL接続サービス」提供開始(4/10) DDI、DDI-セルラーグループ、IDO、KDD:国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」香港、韓国で提供開始(4/21) DDI:「DION ADSL試験サービス」提供開始(4/27)
6	DDI、KDD、IDO、DDI-セルラーグループ:IMT-2000導入に関する事業変更許可取得(6/30) NTTドコモ:第三世代移動通信システム(IMT-2000)の事業変更許可および無線局予備免許取得(6/30)
7	DDI、KDD、IDO、DDI-セルラーグループ:移動体通信事業新統一ブランド「au(エーユー)」開始(7/1) DDI、IDO:携帯電話向けインターネットサービスを「EZweb」に統合(7/1) NTTドコモ:英国次世代携帯電話事業者へ共同出資発表(7/12)
9	DDI:「だんぜんトークDX」提供開始(9/1) NTTコミュニケーションズ:米Verio社買収完了(9/8)

年月	国内動向
'00. 9	NTT東日本、NTT西日本:「フレッツ・オフィス」サービス開始(9/12) DDI、KDD、IDO:次世代ネットワーク「PERSEUS」発表(9/28) DDI-セルラーグループ、IDO:TACS(アナログ)方式サービス終了(9/30)
10	DDI、KDD、IDOが合併し「(株)ディーディーアイ(KDDI)」発足(10/1) J-フォン東京、J-フォン北海道、J-フォン東北が合併し「J-フォン東日本」に(10/1) J-フォン関西、J-フォン北陸、J-フォン中国、J-フォン四国、J-フォン九州が合併し「J-フォン西日本」に(10/1) J-フォン:J-スカイ契約数300万突破(10/3) NTT東日本、NTT西日本:市内定額型割引サービス「i・アイプラン」を加入電話へ提供拡大(10/16)
11	KDDI:au「学割」サービス提供開始(11/1) セルラー電話会社7社合併「株式会社エーユー」に(11/1)
12	KDDI:au「学割」サービス関東・中部地区でも提供開始(12/1) ケーブルアンドワイヤレスIDC:市外電話サービス提供開始(12/1) NTT東日本、NTT西日本:「INSネットサービス」が全国で1,000万回線突破(12/8) NTTドコモ:PHSによる映像配信サービス「M stage visual」提供開始(12/8) NTT東日本、NTT西日本:ADSL接続サービス本格提供開始および「フレッツ・ADSL」提供開始(12/26)
'01. 1	KDDI:「だんぜんトークII」「だんぜんトークIIDX」「まる得割引ワイド」提供開始(1/1) NTTドコモ:PHSによる音楽配信サービス「M-stage music」提供開始(1/15) KDDI:「ADSLコースwith『フレッツ・ADSL』」提供開始(1/17)
3	NTTコミュニケーションズ:市内電話サービス開始(3/1) KDDI:DION Business-DSL提供開始(3/1) 有線ブロードネットワークス:光ファイバーによる最大100Mbpsの常時接続サービス開始(3/1) KDDI:(株)エーユーを完全子会社化(3/31) NTTドコモ:NTT方式(旧方式)ポケットベルサービス終了(3/31)
4	KDDI:KDDI(株)に社名変更(4/1) 通話料着信者払いサービス番号ポータビリティ導入(4/1) フュージョン・コミュニケーションズ:全国一律・24時間 3分20円の市外電話サービス開始(4/1) 総務省:NTT東日本、NTT西日本のLモードサービス認可(4/18) KDDI:「ブロードバンドDION ADSLコース」提供開始(4/18)
5	電話会社選択サービス「マイライン」導入(5/1) KDDI:「市内ロング」「市内ワイド」提供開始(5/1) KDDI:決済ゲートウェイサービス「PayCounter(ペイカウンター)」提供開始(5/1)

年月	国内動向
'01. 5	NTTドコモ:FOMA試験サービス開始(5/30)
6	NTTドコモ:「AOLi」サービス開始(6/1) DDIポケット:データ通信サービス「AirH」開始(6/1) 「電気通信事業法等の一部を改正する法律」成立(6/22) KDDI:韓国SKテレコム社との「GLOBAL PASSPORT」サービス開始(6/22) NTT東日本、NTT西日本:「Lモード」提供開始(6/29) NTT:光サービス会社「NTT- BB」設立(6/29)
7	KDDI:Java™技術をベースとした「ezplus」サービス開始(7/4) KDDI:KDDIデータセンター「dotsquare(ドットスクエア)」における「マネージドストレージ・サービス」提供開始(7/25)
8	NTT東日本、NTT西日本:光・IP通信網サービス「Bフレッツ」本格提供開始(8/1) BBテクノロジー:「Yahoo!BB」ADSL接続サービス開始(8/1) KDDI、NTTコミュニケーションズ、JT:Japan- USケーブルネットワーク運用開始(8/28)
9	KDDI:「au→自宅割」提供開始(9/1)
10	KDDI:株式会社エーユーを合併(10/1) PNJコミュニケーションズ:TTNet、OMP、CTCの法人向けデータ通信サービスを継承(10/1) PNJコミュニケーションズ:社名をパワードコムに変更(10/1) NTTドコモ:「FOMA」提供開始(10/1) ポータフォン:日本テレコムの発行済株式数の66.7%を取得(10/11) マイラインの無料変更・登録期間終了(10/31) KDDI:インターネット接続サービス「EZweb」におけるポータル開放実施(10/31)
11	J-フォン、J-フォン東日本、J-フォン東海およびJ-フォン西日本が合併、J-フォンに(11/1)
12	KDDI:au次世代サービス「eznavigation」「ezmovie」提供開始(12/1) KDDI:「KDDI Ether-VPNサービス」提供開始(12月中旬) KDDI:「0070市外電話サービス」終了発表(12/21)
'02. 1	KDDI:IP-VPNインターネット接続ゲートウェイ型サービス開始(1/21)
2	KDDI:「Business-DSLエコノミー」および「イーサエコノミー」提供開始(2/1) 東京電力:第一種電気通信事業許可取得(2/8) KDDI:IP-VPNアクセスサービス「イーサアクセス」提供開始(2/12)
3	NTT東日本、NTT西日本:「加入電話・ライトプラン」提供開始 NTT東日本、NTT西日本:電話回線線路情報をユーザーに公開(3/15)
4	KDDI:第三世代携帯電話(CDMA2000 1x)開始(4/1)
5	NTTコミュニケーションズ:無線LANサービス「ホットスポット」開始(5/15) KDDI:第三世代携帯電話と無線LANなど無線網間の移動実験に世界で初めて成功(5/21)

年月	国内動向
'02. 5	KDDI:関西・北海道・北陸地域の旧セルラーシステムをauシステムに統合
6	NTTドコモ:静止画メールサービス「iショット」開始(6/1) J-フォン:海外のGSM方式携帯電話との「国際メールサービス」開始(6/1)
7	総務省:迷惑メール規制のための「特定電子メール送信適正化法」施行(7/1) 経済産業省:「特定商取引法」改正施行(7/1) NTTドコモ:無線LANサービス「Mzone™」開始(7/1) NTT西日本:無線LANサービス「フレッツ・スポット」開始(7/1) KDDI:「家族割」の割引グループ設定の組み合わせを各地域へ拡大(沖縄地区を除く)(7/1) KDDI:法人向けIP電話試験サービス開始(7/29) KDDI:九州・中国・東北・四国地域の旧セルラーシステムをauシステムに統合 KDDI:cdma One プリペイド携帯電話サービス開始
8	JT:「日本テレコムホールディングス」へ社名変更、固定通信事業を分社化して「日本テレコム株式会社」設立(8/1) 総務省:NTT・東西のワン切り対策用改定約款認可(8/3)
9	NTT東日本、NTT西日本:ISDNからADSLへ同番移行が可能に(9/2)
10	KDDI:動画メールサービス「ムービーメール」開始(9/20) KDDI:ブロードバンドDIONに12MのADSLコース新設 KDDI:位置情報管理サービス「GPS MAP」開始 KDDI:パケット通信料割引サービス「パケット割」開始(10/1) NTTコミュニケーションズ:DDIポケットのPHS網を使ったMVNOサービス開始(10/18)
11	NTTドコモ:地域ドコモ8社を完全子会社化(11/1) NTT:電電公社時代を含め初の減収決算(11/18)
12	KDDI:音楽ダウンロードサービス「着うた」開始(12/05) KDDI:個人向けIP電話の試験サービス開始(12/10) J-フォン:第三代携帯電話サービス開始(12/20)
'03. 1	KDDI:沖縄セルラー電話の顧客情報をauシステムに統合
2	NTTコミュニケーションズ:「OCNホットスポット」開始(2/12) KDDI:携帯電話向けアプリケーションプラットフォーム「BREW™」導入(2月下旬)
3	NTTコミュニケーションズ:IP電話サービス「OCN.Phone」開始(3/1) NTT西日本:フレッツサービスの広域化(県間接続)開始(3/4) JT:IP電話サービス「ODN IPフォン」サービス開始(3/24) KDDI:JBO経由の国際無線電話サービス終了(3/31) KDDI:DIGITAL方式(PDC方式)携帯電話サービス終了(3/31)
4	パワードコム・TTNet合併(4/1) NTTドコモ:PHS定額制サービス「@FreeD™」サービス開始(4/1)

年月	国内動向
'03. 4	<p>KDDI:個人向け「KDDI-IP電話サービス」本格サービス開始(4/1) KDDI:KDDI研究所YRPリサーチセンター開設(4/1) NTTコミュニケーションズ:企業向けIP電話サービス「Phone IP Centrex」開始(4/10) KDDI:NTT一般加入電話からau携帯電話への通話料値下げ(4/21)</p>
5	<p>国際ダイヤル手順が統一 「事業者識別番号+ 010+国番号+相手先国内番号」(5/1) パワードコム:IP電話サービス「POINT Phone」本格サービス開始(5/7)</p>
6	<p>NTTドコモ:FOMA国際ローミングサービス「WORLD WING™」開始(6/1) KDDI、日本テレコム、パワードコム:IP電話網を相互接続(6/24)</p>
7	<p>KDDI、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC、JT、パワードコム、フュージョン・コミュニケーションズ:接続約款認可処分 の取消訴訟提起(7/17)</p>
8	<p>パワードコム:法人向けIP電話サービス「Powered IP Centrex」サービス開始(8/8) 日本テレコムホールディングス、リップルウッドホールディングス:日本テレコム売却に合意(8/21)</p>
9	<p>NTT、NTTコミュニケーションズ:インターネットイニシアティブ(IIJ)の第三者割当増資引き受け(9/16) JT:法人向けVoIPサービス「IP-One IPセントレックス」サービス開始(9/18)</p>
10	<p>パワードコム、STNet、CTC、TOHKnet:IP電話網を相互接続(10月より順次) ボーダフォン:社名を「J-フォン株式会社」から「ボーダフォン株式会社」へ変更(10/1) ボーダフォン:「ボーダフォンハッピータイム」導入(10/1) KDDI:光ファイバーを利用した「KDDI光プラス」サービス開始(10/10) ボーダフォン:インターネット接続サービス名称を「J-スカイ」から「ボーダフォンライブ!」へ変更(10/1) NTT西日本:「法人向けIP電話サービス」サービス開始(10/17) NTT東日本、NTT西日本:固定電話からIP電話(050番号)への通話サービス開始(10/23) NTT東日本:「法人向けIP電話サービス」サービス開始(10/29) KDDI:2GHz帯データ通信の商用サービス開始(10/31) KDDI:歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」サービス開始(10/24)</p>
11	<p>KDDI:IP電話(050番号)からの携帯電話・PHS宛て通話を開始(11/1) NTTコミュニケーションズ:IP電話番号(050番号)提供開始(11/1) NTTコミュニケーションズ:IP電話サービスから携帯電話への通話開始(11/5)</p>

年月	国内動向
'03.11	<p>KDDI:リモートアクセスサービス「ケータイオフィス」サービス開始(11/25)</p> <p>KDDI:CDMA 2000 1x EV-DO方式を利用した新たな第三世代携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」サービス開始(11/28)</p> <p>KDDI:業界初のバケット通信料定額サービス「EZフラット」開始(11/28)</p> <p>KDDI:au design projectファーストモデ「INFOBAR」発売</p>
12	<p>NTTコミュニケーションズ:株式会社クロスウェイブ コミュニケーションズとの営業譲渡契約締結(12/4)</p> <p>NTT:「NTTレゾナント株式会社」設立(12/1)</p> <p>パワードコム:マンション向けFTTHプラン「TEPCOひかり・マンション」サービス開始(12/1)</p> <p>日本テレコムホールディングス:ボーダフォンホールディングス株式会社へ商号変更(12/10)</p> <p>JT:法人向けVoIPサービス「IP-One IPセントレックス」から携帯電話・PHSへの通話開始(12/26)</p>
'04.1	NTTドコモ:「iモード災害用伝言板」サービス開始(1/17)
2	KDDI:「0078国際電話サービス」終了(2/28)
3	NTTドコモ:「FOMAバケットVPN接続サービス」開始(3/22)
5	KDDI:韓国での国際データローミングサービス開始(5/22)
6	KDDI:回収代行サービス「まとめてau支払い」提供開始(6/1)
	KDDI:カーライル・グループと京セラによるDDIポケット買収でKDDIと合意(6/21)
7	NTTコミュニケーションズ:「NTT Com CoDen 光サービス」開始(7/1)
	NTTドコモ:iモードFelicaサービス開始(7/10)
	ソフトバンク:日本テレコム株式会社の買収完了(7/30)
9	KDDI:固定電話網のオールIP化推進を発表(9/15)
	NTT東日本、NTT西日本:集合住宅向けIP電話サービス「ひかり電話」提供開始(東日本9/1、西日本9/15)
10	DDIポケット:新生DDIポケット発足(10/1)
	NTT東日本、NTT西日本:基本料の値下げ・プッシュ回線の付加機能使用料廃止、新たな通話料割引サービス、施設設置負担金見直し発表(10/1)
	ボーダフォン:ボーダフォンホールディングス株式会社とボーダフォン株式会社が合併、ボーダフォン株式会社に(10/1)
	ソフトバンクBB、ヤフー:「Yahoo! BB 光」のサービス受付開始(10/5)
	KDDI:「KDDI光ダイレクト」サービス開始(10/18)
	NTTドコモ:国際線機内におけるインターネット接続サービス開始(10/22)
11	KDDI:「株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ」設立(11/1)
	KDDI:EZ「着うたフル™」サービス開始(11/19)

年月	国内動向
'04.11	KDDI:エリア内通話サービス「OFFICE WISE」提供開始(11/30)
'05. 1	KDDI:「光プラスホーム」サービス開始(1/12) KDDI:au携帯電話における災害用伝言板サービス提供開始(1/31)
2	KDDI:「KDDIメタルプラス」サービス開始(2/1) ウィルコム:DDIポケット、株式会社ウィルコムに社名変更(2/2) NTTドコモ:PHS向けインターネット接続サービス「PIASネット」終了(2/28)
3	NTT東日本、NTT西日本:施設設置負担金を、7万5,600円から3万7,800円に引き下げ(3/1) NTTドコモ:プリペイド式携帯電話サービス「ぶりコール」の新規加入申込受付終了(3/31) KDDI:「国際テレックスサービス」終了(3/31)
4	KDDI:EZ「着うた」2億ダウンロード突破(4/12) NTTドコモ:PHSサービスの新規申込受付終了(4/30)
5	ウィルコム:音声、メールが定額の「ウェルコム定額プラン」サービス開始(5/1) 日本テレコムIDC:新社名を「ソフトバンクIDC」とし、100%子会社の新会社として「日本テレコムIDC」設立(5/1) NTT東日本:光ブロードバンドサービス「Bフレッツ」100万契約突破(5/30)
6	KDDI:au携帯電話契約数2,000万突破(6/7) KDDI:EV-DO Rev.Aの導入と固定移動統合網「ウルトラ3G」構想発表(6/15) 総務省:ブロードバンド契約数2,000万突破(6/31)
7	日本テレコム、日本テレコムIDC:日本テレコムと日本テレコムIDCが合併して日本テレコムに(7/1)
8	KDDI:「001国内電話サービス」終了(8/31)
9	KDDI:au業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ助手席ナビ」提供開始(9/8) KDDI:「EZ FeliCa」サービス開始(9/16)
10	KDDI:ツーカーグループ3社を合併(10/1) KDDI:東京電力と通信事業での包括的提携およびパワードコムとの合併発表(10/13)
11	NTTドコモ:携帯電話の契約数が全国で5,000万突破(11/9) 総務省:BBモバイル、イー・モバイル、アイピーモバイルの携帯電話事業への参入承認(11/9) KDDI:auの第3世代携帯電話契約数2,000万突破(11/13) ウィルコム:パケット定額オプション「データ定額」サービス開始(11/18)
12	ソフトバンクBB:ブロードバンド事業を再編し、ADSL事業専門の「BBテクノロジー株式会社」とFTTH事業、流通事業会社「ソフトバンクBB株式会社」に分割(12/1) KDDI:KDDIメタルプラスの開通数100万回線突破(12/7) YOZAN:「WiMAX」サービスを東京23区で提供開始(12/25)

年月	国内動向
'05.12	KDDI:EZ「着うたフル」3,000万ダウンロード突破(12/28) NTTドコモ:FOMAサービスの契約数2,000万契約突破(12/29)
'06. 1	KDDI:パワードコムと合併(1/1) KDDI:インマルサット衛星通信を用いた高速データ通信サービス「インマルサットBGANサービス」提供開始(1/6) KDDI:EZ「着うた」3億ダウンロード突破(1/23) KDDI:「au LISTEN MOBILE SERVICE(LISMO)」サービス開始(1/27)
2	KDDI:ジャパンケーブルネットホールディングスおよびジャパンケーブルネットの株式取得発表(2/6)
3	ソフトバンク:英ボーダフォン・グループとの間でボーダフォン(日)の買収合意(3/17) KDDI:ジャパンケーブルネットホールディングスおよびJCNの株式取得(3/30)
4	NHK、民放各社:移動体向け地上デジタル放送「ワンセグ」開始(4/1) KDDI:東京電力とFTTH事業に関する合意書締結(4/5) KDDI:「EZ安心アクセスサービス」提供開始(4/10) KDDI:「EZアプリ」(BREW)ダウンロード数1億突破(4/16) ソフトバンク:BBモバイルによる携帯電話事業参入計画の認定書を総務省に返納(4/28) NTTドコモ:クレジットサービス「DCMX」開始(4/28)
5	KDDI:「KDDIメタルプラス」開通数200万回線突破(5/15) KDDI:EZ「着うたフル」5,000万ダウンロード突破(5/20) KDDI:モバイルネットバンク設立調査(株)設立(5/25)
6	KDDI:東京電力と共同でFTTH統合サービス「ひかりone」提供開始(6/1) KDDI:提携クレジットカード「KDDI THE CARD」発行開始(6/1) NTTドコモ:全携帯電話契約におけるFOMA契約数比率50%突破(6/18)
7	KDDI:Googleと検索サービス提供開始(7/20) KDDI:SNS「GREE」を運営するグリー(株)に出資(7/31)
8	KDDI:「無期限くりこし」導入(8/1) KDDI:「KDDI&BTグローバルソリューションズ」設立(8/1) NTTドコモ:HSDPA対応サービスを東京23区で開始(8/31)
9	イー・モバイル:NTTドコモとの間で3Gのローミングサービスについて基本合意(9/11) KDDI:「BCMCS」を利用した「EZチャンネルプラス」「EZニュースフラッシュ」提供開始(9/14) 電気通信事業者協会:ユニバーサルサービス制度に基づく負担金(2007年1～6月)の1電話番号当たりの番号単価を7円/月と公表(9/15)
10	ソフトバンク:日本テレコム(株)の社名を「ソフトバンクテレコム」に、ボーダフォン(日)の社名を「ソフトバンクモバイル」にそれぞれ変更(10/1)

年月	国内動向
'06.10	<p>KDDI:東京電力とのFTTH事業統合合意(10/12) ソフトバンクモバイル:HSDPA方式によるサービス「3Gハイスピード」開始(10/14) KDDI:「ワンセグ」対応のau携帯電話契約数100万突破(10/23) 携帯電話事業者各社:「携帯電話番号ポータビリティ」(MNP)開始(10/24) ソフトバンクモバイル:「予想外割」提供開始(10/26)</p>
11	KDDI:モバイルSNS「EZ GREE」提供開始(11/16)
12	<p>KDDI:「TEPCO光ネットワークカンパニー」設立(12/8) KDDI:「EV-DO Rev.A」導入(12/13) NTT:次世代ネットワーク(NGN)のフィールドトライアル開始(12/20)</p>
'07. 1	<p>KDDI:東京電力とのFTTH事業統合と、「TEPCO光ネットワークエンジニアリング」事業開始(1/1) 携帯電話事業者各社:「緊急通報位置通知」開始(1/10) ソフトバンクモバイル:新料金プラン「ホワイトプラン」販売開始(1/16)</p>
2	KDDI:「LISMO Music Store」でのビデオクリップ配信開始(2/16)
3	<p>NTTドコモ:おサイフケータイ契約数2,000万突破(3/8) イー・モバイル:「EMモバイルブロードバンド」サービス開始(3/31) NTTドコモ:無線呼出サービス「クイックキャスト(旧ポケベル)」サービス終了(3/31)</p>
4	<p>KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル:「緊急通報位置通知」導入(4/1) ウィルコム:最大512kbpsのPHS高度化通信規格「W-OAM typeG」開始(4/5) KDDI:三菱東京UFJ銀行とのモバイルネット金融事業発表(4/20)</p>
5	<p>NTTドコモ:「2in1(ツーインワン)」提供開始(5/25) KDDI:GPSを活用した「災害時ナビ」提供開始(5/31)</p>
6	<p>KDDI:Microsoftと企業向けSaaS型ビジネスの推進で包括提携発表(6/27) KDDI:JCNグループを連結子会社化(6/27)</p>
7	<p>NTTドコモ:Super 3Gの実証実験開始(7/13) KDDI:EZ GREE会員数100万人突破(7/28)</p>
8	<p>ソフトバンクモバイル:第3世代携帯電話契約数1,000万件突破(8/11) KDDI:ワイヤレスブロードバンド企画設立(8/29)</p>
9	<p>KDDI:「誰でも割」導入(9/1) KDDI:ケータイとPCが一体化したポータルサイト「au one」提供開始(9/27)</p>
10	<p>NTTドコモ:PC向けパケット定額プラン提供(10/22) NTT、NTT東日本、NTT西日本:次世代ネットワーク(NGN)のフィールドトライアル実施報告書発表(10/25)</p>

年月	国内動向
'07.10	NTTドコモ:ドコモおよび地域ドコモ8社を2008年度第2四半期を目途に1社に統合と発表(10/26)
11	KDDI:「au買い方セレクト」提供開始(11/12) KDDI:auの「おサイフケータイ[®]」契約数1,000万突破(11/25) KDDI:MediaFLOに関する実験局免許の取得と実証実験の開始(11/27) KDDI:au携帯電話からはがきが出せる「EZケータイPOST」サービス開始(11/29)
12	NTTドコモ:緊急地震速報が受信可能な、「エリアメール」提供開始(12/10) 総務省:2GHz帯を利用予定であったアイピーモバイルの認定取消(12/12) 総務省:2.5GHz帯の広域移動無線アクセスシステムの事業者をワイヤレスブロードバンド企画とウィルコムに決定(12/21) ソフトバンクモバイル:「ホワイトプラン」1,000万件突破(12/22) KDDI:WINデータカード「W05K」の発売と専用データ定額プラン提供(12/22) 電気通信事業者協会:2007年12月末の携帯電話累計契約数1億人突破(1億52万4,700契約)(12/31)
'08. 1	携帯電話事業者各社:「ユニバーサル料」改定(1/1) NTTドコモ:PHSサービス終了(1/7) KDDI:中部電力と中部テレコミュニケーション株式会社(CTC)の株式一部譲渡合意(1/25) KDDI:携帯とPCを使ったスポーツサポートサービス「au Smart Sports」提供開始(1/31)
3	KDDI:「家族割」と「誰でも割」の併用で、家族への通話が24時間無料に(3/1) KDDI:ワイヤレスブロードバンド企画を事業会社化し、UQコミュニケーションズ発足(3/1) イー・モバイル:音声通話サービス開始(3/28) KDDI:ツーカーサービス終了(3/31)
4	NTT東西:次世代ネットワーク(NGN)商用サービス「フレッツ 光ネクスト」等提供開始(3/31) KDDI:CTC(中部テレコミュニケーション)の株式取得、連結子会社化(4/1) 総務省:携帯電話・PHSのフィルタリングサービスの改善等に関し携帯電話事業者等へ要請(4/25)
5	KDDI:EZ「着うたフル」2億ダウンロード突破(5/7)
6	KDDI:au携帯電話で映画が視聴できるLISMO Video(リスモビデオ)開始(6/3) ソフトバンク:法人向けFMCサービス「ホワイトライン24」提供開始(6/3) NTTドコモ:自宅などのブロードバンド環境で携帯電話を利用できる「ホームU」提供開始(6/19)

年月	国内動向
'08. 6	NTTドコモ:1.5GHz使ったPDC方式の携帯電話サービス「シティフォン」「シティオ」終了(6/30)
7	NTTドコモ:地域ドコモ8社統合(7/1) NTTコミュニケーションズ:日本-ロシア間光海底ケーブルを利用した新ルート運用開始(7/3) ソフトバンク:iPhone 3G(Apple製)発売(7/11) KDDI:じぶん銀行がモバイル、インターネット、テレホンによるお客さま向けサービス開始(7/17)
8	KDDI:au携帯電話とKDDI固定電話間で国内通話料が無料になる「auまとめトーク」開始(8/1)
9	KDDI:日本～ロシア間光海底ケーブルネットワークの運用開始(9/6)
10	KDDI:最大1Gbpsのひかりoneホーム「ギガ得プラン」開始(10/1) KDDI:au携帯電話のインターネット接続サービスEZwebにおけるデータ通信速度制御開始(10/1)
11	KDDI:ケータイ専用 アミューズメント・ボックス「au BOX」レンタル開始(11/1) NTTドコモ:「iコンシェル [®] 」提供開始(11/19)
12	UQ、ウィルコム:次世代高速無線技術の包括免許取得(12/19) NTTドコモ:後払い電子マネー「iD」会員数1,000万突破(12/31)
'09. 1	ソフトバンク:携帯電話累計契約数2,000万件突破(1/1)
2	KDDI:契約者と実際の利用者が異なる場合でも、年齢に応じたサービス等を利用できる「利用者登録制度」開始(2/9) UQ:モバイルWiMAX試験サービス「UQ WiMAX」開始(2/26)
4	KDDI:au携帯電話の新ブランド「iida」(イーダ)発表(4/7)
5	NTTドコモ:携帯電話専用放送局「BeeTV」開局(5/1) KDDI:「au one GREE」会員数500万人突破(5/10)
6	KDDI:世界初のソーラーパネル搭載携帯「SOLAR PHONE」販売開始(6/4) 総務省:携帯電話事業者各社(イー・モバイル、NTTドコモ、ソフトバンク、KDDI)の3.9世代移動通信システム導入のための特定基地局開設計画認定(6/10) NTTドコモ:FOMA [®] サービス契約数5,000万突破(6/11) KDDI:電子書籍携帯「biblio」販売開始(6/19) KDDI:「Wi-Fi WIN」提供開始(6/19) KDDI:「実空間透視ケータイ」(β版)サービス開始(6/25) ソフトバンク:iPhone 3GS(Apple製)発売(6/26)
7	UQ:モバイルWiMAX有料サービス「UQ WiMAX」開始(7/1) KDDI:法人向けWiMAX接続インターネットサービス開始(7/1) NTTドコモ:「ドコモ ケータイ送金」提供開始(7/21) イー・モバイル:HSPA+データ通信サービス開始(7/24)
8	KDDI:EZ「着うたフル[®]」3億ダウンロード突破(8/1) NTTドコモ:クレジットサービス「DCMX [®] 」会員数1,000万突破(8/24)

年月	国内動向
'09. 9	携帯電話事業者各社:ショートメッセージサービス(SMS)の事業者間接続検討に関する基本合意(9/1) ウィルコム:「事業再生ADR(産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続)」の申請(9/24)
10	ウィルコム:高速モバイルデータ通信サービス「WILLCOM CORE XGP」開始(10/1) 総務省:「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」発足(10/23)
11	KDDI:「KDDI旧茨城衛星通信センター」が「IEEEマイルストーン」認定(11/23) ソフトバンク:「ケータイWi-Fi」サービス提供開始(11/27)
12	KDDIなど6社:光海底ケーブル「South-East Asia Japan Cable」の建設保守協定締結(12/10) NTTコミュニケーションズ:光海底ケーブル「Trans-Pacific Express」の日本発中国向けルート運用開始(12/25)
'10. 2	KDDI:ジュピターテレコム(J:COM)へ資本参加(2/19)
3	ソフトバンク:第2世代携帯電話サービス終了(3/31) NTTコミュニケーションズ:第1種パケット交換(DDX-P)・第2種パケット交換(DDX-TP)サービス終了(3/31) NTT東・西:「Lモード」サービス終了(3/31)
4	NTTドコモ:スマートフォン向けポータルサイト「ドコモマーケット」提供開始(4/1) NTTドコモ:ソニー・エリクソン製スマートフォン「Xperia」発売(4/1) NTTドコモ、ルネサス、富士通、NEC、パナソニック モバイルコミュニケーションズ、シャープ:携帯電話向けアプリケーションプラットフォームの共同開発合意(4/26)
5	KDDI:「ケーブルプラス電話」契約者数100万突破(5/12) ソフトバンク:「iPad」(Apple製)発売開始(5/28)
6	KDDI:個人向けスマートフォンWindows® phone「IS02」販売開始(6/24) ソフトバンク:「iPhone 4」(Apple製)発売開始(6/24) ソフトバンク:「ソフトバンク 新30年ビジョン」発表(6/25) 総務省:「SIMロック解除に関するガイドライン」公表(6/30) KDDI:Android™搭載スマートブック「IS01」販売開始(6/30) KDDIなど6社:IPv6インターネット事業における新会社
8	「日本ネットワークイネイブラー株式会社」設立(8/30) 総務省:携帯端末向けマルチメディア放送免許をマルチメディア放送(mmbi)に付与(9/9)
9	
10	NTTドコモ:サムスン製「ドコモ スマートフォン GALAXY S」発売(10/28)
11	ソニー、凸版印刷、KDDI、朝日新聞社:電子書籍配信事業会社「ブックリスタ」を事業会社化(11/4) KDDI:「EVDOマルチキャリア」技術に対応した高速データ通信「WIN HIGH SPEED」提供開始(11/5)

年月	国内動向
'10.11	<p>KDDI:Android™ 搭載スマートフォン「IS03」販売、「Skype au」提供開始(11/26) NTTドコモ:サムスン製「ドコモ スマートフォン GALAXY Tab」発売(11/26)</p>
12	<p>ウィルコム:東京地方裁判所、更生計画認可決定(11/30) イー・モバイル:DC-HSDPA下り最大42Mbpsのデータ通信サービス開始(12/3) 総務省:「光の道」構想に関する基本方針決定(12/14) ウィルコム、ソフトバンクおよびWireless City Planning:ウィルコムの会社分割・減増資等を完了(12/21) NTTドコモ:LTEサービス「Xi」(クロッシィ)提供開始(12/24) KDDI:電子ブックリーダー「biblio Leaf SP02」販売開始(12/25) KDDI:電子書籍配信サービス「LISMO Book Store」提供開始(12/25)</p>
'11. 1	<p>KDDI:音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」提供開始(1/26)</p>
2	<p>通信各社:「ユニバーサルサービス料」を7.35円(税込)に改訂(2/1) KDDI:「KDDI まとめてオフィス株式会社」設立(2/15) ソフトバンク:法人向け「URTLA SPEED」提供開始(2/25)</p>
3	<p>KDDI:「海外ダブル定額」提供開始(3/1)</p> <p>東日本大震災における通信の被災状況は、固定通信約190万回線(NTT東日本、KDDI、ソフトバンクテレコム)が被災、移動通信約2万9千局(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル、ウィルコム)が機能停止(3/11)</p>
4	<p>ソフトバンクモバイル:「iPad 2」(Apple製)を発売(4/28)</p>
5	<p>KDDI:インキュベーションプログラム「KDDI ∞ Labo」開始(5/17) KDDI:Facebookとの協力関係構築について合意(5/17) NTTドコモ:資金移動業者として新たな「ドコモ ケータイ送金」提供開始(5/27)</p>
6	<p>ソフトバンク:ソフトバンクモバイルとウィルコムの累計契約数が合計3,000万件を突破(6/19) KDDI:東日本大震災エリアのau携帯電話の通信品質復旧(6/30)</p>
7	<p>KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス:ショートメッセージサービス(SMS)の事業者間接続開始(7/13)</p>
9	<p>総務省:「周波数再編アクションプラン」を公表(9/14)</p>
10	<p>KDDI:韓国CDNetworksへの出資を完了(10/18) KDDI、ソフトバンクモバイル:「iPhone 4S」(Apple製)を発売(10/14)</p>

年月	国内動向
'11.11	Wireless City Planning(ソフトバンクグループ):下り最大110MbpsのAXGP方式の次世代ネットワーク・サービスを提供開始(11/1) KDDI:「au one GREE」会員数が1,000万人を突破(11/9) KDDI:スマートフォンセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始(11/22) KDDI:自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式(424,126株)の取得終了(11/28)
12	総務省:「周波数オークションに関する懇談会 報告書」を公表(12/20) NTT・中華電信・KTなど:光海底ケーブル「Asia Pacific Gateway」の建設保守協定締結(12/20) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル:「モバイル非接触ICサービス普及協議会」を設立(12/21)
'12. 1	通信各社:「ユニバーサルサービス料」を5.25円(税込)に改定(1/1) KDDI:auのブランドマークを刷新(1/16) KDDI:国内初となるモバイルNFCサービスを開始(1/20)
2	KDDI:コーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」を設立(2/1) KDDI:高速ストリーム暗号アルゴリズム「KCipher-2(ケーサイファー-ツー)」がISO国際標準規格に採用発表(2/14) ソフトバンクモバイル:下り最大110Mbpsの高速データ通信サービス「SoftBank 4G」を提供開始(2/24) 総務省:3.9世代移動通信システム(900MHz帯)の普及のための特定基地局の開設計画でソフトバンクを認定(2/29)
3	KDDI:「auスマートバリュー」「auスマートパス」提供開始(3/1) NTTドコモ:携帯電話契約数6,000万台突破(3/11) イー・アクセス:下り最大75Mbpsの「EMOBILE LTE」を提供開始(3/15) ソフトバンクモバイル:新「iPad」(Apple製)を発売(3/16) KDDI:公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のスポット数が10万を達成(3/29) KDDI:au携帯電話契約数3,500万突破(3/31)
4	mmbi:スマートフォン向け放送局「NOTTV」開局(4/1) KDDI、NTT:「G3ファクシミリの国際標準化」がIEEEマイルストーンに認定(4/5) KDDI:無線基地局の混雑を緩和する技術「EV-DO Advanced」を導入(4/10)
5	KDDI:「auスマートパス」の会員数が100万を突破(5/9) KDDI:「auスマートバリュー」の利用者数が100万を突破(5/11) KDDI:映像サービス「ビデオパス」提供開始(5/15)

年月	国内動向
'12. 5	総務省:二種指定事業者の指定基準を端末シェア25%から10%に変更する電気通信事業法施行規則の一部改正を発表(5/29)
6	KDDI:音楽サービス「うたパス」提供開始(6/27) 総務省:KDDI、NTTドコモ、イー・アクセスに対する「3.9世代移動通信システム」(700MHz帯)普及のための特定基地局の開設計画を認可(6/28)
8	ソフトバンクモバイル:携帯電話契約数3,000万突破(8/11) NTTドコモ:「Xi」(クロッシィ)契約数500万突破(8/19) NTTコミュニケーションズなど:光海底ケーブル「Asia Submarine-cable Express(ASE)」運用開始(8/20)
9	KDDI、ソフトバンクモバイル:「iPhone5」発売(9/21) KDDI:auの次世代高速通信サービス「4G LTE」提供開始(9/21) ソフトバンクモバイル:「SoftBank 4G LTE」提供開始(9/21)
10	ソフトバンク:イー・アクセスの完全子会社化を発表(10/1) ソフトバンク:米スプリントの戦略的買収を発表(10/15) KDDI:「au ID」登録者数1,000万突破(10/22) KDDIと住友商事:J:COMを共同運営し、JCNをJ:COMと経営統合することで合意(10/24)
11	KDDI:ケーブルテレビ用Android搭載STB「Smart TV Box」提供開始(11/28)
12	NTT東西:光回線サービス「フレッツ光」利用料金を約3割値下げ(12/1)
'13. 2	KDDI:Android4.0搭載Stick型STB「Smart TV Stick」発売(2/23)
3	KDDI:「auスマートパス」会員数500万突破(3/2) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス:東京メトロ全線で携帯電話利用可能(3/21) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス:都営地下鉄全区間で携帯電話サービス利用可能(3/27)
4	KDDI:「KDDIまとめてオフィス」全国展開(4/1) KDDI、NTTドコモ、ソフトバンクモバイル:「災害用音声お届けサービス」の相互利用を開始(4/1) KDDI:J:COM公開買付け終了(4/10)
6	KDDIなど:日本～シンガポール間光海底ケーブル「SOUTH-EAST ASIA JAPAN CABLE SYSTEM」の運用を開始(6/27)
7	ソフトバンク:米スプリントの買収(子会社化)を完了(7/11)
9	KDDI、ソフトバンクモバイル、NTTドコモ:iPhone 5s/5cを発売(9/20)
10	UQコミュニケーションズ:下り最大110Mbpsの「WiMAX 2+」を提供開始(10/31) ソフトバンクとガンホー:フィンランドのゲーム事業会社スーパーセルを子会社化(10/31)
'14. 1	通信各社および電気通信事業者協会:「災害用音声お届けサービス」の相互利用を開始(1/29)

年月	国内動向
'14. 1	ソフトバンク:携帯端末の卸売事業の米ブライトスターを子会社化(1/30)
2	KDDI:au携帯電話契約数が4,000万を突破(2/24) KDDI:台湾・中華電信など3社と「ASIA NFC アライアンス」を設立(2/25)
3	KDDI:プラチナバンド800MHz「4G LTE」の実人口カバー率が99%に到達(3/14) KDDI:「auスマートパス」会員数が1,000万を突破(3/17)
4	J:COMとJCNが合併(4/1) 電気通信事業者と携帯電話各社は携帯電話純増数の月次公表を取りやめ ソフトバンクモバイル:音声とパケットをパックにした新定額サービス「スマ放題」を提供開始(4/21)
5	KDDI:「au WALLET」サービス開始(5/21)
6	イー・アクセスとウィルコム:合併し、イー・アクセスに(6/1) NTTドコモ:新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を提供開始(6/1) NTTドコモ:「VoLTE」による通話サービスを開始(6/24)
7	ワイモバイル:イー・アクセスからワイモバイルに社名変更(7/1)
8	KDDI:日本～米国間光海底ケーブル「FASTER」の共同建設協定締結(8/11) KDDI:auの新料金「カケホとデジラ」を提供開始(8/13) KDDI:KDDIバリューイネイブラー設立(8/18)
9	KDDI、ソフトバンクモバイル、NTTドコモ:iPhone 6、iPhone 6 Plusを発売(9/19)
10	KDDI:「au WALLET クレジットカード」発行開始(10/28)
11	KDDI、米AT&Tおよびハワイアンテレコム:世界初の太平洋横断電話ケーブル(TPC-1)が歴史的偉業として「IEEEマイルストーン」に認定(11/12)
12	KDDI:次世代音声通話サービス「au VoLTE」の提供開始(12/12) 総務省情報通信審議会:「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」について答申(12/18) ソフトバンクモバイル:「VoLTE」による音声通話サービスの開始(12/19) 総務省:3.5GHz帯を使用する特定基地局の開設計画を認定(12/19) 総務省:「電波政策ビジョン懇談会 最終報告書」を公表(12/26)
'15. 2	NTT東日本、NTT西日本:フレッツ光等をさまざまなサービス提供事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」を提供開始(2/1) KDDI:「au WALLET カード」の申込数が1,000万件を突破(2/24)

年月	国内動向
'15. 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	<p>総務省:「NTT東西のFTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」及び「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に対する要請」を公表(2/27)</p> <p>NTTドコモ:「ドコモ光」および「ドコモ光パック」を提供開始(3/1)</p> <p>ソフトバンクモバイル:光回線サービス「SoftBank光」とセット割引「スマート値引き」を提供開始(3/1)</p> <p>NTTドコモ:「LTE-Advanced」通信サービスを提供開始(3/27)</p> <p>ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ワイモバイルが合併し、ソフトバンクモバイルに(4/1)</p> <p>総務省:SIMロック解除の義務化(5月1日以降、新たに発売される端末に)(5/1)</p> <p>ソフトバンクモバイル:人型ロボット「Pepper」を一般向けに発売(6/20)</p> <p>総務省:地上放送の完全デジタル化の達成を発表(6/24)</p> <p>ソフトバンク:ソフトバンクグループ(株)に商号変更(7/1)</p> <p>ソフトバンクモバイル:ソフトバンク(株)に商号変更(7/1)</p> <p>KDDI:「au WALLET Market」開始(8/25)</p> <p>KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:iPhone 6sとiPhone 6s Plusを発売(9/25)</p> <p>総務省:「周波数再編アクションプラン(平成27年10月改定版)」の公表(10/14)</p> <p>KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:iPad Proを発売(11/14)</p> <p>NTTドコモ:ポイントサービス「dポイント」を提供開始(12/1)</p> <p>総務省:「『スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針』の策定及び携帯電話事業者への要請」を発表(12/18)</p>
'16. 2 3 4 5	<p>NTT:将来アクセスシステムの新コンセプトFASA(Flexible Access System Architecture)を提唱(2/8)</p> <p>ソフトバンクと日本IBM:「IBM Watson 日本語版」を提供開始(2/18)</p> <p>ソフトバンクグループ:海外事業統括会社および国内事業統括会社を設置(3/7)</p> <p>J:COM、KDDI:ジュピターショップチャンネルへ資本参加(3/14)</p> <p>KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:「iPhone SE」を発売(3/31)</p> <p>KDDI、ソフトバンク:電力小売事業に参入(4/1)</p> <p>KDDI:新金融サービス「auのほけん・ローン」提供開始(4/5)</p> <p>NTTドコモ:「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が3,000万件を突破(4/12)</p> <p>総務省:「電気通信事業法等の一部を改正する法律(平成27年法律第26号)」の施行(5/21)</p>

年月	国内動向
'16. 5	NTTグループ:NTTグループのAI技術「corevo(コレボ)」によるコラボレーションを展開(5/30)
6	KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:3年目以降、契約解除料が発生しない新料金プランを提供(6/1) トヨタ自動車とKDDI:共同で「つながるクルマ」のグローバル通信プラットフォーム構築を発表(6/2) KDDI・中国移動・Googleなど:日米間の光海底ケーブル「FASTER」を運用開始(6/30)
7	KDDI:アメリカ、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、オセアニアの32の国と地域で1日980円で安心して使える「世界データ定額」開始(7/22)
9	ソフトバンクグループ:総額約240億ポンド(約3.3兆円)で英ARMを買収(9/5) KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:iPhone7とiPhone7 Plusを発売(9/16) KDDI・トヨタ自動車・コメダ:日本初の試み「ながらスマホ運転」事故防止プロジェクト始動(9/20)
10	ソフトバンクグループ:総額1,000億ドル(約10兆円)規模の「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の設立決定を発表(10/14)
11	KDDI:auスマートフォン向けサービス「auスマートパス」の会員数が1,500万人を突破(11/30)
12	ソフトバンクグループ:米衛星通信会社ワンウェブへの10億ドル(約1,180億円)出資を発表(12/19)
'17. 1	総務省:M2M等専用番号(020)の創設(1/1) KDDI:ビッグロブを子会社化(1/31)
3	KDDIとアクセンチュア:データアナリティクスの活用推進に向けた新会社「ARISE analytics」への共同出資の合意を発表(3/14) NTTグループ:新たな海底ケーブル敷設船「きずな」の竣工(3/31)
4	NTTドコモ:5G時代に向け中期戦略2020「beyond宣言」を発表(4/27)
9	KDDI:日本初の通信・電力・観測資源探査に対応した「海底ケーブル敷設船」の建造を発表(9/1) KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:「iPhone 8」「iPhone 8 Plus」を発売(9/22)
10	ソフトバンク、NTTコミュニケーションズなど:太平洋横断光海底ケーブル「JUPITER」の共同建設協定の締結を発表(10/30)
11	KDDI、ソフトバンク、NTTドコモ:「iPhone X」を発売(11/3) NTTドコモ:「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が4,000万件を突破(11/10)

年月	国内動向
'18. 2 3 4 5 7 8 9 10 11	<p>ソフトバンクグループ:ソフトバンクの株式上場準備の開始を公表(2/7)</p> <p>KDDIなど:光海底ケーブル「Southeast Asia-Japan 2 Cable」(SJC2)の建設保守協定の締結を公表(3/15)</p> <p>NTT:200億円規模の「NTTインベストメント・パートナーズファンド3号(NIP3号ファンド)」の設立を公表(4/2)</p> <p>KDDI:200億円規模の「KDDI Open Innovation Fund 3号」の設立を公表(4/5)</p> <p>総務省:KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルネットワークに対する「第4世代移動通信システム」(1.7GHz帯/3.4GHz帯)普及のための特定基地局の開設計画を認定(4/6)</p> <p>総務省:楽天モバイルネットワークの携帯電話事業への参入を認可(4/9)</p> <p>総務省:モバイル市場の公正競争促進に関する検討会報告書を公表(4/27)</p> <p>KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク:SMSの機能を進化させた新サービス「+メッセージ」を提供開始(5/9)</p> <p>KDDIと米Netflix:Netflixサービスのセット料金提供に向けた業務提携(5/29)</p> <p>総務省:情報通信審議会が「第5世代移動通信システム(5G)の技術的条件」の一部答申(7/31)</p> <p>総務省:「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」の情報通信審議会への諮問(8/23)</p> <p>KDDIと国際ケーブル・シップ(KCS):新海底ケーブル敷設船「KDDIケーブルインフィニティ」の進水式を実施(9/4)</p> <p>ソフトバンクとヤフーの合併会社「PAYPAY」:スマホ決済サービスを提供開始(10/5)</p> <p>KDDIと楽天:決済・物流・通信分野における事業協争の推進を公表(11/1)</p>
'19. 1 2 3	<p>総務省:「モバイルサービス等の適正化に向けた緊急提言」にて「端末購入を条件とする通信料金の割引の廃止(端末代金と通信料金の完全分離)」や「通信契約と紐づけされた4年縛りの抜本的な見直し」のルール化案を公表(1/17)</p> <p>ソフトバンクとトヨタ自動車:共同出資会社「MONET Technologies」を設立しモビリティサービス事業を開始(2/1)</p> <p>楽天モバイルネットワーク:世界初のエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブネットワークにおいて実証実験に成功と発表(2/12)</p> <p>KDDIグループ:「沖縄セルラー 沖縄～九州海底ケーブル」の建設を公表(2/18)</p> <p>NTTドコモとウォルト・ディズニー・ジャパン:ディズニーの映像コンテンツを提供開始(3/26)</p> <p>KDDI:「IoT世界基盤」の受付を開始(3/28)</p>

年月	国内動向
'19. 4	<p>KDDI: 「auフィナンシャルホールディングス」を設立し、金融体験を総合的に提供する「スマートマネー構想」を始動(4/1)</p> <p>KDDI: スマホ決済「au PAY」の提供を開始(4/9) 総務省: 5G用周波数の4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)への割当を発表(4/10)</p>
6	LINE: 信用スコアサービス「LINE Score」の提供を開始(6/27)
7	IIJmio: 個人向けのeSIMデータ通信サービスを開始(7/18)
8	<p>総務省: QRコード決済統一仕様「JPQR」の提供を開始(8/1)</p> <p>東京都: 通信キャリアと連携し5Gの早期実現を目指す「TOKYO Data Highway基本戦略」を発表(8/29)</p>
9	ソフトバンク: NVIDIAと協業してクラウドゲーミングサービス「GeForce NOW Powered by SoftBank」の提供を発表(9/19)
10	<p>総務省: 改正電気通信事業法の施行(通信料金と端末代金の完全分離、行き過ぎた囲い込みの是正、販売代理店の届出制度、事業者や販売代理店による勧誘の適正化)(10/1)</p> <p>楽天モバイル: 「無料サポータープログラム」の提供を開始(10/1)</p>
11	総務省: SIMロック即時解除を義務化(11/22)
12	<p>KDDI: ローソンとの資本業務提携を発表(12/16)</p> <p>総務省: ローカル5Gの申請受付を開始(12/24)</p>
'20. 1	総務省: Beyond 5Gの検討を開始(1/27)
3	<p>NTT: スマートシティ領域でトヨタと資本業務提携を締結(3/24)</p> <p>NTTドコモ(3/25)、KDDI(3/26)、ソフトバンク(3/27): 5Gサービスの提供を開始 NTTドコモ: IoT向け通信方式「NB-IoT」の提供を終了(3/31)</p>
4	<p>KDDI、ソフトバンク: 地方における5Gネットワークの早期整備を推進する合弁会社「5G JAPAN」を設立(4/1)</p> <p>楽天モバイル: MNO正式サービスの提供を開始(4/8)</p> <p>NTT: 次世代光通信基盤「IOWN」構想を発表(4/16)</p>
5	<p>NTT: 「IOWN実現」に向け、米Intelと提携(5/14)</p> <p>海外企業にも国内企業と同様に通信の秘密を適用する「改正電気通信事業法」が成立(5/15)</p>
6	<p>海賊版対策を強化した「改正著作権法」が成立(6/5)</p> <p>個人の権利保護の強化などを定めた「改正個人情報保護法」が成立(6/5)</p> <p>ソフトバンク: みずほフィナンシャルグループと次世代型金融事業で提携(6/19)</p> <p>ソフトバンク: 保有する米T-Mobile株式の一部を売却し、2.2兆円超を調達(6/23)</p> <p>NTT: NECとの資本業務提携を発表。光・無線の先進的技術を共同開発へ(6/25)</p>

年月	国内動向
'20. 6	<p>楽天モバイル:5G用仮想化モバイルネットワークのクラウドプラットフォームである「Rakuten Communications Platform」のグローバル展開に向けて、シンガポールに拠点を設立(6/30)</p> <p>総務省:Beyond 5G推進戦略懇談会の提言を受け、「6Gへのロードマップ」を公表(6/30)</p>
8	<p>LINE:独自の暗号通貨「LINK」を日本でも提供開始(8/6)</p> <p>ソフトバンク:国内通信子会社ソフトバンクの株式を一部売却し、1兆円超を調達(8/24)</p> <p>KDDI:2030年を見据えた次世代社会構想「KDDI Accelerate 5.0」を策定(8/31)</p> <p>5G普及に向けた税制優遇等を定めた「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」を施行(8/31)</p>
9	<p>NTT:5G国際ローミングインサービスの提供を開始(9/14)</p> <p>ドコモ:ミリ波(28GHz帯)対応5Gサービスの提供を開始(9/23)</p> <p>NTT:NTTドコモの完全子会社化を発表(9/29)</p> <p>楽天モバイル:5Gサービスを開始(9/30)</p>
10	<p>KDDI:UQコミュニケーションズの「UQ Mobile」事業を統合(10/1)</p> <p>総務省:KDDI(10/9) およびソフトバンク(10/23)のLTE周波数の5G転用を承認</p> <p>ソフトバンク:子会社HAPSモバイルと米Loonが成層圏飛行中のLTE通信に成功(10/8)</p>
11	<p>KDDI:オンライン特化のMVNOサービスを提供する「KDDI Digital Life」を設立(11/2)</p>
12	<p>NTTドコモ: オンライン専用の新プラン「ahamo」発表(12/3)</p> <p>総務省:モバイルナンバーポータビリティ(MNP)のガイドラインを改定し、手数料を無料とすることを明記(12/18)</p> <p>ソフトバンク:LINEモバイルの完全子会社化方針を公表(12/22)</p> <p>楽天モバイル:低軌道衛星を基地局として利用する「スペースモバイル計画」を公表(12/23)</p> <p>NTT:NTTドコモが上場廃止(12/25)</p>
'21. 1	<p>海賊版対策を強化した「改正著作権法」を施行(1/1)</p> <p>KDDI: オンライン専用の新料金プラン「povo」を発表(1/13)</p>
2	<p>NTTドコモ:オープンRANの海外展開を目的とした「5GオープンRANエコシステム」を立ち上げ(2/3)</p> <p>ソフトバンク:オンライン専用の新料金プラン「LINEMO」を発表(2/18)</p>
3	<p>Zホールディング(ヤフー親会社):LINEとの経営統合が完了(3/1)</p> <p>ソフトバンク:オンライン専用の新料金プラン「LINEMO」の提供を開始(3/17)</p>

年月	国内動向
21. 3	KDDI:オンライン専用の新料金プラン「povo」の提供を開始(3/23) NTTドコモ:オンライン専用の新プラン「ahamo」の提供を開始(3/26)
4	・総務省:楽天モバイルに5G向け周波数として1.7GHz帯の追加割当を決定(4/14) 政府:日米首脳共同声明の中で、5Gの普及および6Gの研究開発に対して両国で計45億ドルを投資する方針を発表(4/16) NTT:「IOWN実現」に向け、富士通と提携(4/26)
5	NTTドコモ:三菱UFJ銀行とデジタル金融サービス提供に向けて提携(5/11)
6	ソフトバンク:「ソフトバンク5Gコンソーシアム」を設立(6/1) ソフトバンク:米Skylo Technologiesと宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供する非地上系ネットワークソリューションの展開の協業で合意(6/9) 公正取引委員会:市場環境の変化から競争政策の課題を明らかにするために「携帯電話市場における競争政策上の課題について(令和3年度調査)」を公表(6/10) LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLVCが、NFTアイテムの取引ができる「NFTマーケットβ」を提供開始(6/30)
7	楽天:日本郵便とJP楽天ロジスティクスを設立(7/1) 楽天モバイル:スタンドアローン方式の5Gモバイルネットワークにおいてデータ通信の実証実験に成功(7/4)
8	楽天:無線アクセスネットワークの仮想化に関する技術を持つ米Altistar Networksを完全子会社化(8/4) 楽天:通信プラットフォーム事業組織、楽天シンフォニー始動(8/4)
9	総務省:「移動端末設備の円滑な流通・利用の確保に関するガイドライン」改正案及び「eSIMサービスの促進に関するガイドライン」の策定(8/10) デジタル庁発足(9/1) KDDI:米Space Exploration Technologiesの衛星ブロードバンド「Starlink」と業務提携、au基地局のバックホール回線に利用する契約を締結(9/13) 総務省:電気通信市場検証会議が「競争ルールの検証に関する報告書 2021」を公表(9/16) KDDI:富士通と5G技術を活用し、社会課題解決に向けたパートナーシップを締結(9/28) KDDI:新料金プラン「povo2.0」提供開始(9/29)
10	ソフトバンク:商船三井およびe5ラボが海上での次世代高速衛星通信サービスの活用に向けた共同検討を開始(10/14)

年月	国内動向
'21. 10	<p>総務省:「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」が発足(10/15)</p> <p>ソフトバンク:スタンドアローン方式の5G商用サービスを提供開始(10/19)</p> <p>NTTドコモ:XR戦略実現に向け、HIKKYとの資本・業務提携に合意(10/20)</p> <p>楽天シンフォニー:米Intel、米Juniper Networksが、Open RAN導入における次世代の分散RANおよびトランスポートソリューションの開発に向け連携(10/27)</p>
11	<p>KDDI:東急、みずほリサーチ&テクノロジーズ、渋谷未来デザインが都市運動型メタバースのガイドラインを策定する「バーチャルシティコンソーシアム」発足(11/9)</p> <p>NTTドコモ、KDDI、凸版印刷、HashPort、ディーカレットがデジタル通貨フォーラムNFT分科会を設立(11/24)</p>
12	<p>NTTドコモ:SA方式の5G商用サービスを提供開始(12/13)</p> <p>総務省:「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」を改定(12/24)</p>
'22. 1	<p>NTTドコモ:韓KT、富士通が韓国でオープンRANの検証設備構築と接続試験成功にむけて協力を推進(1/6)</p> <p>NTT、NTTドコモ、仏AIRBUS、スカパー JSATの4社が、成層圏を飛行する高高度プラットフォーム(HAPS)の早期実用化に向けた研究開発などを推進するための覚書を締結(1/14)</p> <p>KDDI:KDDIスマートドローン株式会社を設立(1/27)</p>
2	<p>KDDI:韓Samsung Electronics、富士通が、世界で初めて商用ネットワークに接続するオープン化した5G SAの仮想化基地局によるデータ通信に成功(2/18)</p> <p>KDDI:AbemaTVが運営する「ABEMA」と共同で、5G SAを活用した映像の生中継を実施(2/21)</p> <p>楽天:NFTマーケットプレイスおよび販売プラットフォーム「Rakuten NFT」を提供開始(2/25)</p> <p>楽天シンフォニー:クラウド技術のスタートアップ企業米Robinを完全子会社化(2/28)</p>
3	<p>NTTドコモ:独BMWと5GおよびコンシューマeSIMに対応したコネクテッドカーサービスを開始(3/1)</p> <p>NTTドコモ:「ドコモでんき」提供を開始(3/1)</p> <p>楽天シンフォニー:米Cisco SystemsとOpen RANおよび通信クラウド市場の拡大に向けて戦略的パートナーシップを締結(3/1)</p> <p>総務省:「Beyond 5G推進戦略 プログレスレポート2021」の公表(3/17)</p> <p>NTTドコモ:日立製作所と5G SAおよびARを活用した組み立て作業支援を実証(3/30)</p>
4	<p>LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLVC(4/28よりLINE Xenesis株式会社に変更)が、NFTアイテムの取引ができる「LINE NFT」を提供開始(4/13)</p>

年月	国内動向
'22. 5	<p>KDDI:DX事業拡大を目指す「KDDI Digital Divergence Holdings」を設立(5/12)</p> <p>楽天モバイル:携帯料金の新プランを発表し、7月から月額0円を廃止(5/13)</p> <p>総務省:KDDIに対し5G普及のための2.3GHz帯を使用する特定基地局の開設計画を認定(5/18)</p>

Telecom 年表 通信業界&通信政策の歩み<海外編>

(太字は日本関連)

年月	海外動向
1949年	米司法省:反トラスト法違反でAT&Tを提訴
'51	米国:ページャーサービス開始
'56	米司法省:AT&T和解成立
'69	英国:郵便電気通信公社設立 米国:MCIが長距離専用サービス市場に参入
'72	米国:オープンスカイポリシー決定により、国際衛星市場が競争に突入
'74	米司法省:再度AT&Tを提訴
'76	英国:ページャーサービス開始
'77	米国:端末機器自由化
'78	米国:エグゼキュネット判決により長距離電話市場が競争に突入
'80	米国:第二次コンピュータ調査裁定・基本サービスと高度サービスを区分
'81	英国電気通信公社(BT)設立
'82	米司法省:AT&Tと和解修正同意審決→AT&Tの再編成確定
'83	米国:セル式自動車電話サービス開始 英国:マーキュリーが専用サービス市場に参入
'84	英国:電気通信法に基づきBTを民営化 米国:AT&T分割再編成
'85	英国:セル式自動車電話サービス開始
'86	米国:第三次コンピュータ調査裁定- ONA計画作成をBOC、AT&Tに命令 米GTEとUT:合併によってUSスプリント社を設立
'87	EC委員会:統合電気通信政策「グリーンペーパー」公表 英マーキュリー:ロンドンで電話サービス開始 9 フランス政府:VAN自由化 12 フランステレコム:ISDN商用サービス開始
'88. 5	EC委員会:端末機器の自由化に関する指令発令
7	米AT&T:ISDN商用サービス開始
11	英BT:ISDN商用サービス開始
	西独郵電省:ISDN商用サービス開始
12	米AT&T:ONAを確定
'89. 1	オランダ政府:郵便電気通信庁を株式会社化して機器とサービスを自由化
7	米FCC:料金規制を公正報酬率方式から料金上限方式に改定 西独:郵電改革法発効
'90. 1	西独:DBPテレコム、DBPバンク、DBPポストの3事業発足
10	米AT&T:ポーランドで国際電話専用サービス
'91. 3	英政府:「複占体制見直し」を決定するホワイトペーパー公表
5	英政府:電気通信自由化方針を発表
10	西独DBPテレコム:東独ドイチェポストを吸収
'93. 5	EC委員会:'98年1月から基本音声サービスを完全自由化する方針を採択

年月	海外動向
'93. 8 11	米バージニア州アレキサンドリア連邦地裁:電話と放送事業の兼業を禁じたCATV法に違憲の裁定 米連邦最高裁:ベル系地域電話会社(RHCs)の情報サービス事業への進出を認める最終決定下す
'94. 2 7 9	米バイアコム:パラマウントを買収 欧州委員会:情報ハイウェー構築の行動計画発表 英BT:MCIへの出資完了
'95. 9 10	米AT&T:同社を3社分割するリストラ策発表 米AT&T:全米規模で地域電話事業に参入する計画表明 米マーク・トウェイン銀行:世界初の電子通貨サービス開始
'96. 2 4 5 7 10	米議会:通信改革法案を可決 米SBCとパシフィック・テレシス:合併完了。初のベル同士の合併実現 ITU:衛星携帯電話サービス会社に対する国コードの割当を表明 フランス:新通信法およびフランステレコムの民营化法公布 ドイツ:新通信法が成立 英国:国際電話も設備ベースで参入可能に。複占体制を完全に終了 オーストラリア:市内電話に競争導入。新規事業者オプタスの参入により、国営テルストラの独占崩れる ITU:コールバック2方式について禁止決議採択
'97. 1 2 3 5 6 8 9 11	フランス:独立規制機関ART発足 WTO基本電気通信交渉が妥結。NTT、KDDを除く外資参入の規制撤廃 フランス:相互接続に関する政令を公布。相互接続の条件・料金設定の原則を規定 米FCC:アクセス・チャージ改革(削減)採択 中国:郵電省、C&W系の香港テレコムへ出資 米FCC:国際電話の新たな料金設定基準(ベンチマーク)採択 Bell AtlanticがNYNEXを買収 KDD:国際接続料金問題で米FCCを提訴 世界無線通信会議(WRC97)で新規加盟国にBS周波数を割り当て
'98. 1 2 5 6 7 9 10 11 12	EU:域内のあらゆる通信サービスを完全自由化 WTO基本電気通信自由化、正式に発効 スターハブ連合:移動体通信規格として「GSM」採用決定 KDD:米英独で電話サービス開始 JTアメリカ:米国で国際・国内長距離電話サービス開始 米AT&Tと英BT:提携を発表、合併会社設立へ。またワールドパートナーズ1999年末解消発表 C&WとMCI:インターネット事業の合併取引完了 WorldcomとMCI:合併手続完了、新会社MCI Worldcomに グローバルワン:世界規模のATMネットワークサービス開始 米Iridium:衛星携帯電話サービス開始 米AT&T:IBMの通信事業「グローバルネットワーク」買収を発表

年月	海外動向
'98.12	米MicrosoftとQwest:企業向けネットワーク・サービスで提携
'99. 1	米最高裁:地域競争促進ルールで控訴審を逆転、FCCの権限を基本的に支持
2	英BTと米Microsoft:移動体通信部門で提携
3	米AT&T:TCIの買収完了 ITU:IMT-2000の基本規格合意成立
4	中国:WTO加盟に向けて電気通信市場開放で合意
5	米Microsoft:AT&Tに50億ドル出資、CATV高速ネットで提携 中国チャイナ・テレコム:移動体部門分離 伊オリベッティ:テレコムイタリアを買収
6	EC委員会:支配的電話会社に電話網とCATV網の分離命令 米司法省:AT&TとBTの国際提携事業承認 英Vodafone、米AirTouch:合併完了
9	米MCI Worldcom:Sprintの買収で合意
10	米SBC:Ameritechの買収完了 米FCC:AT&TとBTのグローバル合併会社コンサートの設立承認 中国:中国科学院、鉄道省等が合併で、中国チャイナ・ネットコム設立
12	米FCC:Bell Atlanticのニューヨーク州における長距離通信サービス申請認可 欧州委員会:IT基本戦略eEurope採択
'00. 1	香港政府:国際・ローカルの設備ベース通信市場を開放、新免許発給
3	英Vodafone:独マンネスマンを買収 台湾政府:固定電話市場を開放、新免許を3件発給
4	シンガポール:通信市場自由化、NTTコミュニケーションズ等が出資するスターハブが参入 英VodafoneとBell Atlantic:合併会社Verizon Wireless発足 中国チャイナ・モバイル:チャイナ・テレコムから分離独立し、新会社として発足 英国:第三世代携帯電話免許、オークションで5件交付、落札総額約3兆7,000億円
5	ITU:cdma2000、WCDMA、TD-SCDMA等5つの規格を3Gの国際標準規格(IMT-2000)として採択 NTTドコモ:蘭KPNモバイルに15%、約5,000億円の出資発表
6	米Bell AtlanticとGTE:合併、新会社Verizon発足 米Qwest:USウエストの買収完了
7	MCI Worldcom:Sprint買収を断念 オランダ:第三世代携帯電話免許、オークションで5件交付、落札総額約25億ドル 米FCC:SBCのテキサス州における長距離通信サービス申請を認可 欧州委員会:通信市場に関する新指令案採択
8	インド通信省:国内長距離電話自由化

年月	海外動向
'00. 8	香港パシフィック・センチュリー・サイバーワークス:香港テレコムとの合併完了 ドイツ:第三世代携帯電話免許、オークションで6件交付、落札総額約4兆9,000億円
9	NTTコミュニケーションズ:米ベリオの買収を完了 タイ:TOT・CAT民営化法案が閣議通過、通信自由化を規定する新通信法発効
10	米SBCとBellSouth:移動体事業部門を統合、新社名はCingular 欧州委員会:Time WarnerとAOLの合併計画を条件付認可 米AT&T:4分割計画を発表
11	米Worldcom:事業2分割計画発表 英BT:組織再編計画発表 NTTドコモ:米AT&Tワイヤレスに16%、約1兆792億円の出資発表
12	米AT&T:上海電信と上海市政府との3者による通信合併会社が中国政府の認可取得 韓国:第三世代携帯電話免許、SK Telecom系、KT系両コンソーシアムがW-CDMA事業者として取得 英Vodafone:日本テレコムに15%、約2,500億円の出資発表
'01. 1	米FCC:米AOLと米Time Warnerの合併を条件付承認 米FCC:米SBCのカンサス州およびオクラホマ州における長距離通信サービス申請承認 インド:通信自由化、各営業地域(Circle)内の固定電話通信を完全自由化
2	英Vodafone:米AT&Tの保有する日本テレコム株式10%の買収を発表、買収後の出資比率は25%に
3	オーストラリア:第三世代携帯電話免許、オークションで6件交付
4	米FCC:米Verizonのマサチューセッツ州における長距離通信サービス申請承認 米FCC:ドイツテレコムによる米ボイス・ストリームと米パワーテルの買収承認
5	英Vodafone:英BTの保有する日本テレコム株式20%の買収を発表、買収後の出資比率は45%に フランス:第三世代携帯電話免許、比較審査で2件交付 韓KT Freetel:KT M.Comを合併し、SK Tele-comに次ぐ第2位の携帯電話事業者へ
6	ドイツテレコム:米ボイス・ストリームと米パワーテルの買収完了 シンガポールIDA:SCVとスターハブの合併を承認 フランステレコム:データ通信子会社イクアントに、グローバルワンを吸収して両社を統合
7	米AT&T:携帯電話事業AT&Tワイヤレスを分離 米FCC:米Verizonのコネチカット州における長距離通信サービス申請承認

年月	海外動向
'01. 8	韓国: 第三世代携帯電話免許、LGテレコム系コンソーシアムがcdma2000事業者として取得
9	米FCC: 米Verizonのペンシルバニア州における長距離通信サービス申請を承認
10	香港: 第三世代携帯電話免許、オークションで4件交付 英Vodafone: TOBにより、日本テレコム株式の約21.7%を取得、TOB後の出資比率は約66.7%に 英BTと米AT&T: 両社のグローバル合併会社コンサートの解消で合意 シンガポール・テレコム: 豪C&Wオプタスの買収を完了 APEC: 情報通信技術の活用を通じてニューエコノミーの実現を目指す「eAPEC戦略」を発表 タイ: 新通信法成立
11	米FCC: SBCのアーカンソー州及びミズーリ州における長距離通信サービス申請を承認 米FCCと米ネクストウェーブ: 第三世代携帯電話免許の紛争和解で妥結、再オークションでの落札事業者は落札額をFCCに支払い、ネクストウェーブはその一部を受け取ることに 英BT: 携帯電話事業mm02を分離
'02. 1	米グローバル・クロッシング: 連邦破産法第11条の適用を申請
2	台湾: 第三世代携帯電話免許、オークションで5件交付、落札総額約2,000億円 EU閣僚理事会、議会: 電気通信分野を規制する新指令を採択 米FCC: ブロードバンドサービスを情報サービスに分類する決定を下す 米FCC: ウルトラワイドバンドの規制を緩和し、無免許での利用を認める
3	独Eプラス: iモードサービス開始(4月にはオランダのKPNモバイル、6月には台湾のKGテレコム、10月にはベルギーのKPN Orange、11月にはフランスのブイグ・テレコムが同サービス開始)
4	EU: 新たな規制枠組(NRF)発表 米AT&T: モバイル・インターネットサービス「mモード」開始 インド政府: 国際通信を自由化するとともにインターネット電話解禁
5	中国政府: 通信最大手の中国電信集団を2社に分割、それぞれ北部、南部を加入サービス営業地域とする「中国網絡通信集団」と「中国電信集団」が発足。長距離系サービスは両社とも全国が営業地域 韓国: KT完全民営化 ルクセンブルク: 第三世代携帯電話免許、比較審査方式で3件交付 欧州委員会: 2005年を目途に、ブロードバンドとアプリケーション・コンテンツ推進を柱とする「eEurope2005アクションプラン」を発表 ベトナム国会委員会: 新たな郵便電気通信法成立

年月	海外動向
'02. 6	米Worldcom:5,000億円規模の粉飾決算発覚 アイルランド:第三世代携帯電話免許、比較審査方式で3件決定、すべてのEU加盟国で第三世代携帯電話免許決定
7	香港PCCW:携帯電話事業CSLの所有株式40%を、豪Telstraに売却 米Worldcom:連邦破産法第11条の適用を申請、負債総額は約4兆8,000億円 タイ電話公社:民営化の一步として株式会社化(TOT Corp.)
8	インドネシア政府:固定網市内通信自由化
9	独モビルコム(携帯電話事業者):第三世代携帯電話事業凍結発表
10	米FCC:衛星放送最大手の米ヒューズと、第2位の米エコスターの合併を承認しない判断を下す
11	米FCC:米ComcastによるAT&TのCATV部門の買収承認 Vodafoneグループ(携帯電話事業者):「ボーダフォン・ライヴ!」の提供を、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国の8カ国で開始
12	テリア(スウェーデン)とソネラ(フィンランド):合併完了 韓DACOM:電力系Powercommの45.5%取得 シンガポールST Tele-media:インドネシアのPT Indosatの42%取得 Orangeスウェーデン(携帯電話事業者):第三世代携帯電話事業からの撤退表明
'03. 1	米AT&T ワイヤレス:無線LAN参入
2	タイHutchison CAT Wireless:CDMA 1x提供開始
3	英Hutchison 3G:欧州で最初の第三世代サービス「3」開始 米FCC:フィリピンへの計算料金支払停止を通信各社に命令 米T-Mobile:無線LANでBoingo Wirelessと提携
4	英Vodafone:ポルトガルTelecelを完全買収、上場廃止へ 米Worldcom:再建計画を提出。MCIに社名変更
5	米Verizon Wireless:無線LANに参入
6	米FCC:メディア所有規制を緩和する裁定採択 中国政府:インターネットカフェ免許を5社に交付 フランス:移動体ナンバーポータビリティ開始 NTTドコモ、テレフォニカ・モビレス・エスパーニャ(スペイン)がiモードサービス開始
7	英国:2003年通信法発効 独:市内電話で事業者事前選択制開始 ベトナムSaigon Postel:CDMA 1xサービス開始
8	米FCC:ILECの回線開放義務(アンバンドリング)に関する裁定本文を発表 フランステレコム:仏Orangeの100%子会社化決定 米Time Warner:社名からAOLを外す
10	伊TIM:携帯電話(GPRS)でTV放送のストリーミング配信開始 米Verizon Wireless:EV-DOサービス開始

年月	海外動向
'03.10	インド: Reliance Infocommなどが提供するCDMA方式のWLLサービス回線数500万を突破
11	米国: 移動体ナンバーポータビリティ開始。固定→移動体のポータビリティも実現 米Sprint PCS: 携帯電話でTV放送のストリーミング配信開始 英BT: MVNO事業に再参入
12	米AT&T Wireless: EDGEによる高速データサービス開始 独Mobilcom: 第三世代周波数免許返上 英規制機関Ofcom発足 インドネシアPT Mobile-8: CDMA 1xサービス開始 米FCC: News Corp.による米DirecTV買収を認可
'04. 1	米国: 迷惑メール規制法「CAN-SPAM Act of 2003」施行 韓国: 移動体ナンバーポータビリティ制度を段階的に導入 ギリシャ TIMヘラス: ギリシャ初の3Gサービス開始 テレコムマレーシア: 限定的に3Gサービス(W-CDMA)開始 Hutchison: 香港で3Gサービス開始
2	英mm02など欧州携帯電話事業者9社: アライアンス「スターマップ(Starmap)」発表 Vodafone: ドイツ・イタリア・ポルトガル初の3Gサービス開始
3	スペインTelefonica Moviles: スペイン初の3Gサービス開始 独T-Mobile、伊TIM、スペインTelefonica Moviles、仏Orangeの欧州携帯電話事業者4社: アライアンス「フリームーブ(FreeMove)」結成 米国連邦控訴裁判所: FCCのILECに対するアンバンドル規則を一部無効・差し戻しと判決
4	日本・中国・韓国: 4Gの共通通信方式開発で政府間合意 米AT&T: 米国ダウ工業株30種平均の公正銘柄から除外 日本・中国・韓国: ICタグの規格統一で合意 米MCI: 再建完了 英Vodafone: 英国初の3Gサービス開始
5	英Ofcom: 通信分野の戦略レビュー発表 英BT: FMC型サービス「ブルーフォン(Bluephone)」提供に向けて英Vodafoneと提携 全米で移動体ナンバーポータビリティ開始(上位100大都市圏は、2003年11月24日から導入) 中国: 携帯電話加入数、3億突破 NTTドコモ: 英3G事業者「3」から撤退
6	Vodafone: オランダ初の3Gサービス開始 英BT: IP電話への完全移行計画発表 フランス: 新電子通信法発効 ドイツ: 新電気通信法発効 CDMA2000の加入者、世界で1億人を突破 欧州委員会: モバイル・ブロードバンド・サービスに関する報告書採択

年月	海外動向
'04. 7	欧州委員会: 双方向デジタルTVサービスの相互運用性に関する報告書採択 米AT&T Wireless: デトロイト、フェニックス、サンフランシスコ、シアトルの4都市で、米国初のW-CDMAの商用サービス開始
8	FTTHサービスの普及を目指す国際組織「FTTHアジア・パシフィック協議会」発足 韓国: 固定電話ナンバーポータビリティのサービス展開がソウル地域での実施をもって全国化 中国チャイナ・ユニコム: CDMA/GSMデュアルバンド携帯「世界風」発売
9	ポルコムテル(ポーランド): ポーランド初の3Gサービス開始 英C&W: 日本市場からの撤退発表
10	テリア・ソネラ: フィンランド初の3Gサービス開始 米Cingular: AT&T Wirelessとの合併完了
11	Vodafone: スイス初の3Gサービス開始 仏SFR: フランス初の3Gサービス開始 シンガポールテレコムなどアジア携帯電話事業者7社: 「ブリッジ・アライアンス (Bridge Alliance)」結成 米FCC: VoIPに対しては州規制が適用されないことを決定 中国チャイナ・ネットコム: 香港とニューヨークの証券取引所に上場 豪Telstra: CDMA20001xEV-DOサービス開始 テレコムニュージーランド: CDMA2000 1xEV-DOサービス開始
12	米FCC: ILECに対するアンバンドル義務に関する新規則を制定(2005年2月公表、3月発効) シンガポール既存携帯電話事業者3社: 3G(W-CDMA)の全国展開完了
'05. 1	韓国: 移動体ナンバーポータビリティ制度を完全実施
5	韓国: 衛星DMB(デジタル・マルチメディア放送)サービス開始
6	英BT: 固定電話と携帯電話の融合(FMC)サービス「BT Fusion」開始 英BT: アクセス部門の機能分離でOfcomと合意 米SprintとNEXTELの合併完了
8	米FCC: 有線による広帯域インターネット・アクセス・サービスでの地域事業者の競争事業者への回線開放義務廃止
9	豪連邦議会: Telstraの政府持株売却法を可決 米Verizon Communications: 光ファイバー網を利用した映像サービス、FiOS TV開始
10	O2アイルランド: 「iモード」サービス開始 英O2: 「iモード」サービスを英国で開始
11	米SBCとAT&T: 合併手続が完了、新AT&T発足
12	韓国: 地上波DMB(デジタル・マルチメディア放送)サービス開始

年月	海外動向
'05.12	<p>米Cingular:3G網上でHSDPA技術を利用したブロードバンドサービス「BroadbandConnect」開始</p> <p>英Vodafone:トルコTelsim Mobilを買収</p> <p>英Carphone Warehouse:スウェーデンTele2の英国およびアイルランドの固定通信事業取得</p>
'06. 1	<p>英BT:アクセス事業部門「オープンリーチ」発足</p> <p>米Verizon Communications:MCIの買収完了</p> <p>欧州委員会:スペインTelefonicaによるO2グループの買収承認</p> <p>中国情報産業部:TD-SCDMAを3G標準規格として承認</p> <p>英Vodafone:ノルウェー Telenorにスウェーデン携帯電話事業を売却</p> <p>2 中国:携帯電話加入数、4億突破</p> <p>3 英CATV事業者ntlとTelewest:合併し、国内第2位の固定通信事業者ntl:Telewestが発足</p> <p>韓国:携帯電話端末購入補助金の支給を一部解禁</p> <p>4 仏第2固定通信事業者Neuf Cegetel:MVNOとして携帯電話サービス開始</p> <p>5 インド:携帯電話加入者数が1億突破</p> <p>6 米FCC:VoIP事業者(PSTN接続のみ)もユニバーサルサービス基金の抛出対象事業者とすることを決定</p> <p>米AT&T:IPTVサービス「U-verse」の商用サービス開始</p> <p>フランステレコム:固定通信、モバイル、法人通信サービスのブランドを「Orange」に統一</p> <p>韓KT、SKテレコム:WiBro(モバイルWiMAX)サービス開始</p> <p>7 英CATV事業者ntl:Telewest、英ヴァージンモバイル(MVNO)を買収</p> <p>英BT:ポーランド電気通信事業者Telexis Polskaを買収</p> <p>米IntelsatとPanAmSatの合併完了</p> <p>9 米FCC:3Gを含む高度無線サービス向け周波数免許のオークション実施</p> <p>テレコムイタリア、仏Neuf Cegetel、英Carphone Warehouse:AOLからそれぞれドイツ事業、フランス事業、英国事業(10月)を取得</p> <p>10 米Sprint Nextel:EV-DO Rev.A方式によるサービス開始</p> <p>豪Telstra:850MHz帯HSDPAネットワーク開始</p> <p>AT&Tインド:インドで国内長距離・国際免許取得</p> <p>11 米FCC:電力線によるブロードバンドを利用したインターネットアクセスサービスを「情報サービス」と定義</p> <p>米Google:YouTubeの合併完了</p> <p>豪Telstra:第3次株式放出で完全民営化達成</p> <p>12 米AT&T: BellSouthの合併完了</p> <p>韓国:衛星DMB(デジタルマルチメディア放送)の加入者100万人突破</p> <p>豪Telstra:リテール部門と卸部門の切り分け(運用分離)実施</p> <p>ニュージーランド:通信法を改正し、テレコムNZに対しローカルループのアンバンドルを義務付け</p>

年月	海外動向
'06.12	NTTドコモ、韓KTF、香港ハチソン等のアジアの携帯電話事業者8社：アジア地域におけるアライアンス「Conexus Mobile Alliance」立ち上げ
'07. 1	ベトナム：WTOに加盟、通信ビジネスの外資開放線表を約束 英Vodafone：グループ傘下事業者の加入契約者数、2億人突破と発表
2	米Verizon Wireless：EV-DO Rev.A方式によるサービス開始 英Vodafoneと米MySpace：携帯SNSサービスで提携 英Vodafoneグループ：香港HTILとインド携帯電話大手Hutchison Essarの株式買収(67%)で合意 米AT&T：BellSouthとの合併で取得した2.5 GHz 周波数帯を米無線ブロードバンド事業者Clearwireに譲渡
3	米Verizon Wireless：MediaFLO方式による携帯電話向けTV配信サービス開始 フランステレコム：FTTHによるブロードバンドサービス開始 カナダ：携帯電話番号ポータビリティ制度開始 マレーシア：スタートアップ企業4社がWiMAX免許取得
4	英BT：スペインでMVNOにより携帯電話サービス提供 英BT：Microsoftと提携し、SaaS型ソリューションサービス「BT Applications Marketplace」提供開始 スペインTelefonica：イタリア企業との合併会社を通じ、テレコムイタリアの経営権取得
5	英Vodafone：インドHutchison Essarの株式67%を取得完了 韓SKテレコム：HSUPA(High Speed Uplink Packet Access)サービス開始 中国政府：2006年1月のTD-SCDMAに続き、WCDMAとCDMA2000を3G携帯電話の国内標準に認定 シンガポール・テレコム：HSDPAサービス開始
6	米Apple：iPhoneを米国で発売開始。米国ではAT&T Mobilityによる独占提供 EU：加盟国内の国際ローミング料金規制を施行
7	韓国情報通信部：ドミナント事業者(KTとSKテレコム)によるFMCなどバンドルサービスの販売許可 欧州委員会：スペインTelefonicaにブロードバンド市場における競争妨害行為に1.5億ユーロの制裁金適用 欧州委員会：モバイルTVの規格としてDVB-Hの支持表明 台湾の6社：WiMAX免許を取得、中華電信等は落札ならず
8	米FCC：RBOCの長距離サービスに関する新ルールを決定し、地域通信事業と長距離事業の分離義務緩和
9	韓LGテレコム：CDMA2000 1xEV-DO Rev.Aの商用サービス開始 ニュージーランド：テレコムNZの機能分離の決定を発表、2008年3月までに実施することを義務付け ドイツテレコム：仏Orangeのオランダ携帯電話事業を13億ユーロで買収完了

年月	海外動向
<p>'07.10</p> <p>11</p> <p>12</p>	<p>AT&T India: インドで統合アクセス免許を申請、コンシューマ市場開拓へ</p> <p>ITU: モバイルWiMAXを第6番目の3Gの国際標準規格(IMT-2000)として採択</p> <p>ルクセンブルクSkypeと 英3 UK:Skype携帯[3 Skype phone]を発売</p> <p>米Google: 携帯電話向けのソフトウェア・プラットフォーム「Android」を発表。同時に、モバイルデバイス向けのオープンプラットフォーム開発を目的とした業界団体「Open Handset Alliance (OHA)」の結成発表</p> <p>米Apple: 英02 UK、独T-Mobile、仏Orangeを通じiPhone発売</p> <p>中国网通:日本のウィルコムと次世代通信を含むPHS事業を推進するための包括契約締結</p> <p>EU: 視聴覚メディア指令採択</p> <p>ブラジル: サンパウロ首都圏で日本方式(ISDB-T)の地上デジタルテレビ放送開始</p> <p>英Vodafone: Tele2のイタリア・スペイン事業の買収完了</p> <p>韓SKテレコム: 韓国第2位の固定電話事業者ハナロの株式38.89%買収について情報通信部に認可申請</p> <p>ブラジル: 3Gサービス向け周波数免許(1.9GHz帯および2.1GHz帯)のオークション実施</p> <p>韓国: IPTV網による地上波再送信を可能とするIPTV法(インターネットマルチメディア放送事業法)が国会可決</p>
<p>'08. 1</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>スウェーデン テリア・ソネラ: アクセスサービス部門Skanova Accessの機能分離実施</p> <p>米国: 700MHz帯無線周波数オークション終了。落札総額は約96億ドル(8,395億円)。オープンアクセスが義務付けられたCブロックはVerizon Wirelessが落札</p> <p>欧州委員会: DVB-Hを欧州のモバイルTV標準に決定</p> <p>米Verizon Communications: ニューイングランド北部3州の固定通信事業について、米地域通信事業者のFairPointへの売却を完了</p> <p>ニュージーランド: テレコムNZの機能分離を実施し、アクセス部門「Chorus」の運用開始</p> <p>豪Telstra: CDMAサービス停止</p> <p>米AT&T Mobility: Qualcomm開発のMediaFLO方式による携帯電話向けTV配信サービスを全米の58都市で開始</p> <p>スイスコム: DVB-H規格採用のモバイルTVサービス「Bluewin TV mobile」開始</p> <p>英Vodafone: ドイツ固定通信大手Arcorを完全子会社化</p> <p>中国政府: ①中国電信による中国聯通のCDMA事業取得と中国衛通の基本事業取得、②中国聯通による中国網通の吸収合併、③中国移動による中国鉄通の完全子会社化決定</p> <p>韓KCC: 支配的事業者のバンドルサービス割引率を10%以下から20%以下に規制緩和</p>

年月	海外動向
'08. 6	<p>シンガポールStarHub:NTTドコモと「おサイフケータイ」をベースとした電子マネーソリューションに関するMOU締結</p> <p>韓国:IPネットワーク上で地上波再送信を可能とする「インターネットマルチメディア放送事業(IPTV)法施行令」成立 中国:携帯電話加入数、6億75万件と6億の大台突破</p>
7	<p>米Apple:iPhone 3G、22カ国で発売開始。米国ではAT&T Mobilityによる独占提供</p> <p>カナダ:高度無線サービス用周波数オークション(2GHz帯/計105MHz)、15社に計282件の免許付与</p> <p>米Verizon Communications:光ファイバー回線を利用した映像サービス、FiOS TVをニューヨーク市5区の108地区で提供開始</p>
8	<p>米FCC:米ComcastのP2Pトラフィック制限に対し、「ネットワーク中立性に関する4原則」に反するとして改善を命じる裁定採択</p> <p>ブラジル:固定および携帯のナンバーポータビリティ開始 欧州委員会:EU圏内国際通話ローミング料金の上限引き下げ インド:携帯電話加入数、3億500万件と3億の大台突破</p>
9	<p>米Sprint NEXTEL:ボルティモアでモバイルWiMAXサービス「XOHM」の商用提供開始</p> <p>フランス第2位携帯電話事業者SFR:Neuf Cegete(1 固定通信第2位)を買収</p>
10	<p>米T-Mobile USA:GoogleのAndroid OS搭載端末「T-Mobile G1」販売開始</p>
11	<p>NTTドコモ:インドの通信事業者Tata Teleservicesの26%株式取得合意</p> <p>米FCC:デジタルテレビ放送用周波数帯の未使用チャンネル(ホワイトスペース)を免許不要機器に開放することを決定 スイス競争委員会:Swisscomに対しADSL市場における市場支配力の濫用を理由に2.37億スイスフラン(193億円)の制裁金課す</p> <p>韓KT:地上波再送信を含むIPTVサービス開始</p>
12	<p>米Sprint NEXTELと米Clearwire:モバイルWiMAX合弁会社、新生Clearwireの設立完了</p> <p>米Hawaiian Telecom:米連邦破産法Chapter 11による会社更生手続き申請</p> <p>イタリア:テレコムイタリアの機能分離計画を承認 北朝鮮:首都平壤でエジプト携帯電話事業者Orascom Telecomが3G(W-CDMA)サービス開始 仏競争当局:OrangeのiPhone 3G独占提供差し止めへ</p>
'09. 1	<p>中国:3G免許を交付</p> <p>英Vodafoneと英Orange:基地局運営費の共同負担で提携へ 米Verizon Wireless:Alltelの買収完了、AT&Tを抜いて携帯加入者数トップに 独T-Mobile:Android携帯「G1」をヨーロッパで販売</p>

年月	海外動向
'09. 2	<p>米Google、米Microsoftら7社：ホワイトスペース活用団体設立 仏司法当局：OrangeによるiPhoneの独占に終止符 予算総額7,900億ドルの米国復興・再投資法（通称：景気対策法）が成立。72億ドルがブロードバンド振興に割り当て ドイツ政府：2010年末までに全世界にブロードバンドを普及させるとしたブロードバンド網設備計画発表</p>
3	<p>ニュージーランド政府：15億NZドルを拠出する国家ブロードバンド網構築基本方針案発表 NTTドコモ：インドの通信事業者TTSL社 (Tata Teleservices) の株式26%取得</p>
4	<p>スウェーデン：違法ダウンロード取締強化のための新法発効 シンガポールIDA：次世代国家ブロードバンドネットワークの運営事業者にNucleus Connect (StarHub子会社) 選定 中国移動と台湾の遠伝通信 (FarEasTone)：戦略的協定締結 インドの携帯電話加入数、4億突破</p>
5	<p>欧州委員会：通話の着信接続料の規制に関する勧告採択 米AT&T：Verizon Wirelessの移動通信資産の一部を23億ドル超で買収に合意 米Verizon：アリゾナ州、カリフォルニア州など14州のルーラル地域における固定通信事業を86億ドルで米地域通信事業者のフロンティアへ売却することで合意 NTTコミュニケーションズ：米国の海底ケーブル事業者 Pacific Crossing Limited買収 豪ACCC（競争消費者委員会）：VodafoneとHutchison Telecommunicationsの豪州事業の合併承認</p>
6	<p>韓KT（固定）とKTF（移動体）：合併し、新KT発足 米Microsoft：新検索エンジン「bing」開始 ロシアWiMAX事業者Yota：モバイルWiMAXサービス開始 米Sprint NEXTEL：Palm Pre出荷開始 NTTドコモ：インドTTSL社 (Tata Teleservices) の GSMサービスの新ブランド「TATA DOCOMO」(タタ・ドコモ)発表</p>
7	<p>米国：アナログ放送終了 英国：包括的ICT戦略「デジタルブリテン」最終報告書発表 インドTATA DOCOMO：1秒単位課金を導入、他社も追随へ 中国Huawei（総合通信機器メーカー）：上半期のモバイルネットワーク用パケットコア機器の出荷量シェアが世界一に 中国政府：国内パソコンへのインターネット検閲ソフト（グリーン・ダム）の搭載義務履行の延期容認 米地域通信事業者CenturyTel：Embarq（旧Sprintからスピンオフした地域通信事業者）を買収し、社名をCenturyLinkに改名 SEACOM（本部：モーリシャス）：アフリカとインド、欧州を結ぶ海底光ケーブル敷設完了 韓国：改正著作権法施行、著作権違反の常習者に対するインターネットへのアクセスを一定期間制限</p>

年月	海外動向
'09. 7	米Microsoftと米Yahoo!: ネット検索事業の提携合意 米FCC: 米Appleが米Googleの音声通信管理サービス“Google Voice”のiPhone向けアプリ申請を却下した問題について調査開始
8	米Google: Schmidt CEO、Appleの役員辞任 欧州委員会: 「LTE Advanced」の研究開発に約24億円投資へ 米Verizon: Time Warnerの「TV Everywhere」構想参加
9	スペインTelefonica: 中国聯通への出資率引き上げ(8.06%)合意 KDDI: 香港のDMXテクノロジーズ・グループに約124億円出資(52.56%)合意 米Twitter: つぶやきの権利はユーザーが保有とサービス規約を改定 韓KCC: 2010年3月から携帯電話音声通話サービスで1秒課金を採用することを発表 中国ZTE: 携帯端末の2009年第3四半期出荷量がSony Ericssonを抜き4位に
10	米Vonage: iPhoneとBlackBerry向けVoIP無償アプリ提供開始 米FCC: 米Googleの音声通信管理サービス“Google Voice”が一部地域への通話を制限していることについて調査開始 仏憲法院: 違法ダウンロード3回でネットを切断する「3ストライク法」承認 テレコムポーランド: 機能分離実施により公平な市場競争を促進することをポーランド当局と合意 米地域通信事業者FairPoint: 連邦破産法Chapter 11による会社更生手続き申請
11	米AT&T: 米Centennial Communicationsの買収完了 インド: 携帯電話で位置ベース(電話する場所と時間帯に応じて通話料が変動)の課金制度導入検討 ドイツテレコム: 国内の移動体通信部門と固定回線部門の事業統合を株主が承認 米eBay: Skype株式の約7割を投資グループに売却完了 米Sprint NEXTEL: 米MVNOのVirgin Mobile USAの買収完了 韓KT: iPhone 3G発売、6万人が事前予約に殺到
12	KDDI: 香港DMX・Technologies Groupを連結子会社化 KDDI: 欧州現地法人TELEHOUSE EUROPEが「Teraco Data Environments」と提携し、「TELEHOUSE CAPETOWN」開設 米Time Warner: ClearwireのMVNOとしてノースカロライナ州でモバイルWiMAXサービス開始。 米Comcast: 米General Electric(GE)傘下の米NBC Universalの買収合意 スウェーデン テリア・ソネラ: 世界初のLTE商用サービス開始 KDDI: ベトナムFIS(現地SI最大手)およびITX(株)と合弁会社「TELEHOUSE VIETNAM」を設立、データセンター開設へ

年月	海外動向
'09.12	<p>仏パリ地裁:Googleに対し、著者の合意がない電子化の禁止と30万ユーロの支払いを命じる</p> <p>EU:新電気通信規則発効</p> <p>仏規制当局ARCEP:光ファイバー網敷設に関する規制枠組決定</p>
'10. 1	<p>韓LGテレコム、LGパワーコムとLG Dacom:3社が合併(合併後のLGテレコムは7月にLG U+に社名変更)</p> <p>米Google:Android端末「Nexus One」発売</p> <p>KDDI:バングラデシュ最大手ISPのbracNetに50%出資(約8億円)</p> <p>インドBharti:バングラデシュ Warid Telecomの70%株式取得</p> <p>韓KT:ルワンダ政府から、5.7千万米ドル規模のネットワーク構築の追加契約受注</p> <p>KDDI:米国移民向けMVNO事業者Locas Telecommunications, Inc. およびTotal Call International, Inc. に約37億円出資(各51%)を合意</p> <p>2 米Google:光ファイバーによる1Gbpsの超高速ブロードバンド網構築の実験計画発表</p> <p>米司法省、欧州委員会:米Microsoftと米Yahoo!の検索事業提携を無条件で承認</p> <p>インドBSNL:国内初のWiMAXサービス開始</p> <p>3 韓SK テレコム:携帯電話に秒単位料金制導入</p> <p>欧州委員会:EU域内ローミング中のモバイルインターネット利用料上限制度導入</p> <p>韓国知識経済部:LG テレコムとSK テレコムの各企業連合をスマートケアサービスの事業者に選定</p> <p>米FCC:2020年までのブロードバンド振興策に関する提言をまとめた「全米ブロードバンド計画」発表</p> <p>インドBharti Airtel:クウェートZainと、アフリカ15カ国の携帯電話事業買収で合意</p> <p>KDDI:欧州現地法人TELEHOUSE EUROPEが南アフリカのヨハネスブルグにデータセンター「TELEHOUSE JOHANNESBURG」開設</p> <p>KDDI:欧州現地法人TELEHOUSE EUROPEが英国ロンドンにデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands West」開設</p> <p>4～6 インド:3GおよびBWA用周波数免許のオークションを実施</p> <p>米Apple:米国でWi-Fiモデルの「iPad」発売開始</p> <p>米国連邦控訴裁判所:米Comcastのトラフィック利用制限に関する裁判で、FCCの規制権限を認めず、FCC敗訴</p> <p>中国:工業和信息化部など7政府部門の委員会:「光ファイバブロードバンド網建設に関する意見」を通達、FTTxの具体的敷設目標値等も明示</p> <p>ドイツ:モバイルインターネット向け周波数オークション開始</p> <p>米国地域通信事業者のセンチュリーリンク:米国ベル系地域電話会社(RBOC)のQwestを約106億米ドルで買収合意</p>

年月	海外動向
10. 5	欧州委員会:「欧州デジタルアジェンダ」発表 米Google:テレビ向けプラットフォーム「Google TV」発表
6	韓国:周波数オークションの導入を可能とする改正電波法成立 ロシア:ロシア政府の承認(2009年)に続き、インカベントの7地域事業者と長距離国際事業者Rostelecomの統合計画を株主が承認 米AT&T:スマートフォン向けモバイルデータの無制限定額制を廃止し、新たに段階従量制料金プラン導入 インドBharti Airtel:クウェートZainからのアフリカ15カ国の携帯電話事業買収完了 フランス:超高速ブロードバンド国家計画発表
7	Orange UKとT-Mobile UK:合併完了、新会社名は「Everything Everywhere」 中国政府:12の都市等を三網融合トライアル地域に指定とともに、同都市等の人民政府に「三網融合トライアル地区の課題に関する通知」発出 フィンランド:1Mbpsブロードバンド接続をユニバーサルサービスに指定 米Motorola:無線通信ネットワーク部門の大半を12億米ドルでNokia Siemensへの売却発表
8~10	韓国通信3社:3Gデータ定額制開始(SKテレコム:2010年8月30日、KT:2010年9月10日、LG U+:2010年10月1日)
8	台湾:モバイルWiMAX事業者6社のうち全球一動、大同電信、威達雲端電訊の3社が国内ローミングサービス開始
9	韓KCC:MVNO向けの卸売料金のガイドライン告示 中国、台湾:中台経済協力枠組み協定(ECFA)発効、2011年より関税下げ開始、同年3月11日までにサービス自由化の具体的協議開始 台湾の「経済日報」、台湾交通部郵電司長による台中間直通海底ケーブル建設開放宣言報道 欧州委員会:ブロードバンド普及に関するNGA勧告、周波数政策プログラム等公表
10	米Metro PCS:ラスベガスで米国初のLTE商用サービス開始 英Ofcom:超高速ブロードバンドの卸売ローカルアクセス市場の規制枠組み発表 フランス政府:個人情報消去権に関する憲章発表 NTT:Dimension Data Holdingsを子会社化 Android Marketのアプリ数、10万本突破
11	欧州委員会:プライバシー保護対策を強化する方針を発表、データ保護指令の見直し検討 米AT&T、Verizon、米T-Mobile:非接触型モバイル決済の合併会社「Isis」設立発表 欧州委員会:Googleの競争法違反容疑に対する調査開始
12	KDDI:米Microfinance International Corporationへ出資しグローバル送金・決済プラットフォーム事業へ参入

年月	海外動向
'10.12	<p>米Verizon Wireless:米国内の38地域および主要空港でLTE商用サービス開始</p> <p>米Sprint:40～50億米ドル規模のネットワーク統合計画発表</p> <p>英オリンピック・文化・メディア・スポーツ省(DCMS):超高速ブロードバンド整備計画「Britain's Superfast Broadband Future」発表</p> <p>米Google:Android 2.3搭載端末「Nexus S」発売開始</p> <p>タイ:国家放送通信委員会法(NBTC Law)発効</p> <p>米AT&T:Qualcommから「FLO TV」に使用している700MHz帯を19億米ドルで取得することに合意。「FLO TV」は2011年3月末で終了</p> <p>KDDI:台湾音楽コンテンツ配信会社KKBOXに76%出資、連結子会社化</p> <p>米FCC:ブロードバンド事業者に対するネット中立性規則採択</p>
'11. 1	<p>KDDI:「KDDIブラジル」設立</p> <p>中国聯通:台湾の中華電信/台湾大哥大/遠伝電信/台固網路とTaiwan Strait Express-1 (TSE-1)建設保守協定に署名</p> <p>NTTドコモ、中国移动、韓KT:戦略的協力の枠組合意書を締結</p> <p>KDDI:TELEHOUSE NEW YORK Chelsea 開設</p> <p>米FCC:Googleを含む9社をホワイトスペースデータベースの管理者に指名</p> <p>米Comcast:NBCユニバーサルの買収完了</p> <p>2 米Verizon Wireless:CDMA版「iPhone4」発売。米AT&Tの独占販売終了</p> <p>米連邦政府:4Gサービスの人口カバレッジ98%を目標とする無線ブロードバンド網拡大計画「全米無線イニシアティブ」を発表</p> <p>米Microsoft:ノキアと提携</p> <p>3 米Amazon:一般向けクラウドサービス「Cloud Drive/Cloud Player」開始</p> <p>4 米地域通信事業者センチュリーリンク:米ベル系地域電話会社(RBOC)Qwestの買収完了</p> <p>露ロステレコム:8つのローカル会社を吸収合併</p> <p>米FCC:モバイルデータサービスのローミング義務規制を採択</p> <p>米Apple:スマートフォン、タブレットの特許侵害でサムスン米国で提訴</p> <p>韓サムスン:特許侵害でAppleを日本、米国、韓国、ドイツで提訴</p> <p>5 KDDI:「KDDIロシア」設立</p> <p>米AT&T:固定ブロードバンド(DSL、光ファイバ)に従量制料金を導入</p> <p>韓SKT:マレーシアWiMAX事業者P1への増資を決定</p> <p>KDDI:TELEHOUSE Istanbul 開設</p> <p>米T-Mobile USA:最大42MBpsのHSPA+サービス提供開始</p> <p>6 米Apple:「 iCloud」サービス発表</p>

年月	海外動向
'11. 6	<p>韓KCC:NFCサービス活性化を目指す「Grand NFC Korea Alliance」を設立</p> <p>仏Vivendi:英VodafoneからSFR株式を取得</p> <p>米Microsoft:クラウドサービス「Microsoft Office 365」を世界40カ国で提供開始</p>
7	<p>欧州委員会:国際ローミング規則改正案を発表</p> <p>米Verizon Wireless:スマホ向け無制限定額制のデータ通信プランを廃止、従量制料金を導入</p> <p>米FCC:1992年ケーブル法に基づく番組配信規則の改正を採択</p>
8	韓KCC:AppleとGoogleの位置情報収集に違法判断
9	<p>米AT&T:シカゴなど米国5都市でLTE商用サービスを開始</p> <p>米Google:「Google Wallet」開始</p>
10	<p>KDDI:韓コンテンツ配信会社CDNetworksに85.5%出資</p> <p>米Microsoft:Skypeの買収完了</p> <p>欧州電子通信規制機関(BEREC):開所</p> <p>米FCC:ユニバーサルサービス基金及び事業者間補償制度の改革を決定。新基金を創設し、補助対象を音声からブロードバンドへ移行</p>
11	<p>韓KT、ソフトバンクテレコム:日本企業向けデータセンター合弁事業「kt-SB data service」を韓国に設立</p> <p>米国:ブロードバンド事業者へのネット中立性規則が発効</p> <p>フランス:国家ICT計画「France Numerique 2020」発表</p>
12	<p>KDDI:TELEHOUSE Hong Kong CCC開設</p> <p>米Verizon Wireless:ケーブルテレビ事業者からの周波数免許取得、双方のサービス再販で合意</p> <p>EU理事会:欧州のオープンインターネットとネット中立性に関する最終決議を採択</p> <p>米AT&T:米T-Mobile USAの買収を断念</p> <p>米FCC:AT&TによるQualcomm保有の周波数(700MHz帯)買収を承認</p>
'12. 1	<p>KDDI:TELEHOUSE Frankfurt 開設</p> <p>フランス:第4の携帯電話事業者Free Mobile参入</p> <p>ITU:LTE-AdvancedとWiMAX2を4G規格IMT-Advancedとして承認</p>
2	<p>欧州委員会:データ保護法案を発表</p> <p>米国:ノースカロライナ州で世界初となるホワイトスペースを利用した無線ネットワークが運用開始</p> <p>欧州委員会:無線周波数政策プログラム決定(RSP)を採択</p> <p>米FCCにインセンティブ・オークションの実施権限を付与するための法案が成立</p> <p>米ホワイトハウス:「プライバシー権利章典」発表</p>
3	米Google:新プライバシーポリシーの適用開始
4	米AT&T:LTE対応Windows Phone端末「Nokia Lumia900」発売

年月	海外動向
'12. 4	<p>韓国通信3社(KT, SK Telecom, LG U+) :LTE全国網構築完了</p> <p>インドBharti Airtel: コルカタでインド初の「TD-LTE」開始</p> <p>米FCC: 新ユニバーサルサービス基金「コネクトアメリカ基金」立ち上げ</p> <p>中国移動香港: FDD-LTEサービス開始</p>
5	<p>米Facebook: 米Nasdaq市場に株式上場</p> <p>米Google: 米Motorola Mobility買収完了</p>
6	<p>米Verizon: 下り最大300MbpsのFTTHブロードバンドサービスの提供開始</p>
7	<p>欧州委員会: デジタルアジェンダの進捗状況を発表</p> <p>英BT: 超高速ファイバーブロードバンドのパイロットサービス提供開始</p> <p>米Verizon Wireless: データ利用量を複数デバイスでシェアする「データシェアプラン」提供開始</p> <p>欧州委員会: 国際ローミング規則を改正。2014年7月以降、国内サービスの契約事業者とは異なる事業者の国際ローミングサービスを利用できるよう義務付け</p> <p>英Ofcom: 英BTの卸専用回線にプライスカップ導入を提案</p> <p>韓SK Telecom: LTE網で世界初の3D伝送に成功</p> <p>ロシア通信4社 (MTS, MegaFon, VimpelCom, Rostelecom) : LTE全国免許獲得</p> <p>米Sprint: アトランタ、ダラスなど15都市で「LTE商用サービス」提供開始</p> <p>韓国放送通信委員会(KCC) : キャリアによる「OTT VoIP」の非中立的取り扱いを許容</p> <p>欧州委員会: ネット中立性に関するコンサルテーションを開始</p> <p>英Vodafone: Cable & Wireless Worldwide買収を完了し、完全子会社化</p>
8	<p>米MetroPCS: 米国初の「VoLTEサービス」開始</p> <p>米Googleと米FTC: Safariのプライバシー設定回避問題で和解が成立</p> <p>米Facebookと米FTC: プライバシー問題に関する和解が成立</p> <p>米司法省とFCC: Verizonと大手CATVの周波数取引を承認</p> <p>中国、台湾: 中国福建省廈門、台湾金門群島間に初の直通ケーブル開通</p> <p>米AT&T: データ利用量を複数のデバイスでシェアする「データシェアプラン」提供開始</p> <p>台湾国家通信放送委員会(NCC) : 4G免許をオークションにより、2013年末に発給と発表</p>
9	<p>韓SK Telecom, LG U+: 同国初の「VoLTEサービス」開始</p> <p>米Apple: 「iPhone 5」発表</p> <p>香港ハチソン・グローバル: 初の外資系企業としてミャンマーで「国際音声・データ通信サービス」開始</p>

年月	海外動向
'13. 2	<p>米オバマ大統領:サイバーセキュリティ強化に向けた大統領令に署名</p> <p>米Comcast:米NBCユニバーサルの完全子会社を発表</p> <p>米AT&T: 米GMの車載情報通信サービス「OnStar」にLTEネットワークを提供へ</p> <p>EU各国:Googleに対して新プライバシーポリシーを巡り、制裁を含む追加装置実施で合意</p> <p>3 英Ofcom:「4G LTE」の周波数オークションで、既存通信事業者4社および新規参入通信事業者1社が落札</p> <p>米T-Mobile USA:商用LTEサービスを開始</p> <p>欧州委員会:ブロードバンド構築コスト削減のための規則案発出</p> <p>4 米T-Mobile USA:「iPhone」提供開始</p> <p>米AT&T:スマートホームサービス「Digital Life」提供開始</p> <p>5 米T-Mobile USAとMetroPCS:合併</p> <p>6 欧州委員会:ネット中立性の戦略案を公表</p> <p>韓国:商用化2年でLTE加入者数が3G加入者数を逆転</p> <p>7 フランステレコム:社名をOrangeに変更</p> <p>米Sprint:Clearwireの完全子会社化を完了</p> <p>ソフトバンク:米Sprintの買収を完了</p> <p>ドイツ:スペインTelefonica、オランダKPNのドイツ携帯子会社E-Plusの買収を発表</p> <p>9 韓国:LTE向け新周波数オークションでKT、SKTとLG U+が落札</p> <p>Nokia:携帯端末事業をMicrosoftに売却</p> <p>米Apple:iPhone 5s/5cを発表、9月20日より発売開始</p> <p>欧州委員会:通信単一市場創設のための法案群「連結された大陸」を採択</p> <p>ドイツ:英Vodafone、独ケーブルテレビ大手Kabel Deutschlandの公開買付に成功</p> <p>10 台湾国家通信放送委員会:6社(うち、新規参入2社)に4G事業免許を付与</p> <p>11 米Twitter:ニューヨーク証券取引所に上場</p> <p>香港:規制機関のCAが3G周波数帯の再入札を決定</p> <p>EU:次世代研究開発支援プログラム「Horizon 2020」成立</p> <p>12 中国工業情報省:中国移動、中国電信、中国聯通の3社に4G事業免許を交付</p>
'14. 1	<p>米連邦控訴裁:FCCのネット中立性規則の一部を無効とする判決を下す</p> <p>ブラジル独占規制機関:ポルトガル・テレコムとブラジルOiの合併、承認</p> <p>中国移動:iPhoneの販売を開始</p> <p>ソフトバンク:米携帯端末卸売大手のBrightstarを12.6億ドルで子会社化</p> <p>ミャンマー情報通信技術省:Telenor MyanmarとOoredoo Myanmarに通信事業免許を正式に交付</p>

年月	海外動向
'14. 2	インド:900MHzおよび1800MHz周波数帯のオークションで7社が落札 米Verizon: Verizon Wirelessの完全子会社化を完了
3	韓国:加入者への過剰な補助金の支給で、携帯3社に45日間の営業停止処分 米AT&T:プリペイド事業者Leap Wirelessの買収を完了 フランスVivendi: Alticeの提案を受け入れ、SFRとNumericableが統合へ 米FCC、Wi-Fiの混雑解消のため、5GHz帯に免許不要帯を追加することを決定
4	NTTドコモ:インドTata Teleservicesの全株式売却 欧州連合司法裁判所: データ保持指令を無効とする判決
5	欧州連合司法裁判所: 「忘れられる権利」を認める判決 米AT&T:一部地域でVoLTE/HD Voiceの商用サービス開始
7	メキシコ:改正電気通信事業法が成立 米国で携帯電話のSIMロック解除を認める法律が成立 ミャンマー Telenor:携帯電話サービスの提供を開始
8	ミャンマー Ooredoo:携帯電話サービスの提供を開始
9	米Apple: iPhone 6とiPhone 6 Plusを発売開始 米Verizon Wireless: VoLTE/HD Voiceの商用サービス開始 中国Alibaba: ニューヨーク証券取引所に上場 中国移动: タイTrue Corp.に資本参加。株式の18%を買収
10	ミャンマー MPT:KDDIおよび住友商事と提携し、新体制にて携帯電話サービスの提供を開始 韓国、端末への販売奨励金を規制する「端末流通法」施行 欧州委員会: 「関連市場」の勧告を改正 メキシコAmerica Movil: Telekom Austria株式の約60%を取得 米Facebook: メッセージングアプリの米WhatsApp買収を完了
11	ルワンダ:政府と韓KTによる卸売りLTEネットワークが稼働 米Motorola Mobility: レノボによる買収が完了し、100%子会社に
12	ブラジルOi: ポルトガル資産のAlticeへの売却で合意
'15. 1	米Google: 「Google Glass」の販売を一旦終了 米AWS-3オークションが終了。落札総額は過去最高の449億ドル
2	TeliaSoneraとTele2のノルウェーでの事業統合が承認 米FCC:新たなネット中立性規則を発表。ブロードバンドを電気通信サービスに再分類
3	米AT&T、米T-Mobile US、米Verizon Wirelessのモバイル決済合弁会社、米Softcard (IISIS) が3月末でサービス終了 英Ofcom、デジタル通信市場の包括的見直しを開始 香港Hutchison、スペインTelefonicaと英国事業 (Three・O2) の統合で合意

年月	海外動向
'15. 4	米Apple:腕時計型端末「Apple Watch」を4月24日より米国、日本を含む9カ国・地域で発売開始
6	米Google:独自携帯サービス「Project Fi」発表 米オバマ大統領、国家安全保障局(NSA)による通話記録収集を禁止する「USA Freedom Act of 2015」に署名 英Vodafone、英国で固定ブロードバンドサービスの提供を開始 シンガポール、2017年3月末で2Gサービスを終了すると発表 韓 3キャリア、世界初となるVoLTEのキャリア間相互接続運用を開始へ 米Verizon、AOLの買収を完了。買収価格は44億ドル
7	米AT&T、米DirecTVの買収を完了。買収価格は485億ドル
9	米Netflix、日本国内でのサービス提供開始 米Verizon、モバイル向けOTTビデオサービス、「go90」の試行提供を開始 米Apple、iPhone 6Sと6S Plusを発表。あわせて、毎年新しいiPhoneが手に入るアップグレードプログラム「iPhone Upgrade Program」を米国で開始すると発表
10	欧州司法裁判所、米欧セーフハーバー枠組みを無効と判決 中国:中国鉄塔、3大キャリアの鉄塔資産を買収 欧州議会、域内ローミング無償化・ネット中立性保証の法案を可決
11	米Sprint、消費者向け長距離固定電話サービスを廃止 米Sprint、WiMAXネットワークの運用を終了 ITU、2015年世界無線通信会議(WRC-15)を開催。5G周波数の検討対象として25～86GHzの11バンドを選定
12	台 亞太電信(APT,携帯4位)と国碁電子(Ambit,携帯5位)合併 中国:工業・情報化部、2018年までの3カ年行動計画、「互聯網+(インターネットプラス)」を公布 欧州Altice:米ケーブル事業者Suddenlinkの買収を完了
'16. 1	英BT、EE買収を完了
2	欧州委員会と米国、新しいデータ流通枠組「プライバシーシールド」創設で合意 NTTドコモ、KT、SK TelecomおよびVerizon:「5G Open Trial Specification Alliance」の立ち上げに向け合意 英Ofcom、デジタル通信市場包括的見直しの第一次結論。 BT Openreachの構造分離は見送り、機能分離を強化する内容
3	KDDI:モンゴルの通信事業者MobiComに追加出資し子会社化 米Apple、4インチディスプレイ搭載の小型iPhone、「iPhone SE」を発表

年月	海外動向
'16. 3	米FCC、放送周波数(600MHz帯)を対象とするインセンティブオークションを開始 米FCC、低所得者向けユニバーサルサービスの「ライフラインプログラム」にブロードバンドを追加することを決定 ミャンマー：第4の事業免許割当の最終候補にベトナムViettelを選定。国内企業11社とコンソーシアム結成へ
5	EUで一般データ保護規則が公布。施行は2年後 欧州委員会：英国のThreeとO2の事業統合を認めない判断 米Charter：Time Warner CableおよびBright Houseの買収を完了 モンゴルMobiCom：ウランバートル市内で「4G LTE」サービスを提供開始 米Microsoftと米Facebook：大西洋横断海底ケーブル計画「MAREA」を発表
6	ソフトバンク、保有する阿里巴巴(Alibaba)の一部株式を約80億ドルで売却 欧州Altice、米ケーブル事業者Cablevisionの買収を完了 ブラジル通信大手Oiが経営破たん、事業再建へ
7	韓 SKテレコム LoRa規格IoT全国ネットワーク構築完了 米欧プライバシーシールド発効 米FCC、5G向け高帯域周波数のサービスルールを決定 韓 公正取引委員会、SKテレコムとCATV最大手CJハロービジョンの合併不許可 韓 MVNO育成中心の2016年競争政策パッケージ発表 米Verizon、米Yahooの中核事業を48億ドルで買収することに合意
8	Uber、中国事業をディディ・チューシン(滴滴出行)に売却 欧州委員会、違法な税制優遇でAppleに最大145億ドルの追徴金
9	ソフトバンク、英半導体企業ARMを買収、完全子会社化 米Apple、「iPhone 7」「iPhone 7 Plus」を発表 米Yahoo、5億件以上の個人情報ハッキングにより流出と発表
10	米Google Fiber、米無線ブロードバンドプロバイダー、Webpassの買収を完了 米AT&T、米Time Warnerを854億ドルで買収することに合意 米FCC、ブロードバンド事業者に対するプライバシー保護義務規則を決定 ミャンマー MPTが4Gサービスの提供を開始
11	韓 KTとLG U+、2017年3月までにNB-IoTネットワーク共同構築 韓サムソン電子、バッテリー発火でギャラクシーノート7の販売中止を発表 英Ofcom、BTとOpenreachの法的分離を決定 米AT&T、OTTビデオサービス「DirecTV Now」の提供開始

年月	海外動向
'16.12	<p>EU、MicrosoftのLinkedin買収を条件付きで承認 米Verizon、データセンター事業を米Equinixに売却することに合意 米Yahoo、新たに10億人分のデータ流出を発表 豪固定通信事業者TPG Telecom、シンガポール無線市場への参入が決定 ソフトバンク、米衛星通信事業者のOneWebに10億ドルを出資すると発表 EU司法裁判所、英データ保持および調査権限法をEU法違反と判決</p>
'17. 1	<p>韓 5G周波数分配計画を盛り込んだ中長期周波数計画公表 米Sprint、音楽配信サービスTIDALの株式33%を取得すると発表 FCCの新委員長に共和党のAjit Pai委員が就任 中国工業・情報化部、インターネット・アクセス・サービス市場規範に関する通知(VPN規制)を公布</p> <p>2 米Verizon、米XO Communicationsのファイバー事業買収を完了 米Verizonによる米Yahooの中核事業買収、3.5億ドル減額し44.8億ドルで再合意 印Bharti Airtel、Telenor India買収で合意。Telenor、インドから撤退 米Windstream、米EarthLinkの買収を完了</p> <p>3 中国 携帯電話の国内長距離電話料金および国内ローミング料金の撤廃を提示 英Ofcom、Openreachの法的分離についてBTと合意</p> <p>4 米FCC、インセンティブオークションの結果発表。上位落札者は米T-Mobile、米Dish、米Comcast FCCのブロードバンド・プライバシー規則、トランプ大統領の署名により廃止 英政府、2017年デジタル経済法を施行</p> <p>5 米Comcastと米Charter、無線事業で提携 韓 文大統領、家計の通信費削減のための8大政策を発表 米FCC、ネット中立性規則の見直しを開始。ブロードバンドを再び情報サービスとすることを提案 米Comcast、米VerizonのMVNOとして「Xfinity Mobile」の提供を開始 欧州委員会、WhatsApp買収に関してFacebookに制裁金を課す 欧州委員会、仏Vivendiの伊Telecom Italia買収を条件付き許可</p> <p>6 中国、インターネット安全法を施行 米Verizon、米Yahooの買収を完了。先に買収した米AOLの事業と統合し、メディア会社Oathを新設 中国工業・情報化部、800MHz、900MHz、1.8GHz、2.1GHzにおけるNB-IoT周波数使用方針を発表 欧州委員会、検索エンジンの反競争行為に対しGoogleに制裁金を課す</p>

年月	海外動向
'17. 6	タイDTAC、LINEと提携し、「LINE Mobile」ブランドのプリペイドサービスを開始
7	韓国KTとLG U+、NB-IoT全国ネットワーク構築完了 韓国、文在寅政権の政策ロードマップ「国政運営5ヵ年計画」を発表 韓国、省庁再編で未来創造科学部が科学技術情報通信部に名称変更
8	韓国、国内2件目のネット専門銀行カカオバンクがオープン 中国聯通、混合所有制(民間資本受け入れ)により戦略投資家からの出資受け入れ
9	米Apple、新製品の「iPhone X」や「iPhone 8」などを発表 韓国科学技術情報通信部、端末補助金に代わる通信料金割引を25%に引き上げ 韓国放送通信員会、端末補助金上限制限廃止
10	ソフトバンク、豪LendleaseとのJVにより米国で通信インフラ事業に進出 米CenturyLink、米Level 3の買収を完了
11	米FCC、24GHzと47GHzを5G周波数に追加することを決定 米司法省、米AT&Tによる米Time Warner買収の差し止めを求めて提訴 中国工業・情報化部、3.4GHz-3.6GHz、4.8GHz-5GHz帯の5Gシステム周波数利用計画を公布
12	米T-Mobile、新興ケーブル事業者Layer3TVを買収。2018年に映像サービスを開始と発表 米Disney、米21st Century Foxを524億ドルで買収することに合意 米FCC、ネット中立性規則の大部分を廃止し、ブロードバンドを情報サービスに再分類することを決定 印Reliance Com、無線事業からの事実上の撤退を表明 韓国科学技術情報通信部が2018年6月に5G周波数オークションを開催すると発表
'18. 1	欧Alticeグループ、米Altice USAのスピンオフを発表 米Google、新たな海底ケーブル3本の敷設計画を発表 米Sprint、米ケーブル事業者Coxとブロードバンドインフラ利用等に関する業務提携に合意 中国のインターネットユーザ、2017年末で7.7億に到達
2	韓国KT、平昌冬期五輪で世界初の5G試験サービスを提供 韓国SKテレコム、LTE Cat.M1方式LPWA全国網構築完了。4月に商用サービス化 米Comcast、米Foxに対抗して英Skyに買収オファー
3	韓国SKテレコム、携帯電話中途契約解除料金水準大幅見直し 中国、全人代で李総理がモバイルデータ通信のローミング料金の廃止方針を発表 メキシコ規制当局、América Móvilに対して2年以内のアクセス分離を指示 伊TIM、固定インフラ事業の分社化を決定

年月	海外動向
'18. 3	シンガポールBroadcom、米政府の反対を受け米Qualcommの買収を断念
4	米Sprintと米T-Mobile、合併に合意
5	韓国最高裁判所、通信料金の原価算定根拠資料の公開を許容 EU、一般データ保護規制(GDPR)が発効 英Openreach、2025年までに英国全土でのアナログ公衆交換電話網の終了、オールIP化を発表 仏Iliad、イタリアでの携帯サービスを開始
6	米FCCによるネット中立性規則廃止の決定が施行され、ブロードバンドは再び米FTCの管轄に 米AT&T、米Time Warnerの買収を完了 米カリフォルニア州で消費者プライバシー保護法(CCPA)が成立、施行は2020年1月 米Charter、米VerizonのMVNOとして「Spectrum Mobile」の提供を開始 韓国、5G周波数オークション開催 ベトナムViettel、ミャンマーで「Mytel」ブランドの無線サービスを開始
7	米司法省、AT&T/Time Warnerの合併取り消しを求めて控訴 米T-Mobile、米国初の全国NB-IoTネットワークサービスを開始 フィンランドElisa、世界初の5G商用サービスを開始 中国、全人代での決定に従い国内モバイルデータ通信のローミング料金を廃止 中国、工業・情報化部がMVNO免許交付
8	米Verizonと米Motorola、世界初の5Gに対応可能なスマートフォン「moto z3」を発表 米国防権限法(NDAA)が成立。連邦政府と契約する業者による中国ベンダー製品の使用を禁止 中国鉄塔が香港証券取引所に上場 印Vodafone IndiaとIdea Cellularが合併、同国最大の通信事業者が誕生
9	米Apple、新製品の「iPhone XS」、「iPhone XS Max」、「iPhone XR」を発表 米カリフォルニア州でネット中立性法が成立 伊Iliad、営業開始後100日で200万加入を達成
10	米Verizon、米国内4都市で5G固定無線による住宅向けブロードバンドサービスを開始 米Comcast、英Skyの買収を完了し、世界最大の有料放送事業者に 英国、全通信事業者が従うべき「一般規則:General Conditions of Entitlement」を全面改訂し、施行
11	米FCC、米国初の5G用ミリ波の最初の割当となる28GHzオークションを開始 韓国でIPTV加入者数がケーブルTV加入者数を逆転 フィリピン、第3のMNOとして中国電信出資の新興事業者Mislattelの参入が決定

年月	海外動向
'18. 12	<p>米AT&T、米国内12都市でモバイル5Gの商用サービスを開始 EU、欧州電子通信コード (EECC) を発効 英Ofcom、ブロードバンドユニバーサルサービスプロバイダーにBT・KCOMの2社を指定 英競争・市場庁、既存顧客へのロイヤルティペナルティ問題に関する対策方針を公表 韓国で5G商用化、法人向けモバイルルータの取り扱い開始 韓国電気通信事業法改正、基幹通信事業者が許可制から登録制に緩和 中国版GPS「北斗」の運用を全世界で開始</p>
'19. 1	<p>米Verizon、子会社Oathを同社メディア部門に組み込み、Oathブランドを廃止 米国の28GHzオークションが終了。落札額は7億260万ドル EU、一般データ保護規則 (GDPR) について日本の充分性認定の手続きを完了</p>
2	<p>米中規模地域電話会社のWindstream、連邦破産法第11章に基づく再建手続きを申請 米AT&T/Time Warner合併を巡る裁判で連邦控訴裁判所が司法省の訴えを却下し、合併が確定</p>
3	<p>インドReliance Communications、実質的な破産手続きを開始 中Huawei、連邦政府による同社製品の使用禁止解除を求めて米政府を提訴 米FCC、95GHz以上の高周波数帯の利用に関するルールを決定 米Disney、米Foxの買収を完了 米Apple、動画、ニュース、ゲーム、クレジットカードの4分野で新サービスを発表 米Lyft、NASDAQに上場 韓国科学技術情報通信部、SKTの5G料金認可申請を差戻し 中国、全人代でモバイルデータ通信料金の20%以上引下げとMNP開始を指示 韓国、情報通信網利用促進法の改正により海外事業者の国内代理人設置が義務化</p>
4	<p>米Verizon、米国内2都市でスマートフォンによるモバイル5Gサービスを開始 韓国携帯3社、世界初の携帯電話による5Gを3.5GHz帯で商用化 Swisscom、欧州初の大規模商用5Gネットワークを稼働開始</p>
5	<p>米Sprint、米国内4都市でモバイル5G商用サービスを開始</p>
6	<p>中国移動、中国電信、中国聯通、中国広電に5G免許交付 EU、改正著作権指令を発効 ドイツ、5G向け周波数オークションを終了 米AT&T、5G対応スマートフォンを法人向けに提供開始 米T-Mobile、米国内6都市でモバイル5G商用サービスを提供開始</p>
7	<p>EU、オンラインプラットフォーム規則案を発効</p>

年月	海外動向
<p>'19. 7</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p>	<p>フィリピンGlobe、東南アジアで初となる5G商用サービスの提供を開始 英国Vodafone、EUによる条件付き承認に伴いLiberty Global中東欧事業買収を完了</p> <p>中国電信と中国聯通、5G網の共同構築・共同利用で合意 米Apple、「iPhone 11」「iPhone 11 Pro」「iPhone 11 Pro Max」などを発表</p> <p>インド、国営企業改革の一環として国営通信事業者BSNLおよびMTNLの合併が決定</p> <p>中国移動、中国電信、中国聯通、5Gを2.5GHz帯、3.5GHz帯、4.5GHz帯で商用化 米Apple、オリジナルコンテンツのビデオストリーミングサービス「Apple TV+」を開始 米Disney、ビデオストリーミングサービス「Disney+」を開始</p> <p>インド大手3社が無線サービスの小売料金を一斉値上げ。3年に渡る値下げ競争に終止符 米ViacomとCBS、合併を完了し「ViacomCBS」にEU、「欧州グリーンディール」を発表 韓国科学技術情報通信部、LGU+によるCJ HelloVision (CATV1位)買収を承認 インド、通信事業者が無線サービスの料金下限規制の早期導入を政府に要請</p>
<p>'20. 1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>米カリフォルニア州の消費者プライバシー保護法 (CCPA) が施行 韓国ユニバーサルサービスに高速ブロードバンドを追加タイ、国営通信事業者TOTとCAT Telecomの合併を決定 韓国科学技術情報通信部は、SKTによるTbroad (CATV2位)買収を承認 EU、5Gセキュリティ対策ツールボックスを策定</p> <p>中国電信、中国聯通、中国広電に共用の5G屋内用周波数として3.3GHz帯を割当て 豪連邦裁、VHAとTPG Telecomの合併を承認。無線事業者が1社減り、3社体制へ EU、AI及びデータ戦略を発表</p> <p>英国4MNO、4Gカバレッジ大幅改善に向け「Shared Rural Network」契約に署名 EU、環境とデジタルに焦点を当てた新たな産業政策を発表 シンガポール第4の通信事業者TPG Telecomが無線サービス提供開始 英国、ブロードバンドユニバーサルサービスを開始</p> <p>米T-Mobileと米Sprintの合併完了、新T-Mobileが発足 英国、オンラインビジネスの収益に2%のデジタルサービス税を導入</p> <p>米Intelsat、連邦破産法第11章に基づく社会更生手続きを申請 英O2とVirgin Mediaが合併合意、2021年半ばに50:50のJV設立へ</p>

年月	海外動向
20. 5	<p>欧州一般裁判所、欧州委員会が英国ThreeによるO2買収計画を阻止した決定に対し違法の判決 インド通信当局、5G周波数のオークションを延期 中国移動と中国広電、5Gの共同整備で合意 韓国KT、オンライン専用の契約期間の設定がない5G料金プランを開始</p>
6	<p>米FCC、Huawei及びZTEを国家安全保障上の脅威に指定。連邦補助金を用いた両社製品の購入を禁止</p>
7	<p>米Dish、旧SprintのプリペイドブランドBoost Mobileの買収を完了し、米小売無線市場に参入 韓国KTオンラインショップがコロナ対策として、注文後1時間以内に携帯電話を配送するサービスを開始</p>
8	<p>米T-Mobile、全国規模の5G SA(スタンドアローン)網を商用化 米国務省、「クリーンネットワーク」の新たな取り組みを発表。中国企業の更なる排除を目指す シンガポールStarHub、半年間のトライアルとして同国初の5G商用サービスを開始。続いてSingtel(9月)、M1(10月)も同様に5G商用サービスを開始</p>
9	<p>フィリピン第4の無線事業者Now Telecom、規制当局から免許を取得 中国聯通と中国電信、5Gネットワーク共同構築基地局が30万に達したと発表 インド最高裁、免許料算定基準(AGR)関連債務について、各通信事業者に10年間の支払いを決定</p>
10	<p>米Apple、5G対応の「iPhone 12」「iPhone 12 mini」「iPhone 12 Pro」などを発表 米司法省、Googleを独占禁止法違反で提訴。検索市場を独占し、競争を阻害 インドReliance Jio、加入者数4億を超える</p>
11	<p>フランス、国内MNOに5G免許を交付 欧州委員会、欧州のデータ共有を強化する新ルール「データガバナンス法」を提案 中国電信オリジナル5Gスマホ「天翼1号」を999円で販売開始 「中国移動、中国電信、中国聯通、商用5G SAを開始」 韓国 5G加入者数が1,000万に到達</p>
12	<p>米FTCと48州、Facebookを反トラスト法違反で提訴。InstagramとWhatsAppの売却を要求 米新型コロナウイルス救済法成立。中国製機器の撤去・置換費用として約19億ドルを割当 欧州委員会、包括的プラットフォーム規制「デジタルサービス法」「デジタル市場法」を提案 EUと英国、ブレグジット移行期間終了 欧州委員会、通信分野の関連市場勧告で事前規制対象を5市場から2市場へ緩和</p>

年月	海外動向
'20. 12	ベトナムViettel、ハノイ市において、エンドユーザー向けに同国初の5Gパイロット試験を開始
'21. 1	英国MNO3社、4Gカバレッジ拡大に向けルーラル地域での鉄塔シェアに合意 タイ、国営TOTとCATが合併、National Telecomとして発足 インド政府、国営BSLNとMTNLの合併を延期 韓国科学技術情報通信部、SKTの5G卸提供を義務化
2	EU閣僚理事会、eプライバシー規則案で合意し採択に向け前進 米Cバンドオークション、過去最高の811億ドルで落札。上位落札者はVerizon、AT&T
3	フィリピン第3の通信事業者DITOが無線サービス提供開始 欧州委員会、2030年までのデジタル化目標を掲げる「デジタルディケイド」を発表 中国2021年全人代において、中小企業向けブロードバンド10%値下げ目標を発表
4	英国、競争当局内に新デジタルビジネス規制機関DMUを設立 欧州委員会、AI使用に関する世界初の包括的枠組「AI規則」を提案 韓国LG電子、携帯電話事業の撤退を発表 韓国SKテレコム、通信事業と非通信事業に会社を分割
5	米AT&T、メディア部門Warner Mediaをスピンオフし、米Discoveryと設立する新会社へ移管すると発表 インドネシアTelkomsel、同国初の5G商用サービスの提供開始。同年6月にIndosat、8月にXL Axiataも提供開始
6	英O2とVirgin Mediaが合併完了、新生Virgin Media O2が事業開始 韓国、ネットワークただ乗りを巡り、Netflix-SK Broadbandの1審裁判でNetflix敗訴
7	米バイデン大統領、米経済の競争を促進する大統領令を発出。大手プラットフォームによる買収抑制やネット中立性規則復活を目指す
8	米AT&T、衛星放送DirecTVのスピンオフを完了。米投資ファンドのTPGと設立する新会社DIRECTVに移管
9	米Verizon Media、投資ファンドのApolloによる買収完了。新社名はYahoo 米Apple、「iPhone 13」「iPhone 13 mini」「iPhone 13 Pro」「iPhone 11 Pro Max」などを発表 欧州委員会、スマホ充電器端子をUSB-Cに統一する無線機器指令改正案を発表 韓国、アプリマーケットの特定決済手段の強要を禁じる電気通信事業法改正案が施行 中国の「データセキュリティ法」が施行され、域外適用による損害賠償請求も可能に
10	米Facebook、社名を「Meta」に変更。仮想空間に注力

年月	海外動向
'21. 10	インドReliance Jio、Googleと共同で安価なスマホ「JioPhone Next」を製造、販売開始
11	中国の5G基地局数は142.5万超(うち中国電信と中国聯通の共同構築が80万、中国広電と中国移動の共同構築が20万) 米国、総額1.2兆ドル規模のインフラ投資・雇用法が成立。ブロードバンド関連予算は650億ドル 米Verizon、プリペイド大手のTracFone買収を完了
12	フィリピン第3の事業者DITO、サービス開始から9か月で加入者数500万を達成 米AT&T、デジタル広告事業のXandrを米Microsoftに売却することに合意 ドイツ、プラットフォーム規制を強化する競争法第10回修正を施行 ドイツ、新電気通信法を施行 EU、新ローミング規制を採択 欧州主要通信事業者13社、巨大プラットフォームのネットワークのコスト分担に言及する共同声明を発表
'22. 1	ベルギー、5G周波数オークション開始 Iliad、固定ブロードバンド市場に参入 韓国5G加入者2000万人達成 インドネシア、IndosatとHutchison3(Tri)が合併、新社名はIndosat Ooredoo Hutchison。国内加入者数2位 インド財務相、5G周波数オークションは2022年、商用サービスは2023年までに導入と発表
3	韓国、大統領選挙で野党の尹錫悦氏が当選。科学技術情報通信部と教育部の統合を推進 仏Orangeと西MASMOVIL、JV設立でスペイン事業の統合に向け検討開始 EU、大手デジタルプラットフォーマーを規制するデジタル市場法についてEU理事会、欧州議会、欧州委員会が合意 Telenorグループ、ミャンマー事業部門をレバノン投資会社等の合併企業に売却 中国の5G基地局数は155.9万局(うち中国電信と中国聯通の共同構築が80万超、中国広電と中国移動の共同構築が20万超)
4	米AT&T、メディア部門Warner Mediaをスピンオフし、米Discoveryと設立した新会社へ移管 米国政府、オープンで自由なインターネットを推進する「未来のインターネット宣言」を発表。日本を含む60か国・地域が賛同
5	米Dish、ラスベガスにおいて5Gスタンドアローン網を商用化。対応機種は1機種 中国移動、中国電信、中国聯通、5G VoNR通話サービスを開始

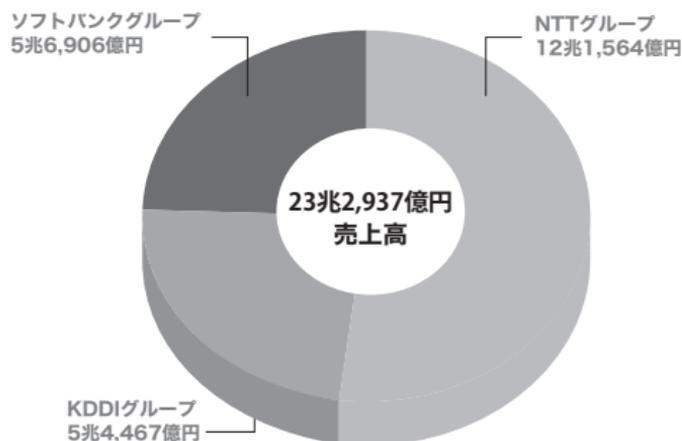
PART 3

一目で分かるTelecom動向



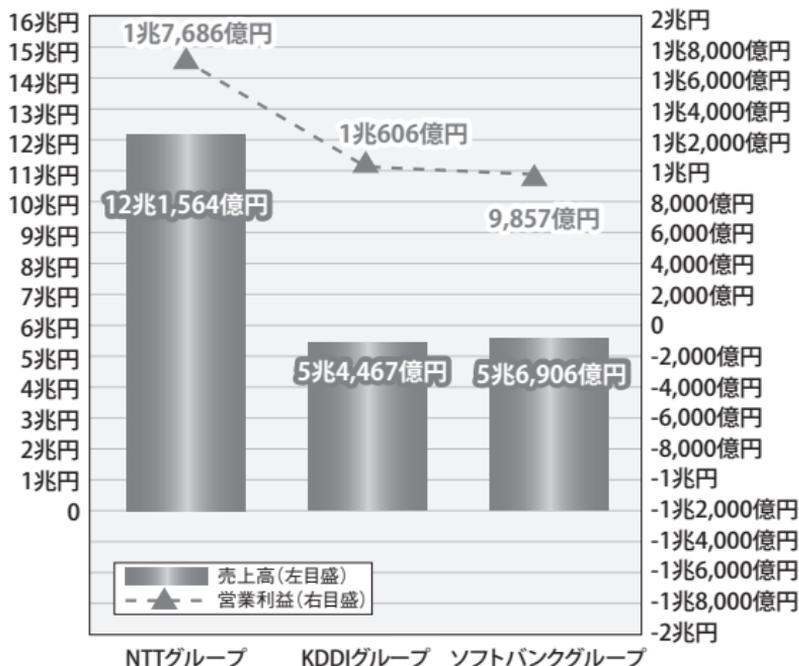
電気通信市場の概要

● 主な事業者の連結比較 (連結 2022年3月期)



(売上高)

(営業利益)



売上高の内訳

NTTグループ ()は21年3月期	
総合ICT事業	5兆8,702億円(5兆8,809億円)
地域通信事業	3兆2,076億円(3兆2,074億円)
グローバル・ソリューション事業	3兆6,152億円(3兆3,671億円)
その他(不動産、エネルギー等)	1兆3,960億円(1兆3,354億円)
セグメント間取引消去	-1兆9,325億円(-1兆8,468億円)
総計	12兆1,564億円(11兆9,440億円)

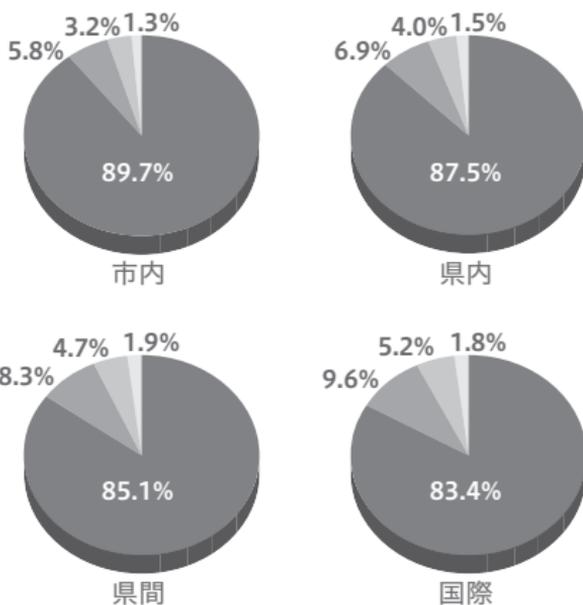
KDDIグループ ()は21年3月期	
パーソナルセグメント	4兆6,700億円(4兆5,851億円)
ビジネスセグメント	1兆426億円(9,966億円)
その他	841億円(731億円)
セグメント間取引消去	-3,500億円(-3,422億円)
総計	5兆4,467億円(5兆3,126億円)

ソフトバンクグループ ()は21年3月期	
コンシューマ事業	2兆8,827億円(2兆7,704億円)
法人事業	7,157億円(6,916億円)
流通事業	5,006億円(5,313億円)
ヤフー・LINE事業	1兆5,674億円(1兆2,058億円)
その他	1,744億円(1,398億円)
セグメント間取引消去	-1,502億円(-1,334億円)
総計	5兆6,906億円(5兆2,055億円)

固定電話サービスのシェア

(1) マイライン登録シェアと通話回数シェア

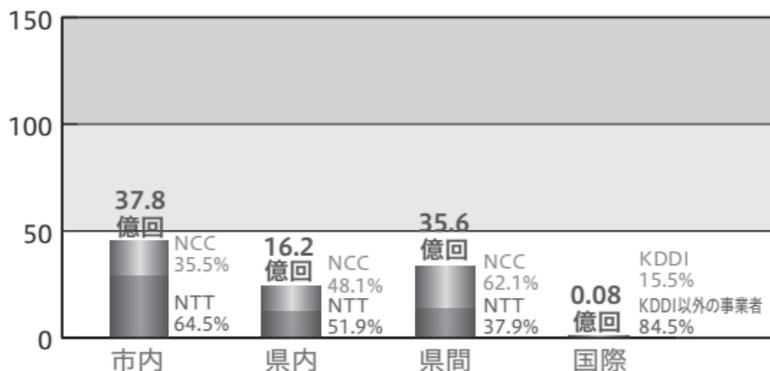
マイライン登録シェア



■ NTTグループ ■ KDDI ■ ソフトバンク □ 楽天モバイル

(出典) マイライン事業者協議会(2022年3月末時点)

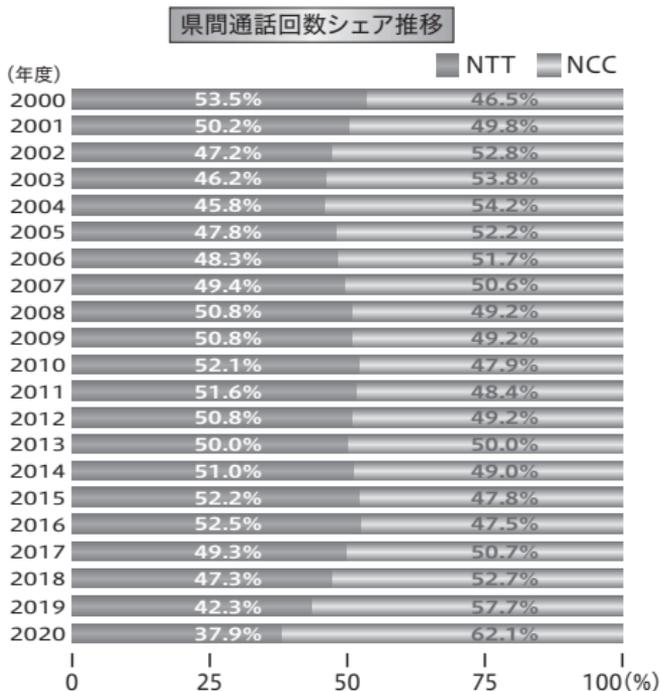
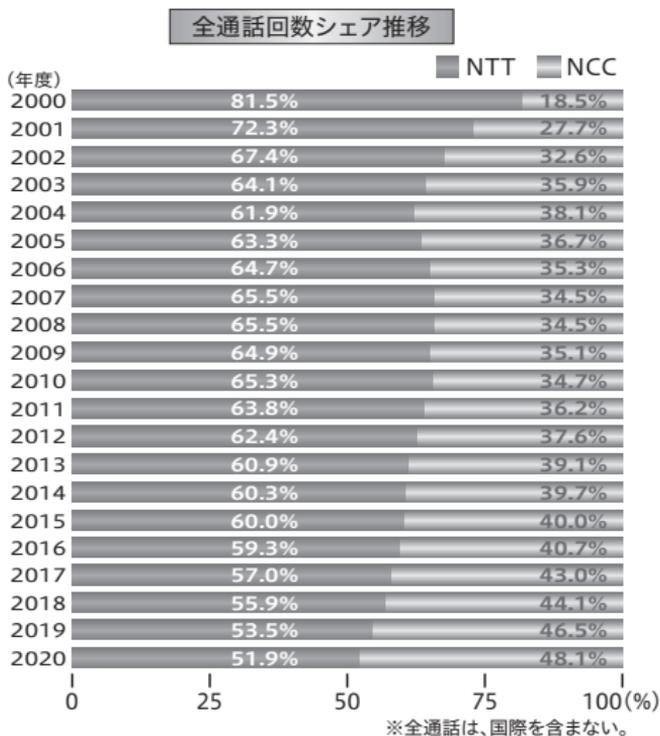
通話回数シェア



総通話回数 89.7億回 2020年度

(出典) 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況(2020年度)」

(2) 通話回数シェア推移



固定電話(加入電話・ISDN)加入者数の推移

(出典) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2021年12月末)」

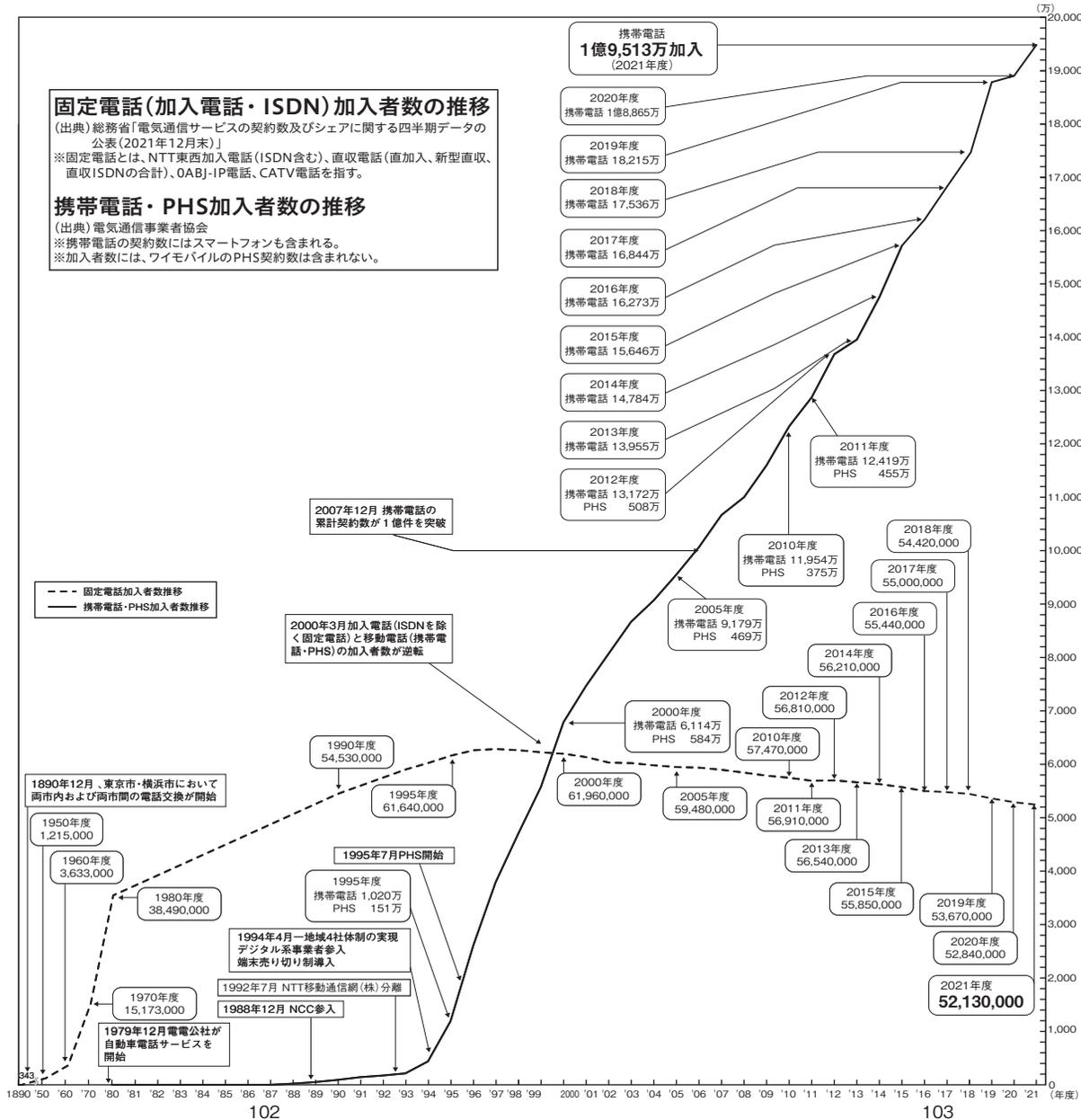
※固定電話とは、NTT東西加入電話(ISDN含む)、直収電話(直加入、新型直収、直収ISDNの合計)、0ABJ-IP電話、CATV電話を指す。

携帯電話・PHS加入者数の推移

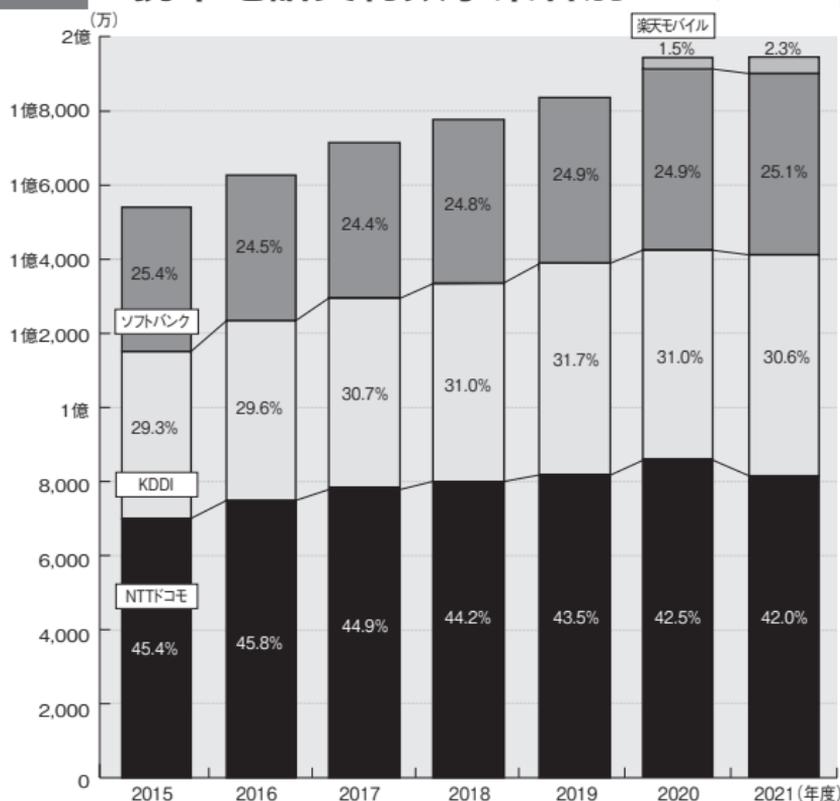
(出典) 電気通信事業者協会

※携帯電話の契約数にはスマートフォンも含まれる。

※加入者数には、ワイモバールのPHS契約数は含まれない。

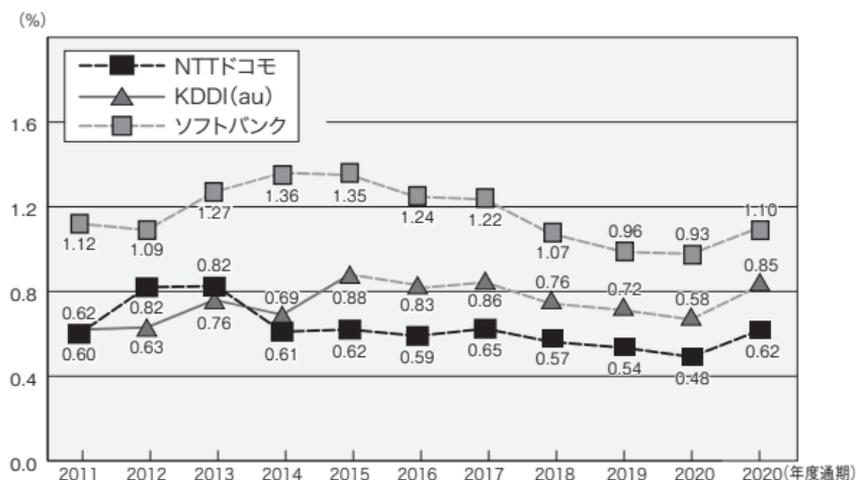


携帯電話契約数事業者別シェア



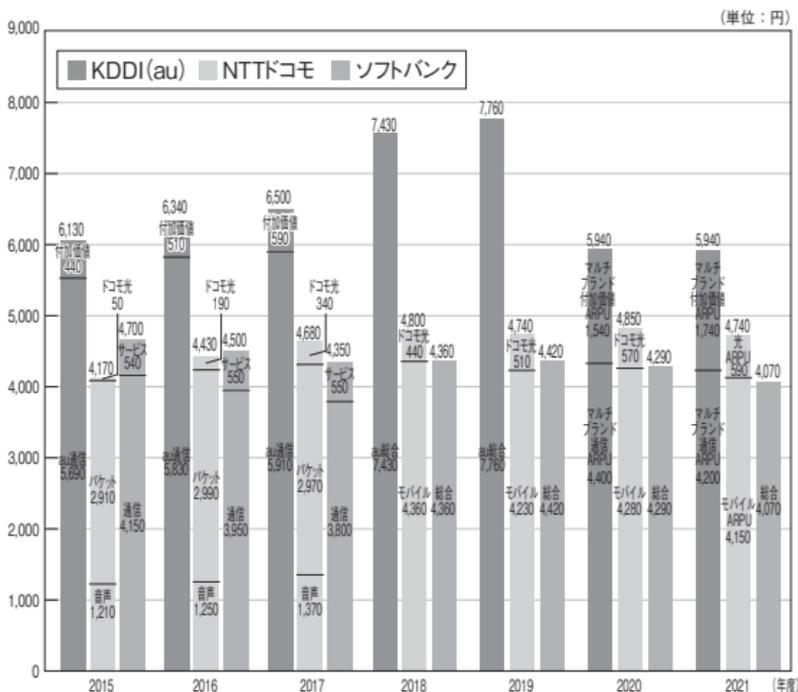
(出典) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (2021年12月末)」
 ※各社シェアは、MNO提供分とMVNOへの提供分を合計して算出。
 ※[KDDIグループ]には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。
 ※[楽天モバイル]はMNOとしてのシェア。(19年12月から)

携帯電話の事業者別解約率の推移



(出典) 各社IR資料
 ※NTTドコモは、MVNOの契約数および解約数を除いて算出。
 ※KDDIは、2020年度から「マルチブランド解約率」を掲載。
 ※ソフトバンクは、携帯電話番号ポータビリティ (MNP) 制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれない。

携帯電話の事業者別ARPU・ARPAの推移



(出典) 各社 IR 資料

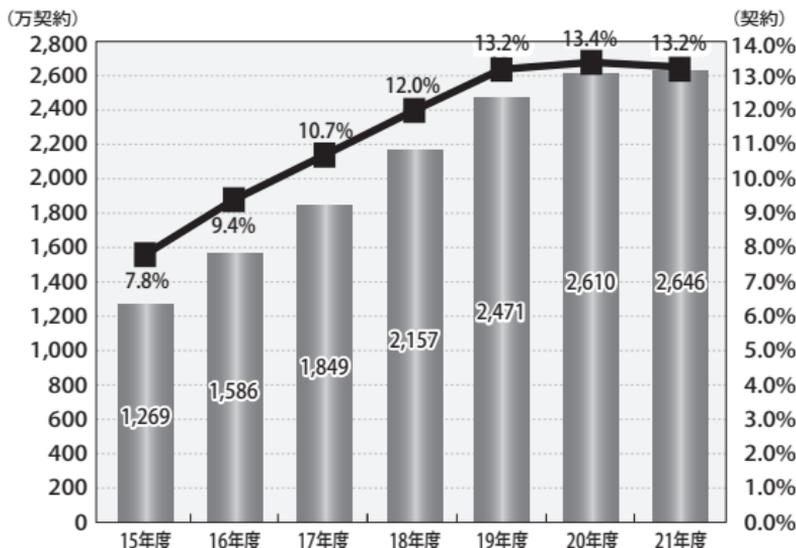
※NTTドコモは2021年度よりモバイルARPUにOCNモバイル関連収入・契約数を含んで算出。

総合ARPU：モバイルARPU+光ARPU

※KDDIのARPUは2021年度からマルチブランド通信ARPU+付加価値ARPU(端末修理、補償、auでんき等含む)マルチブランドは、au, UQ mobile, povo。

※ソフトバンクは、主要回線のデータに基づきARPUを算出。

MVNOサービス契約数・契約数比率の推移

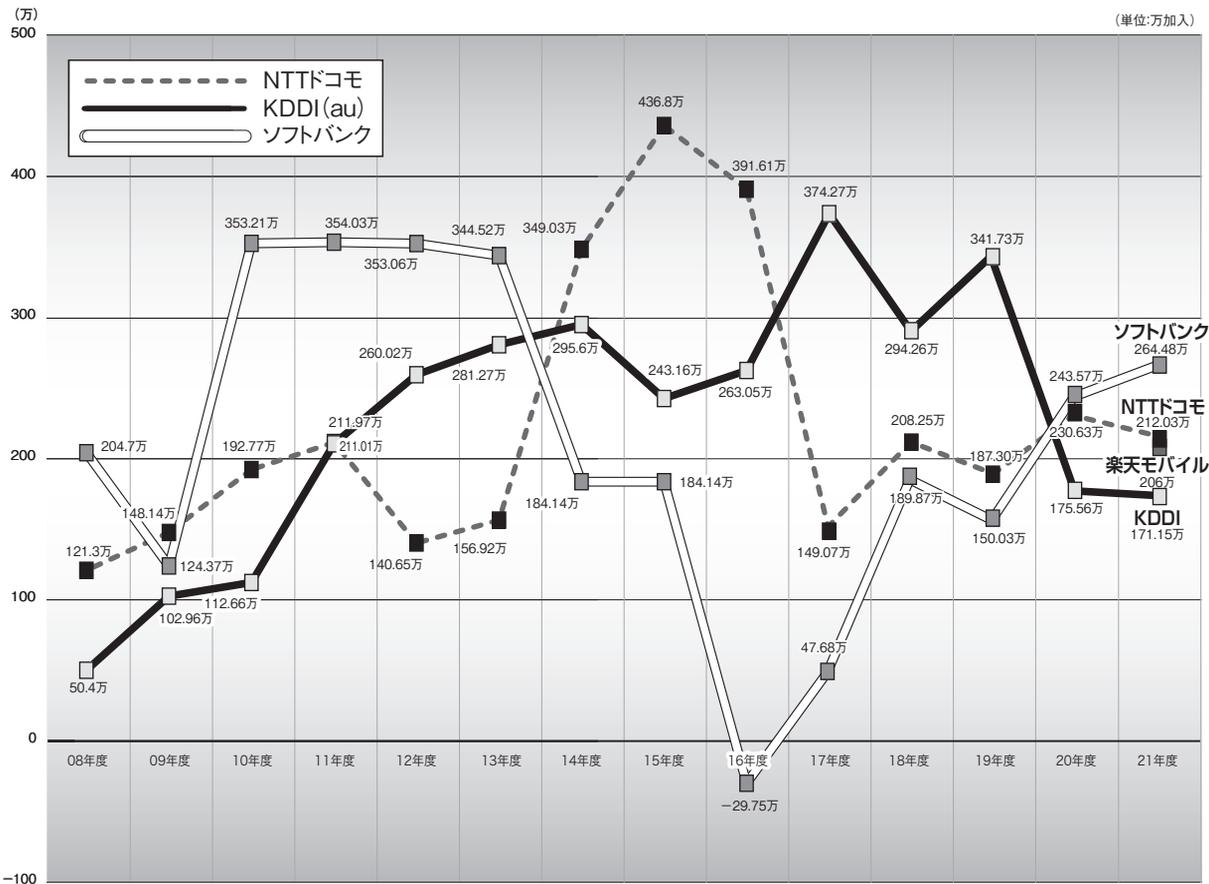


(出典) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2021年12月末)」

※MNOから直接回線の提供を受けるMVNOのみを対象としている。

※契約数比率=MVNOサービスの契約数/移動系通信の契約数

携帯電話の事業者別純増数の推移



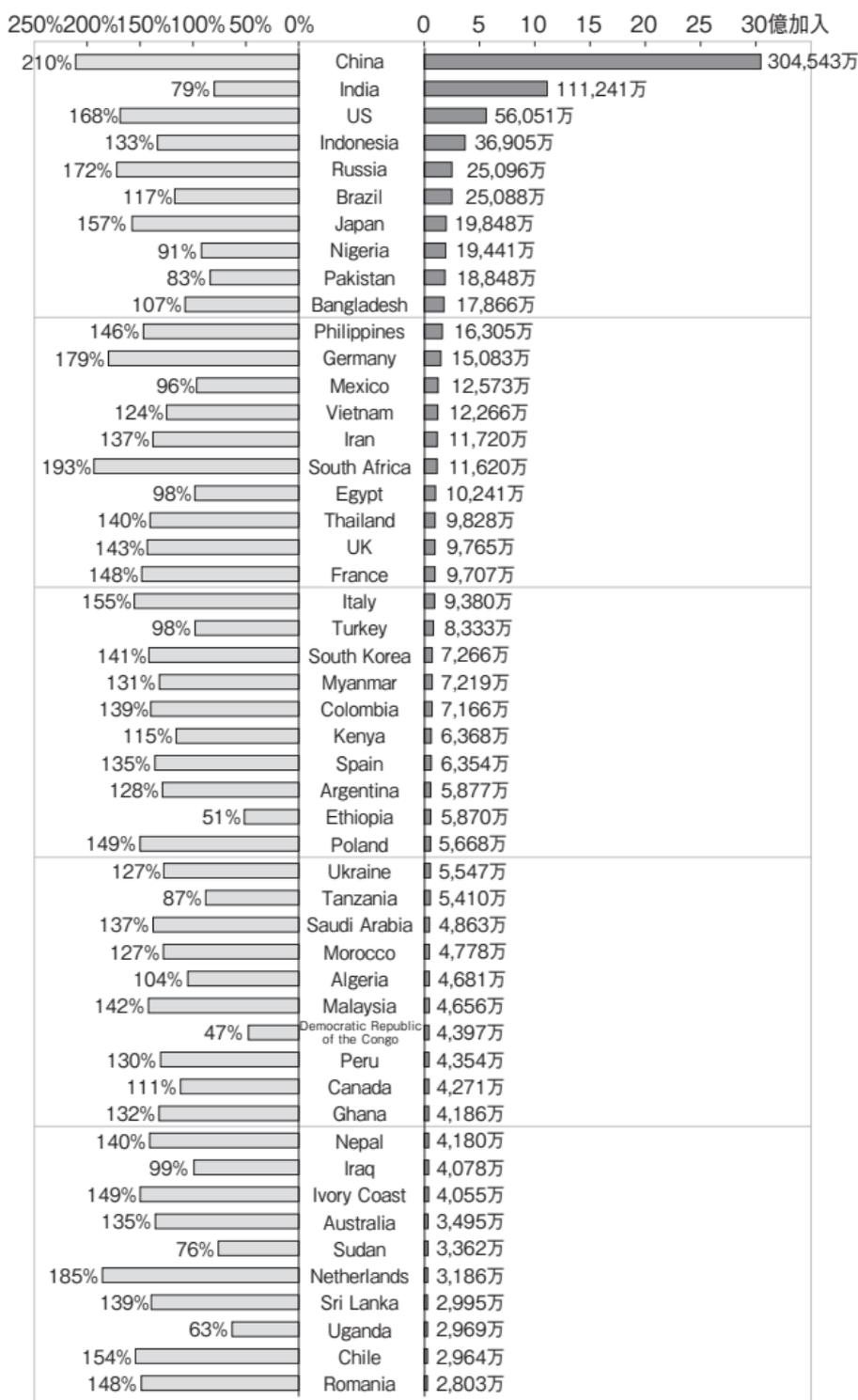
(出典)電気通信事業者協会、楽天IR

※携帯電話の契約数にはスマートフォンも含まれる。

※加入者数には、ワイモバイルのPHS契約数は含まれない。

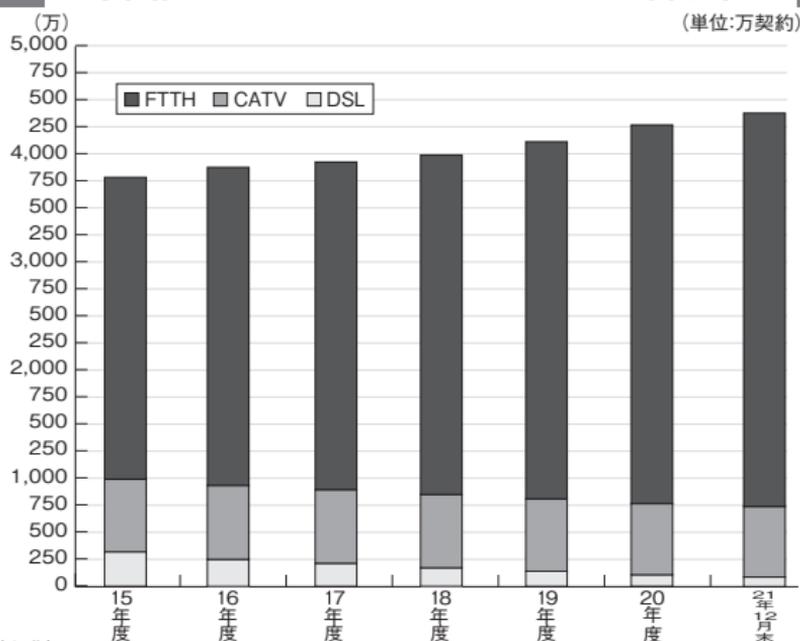
※楽天モバイルはMNOとしての数字。2022年3月の数値は速報値。

各国の携帯電話普及状況(上位50カ国・地域)



(出典) Omdia, Informa Tech (World Cellular Information Service) 2021年12月末時点

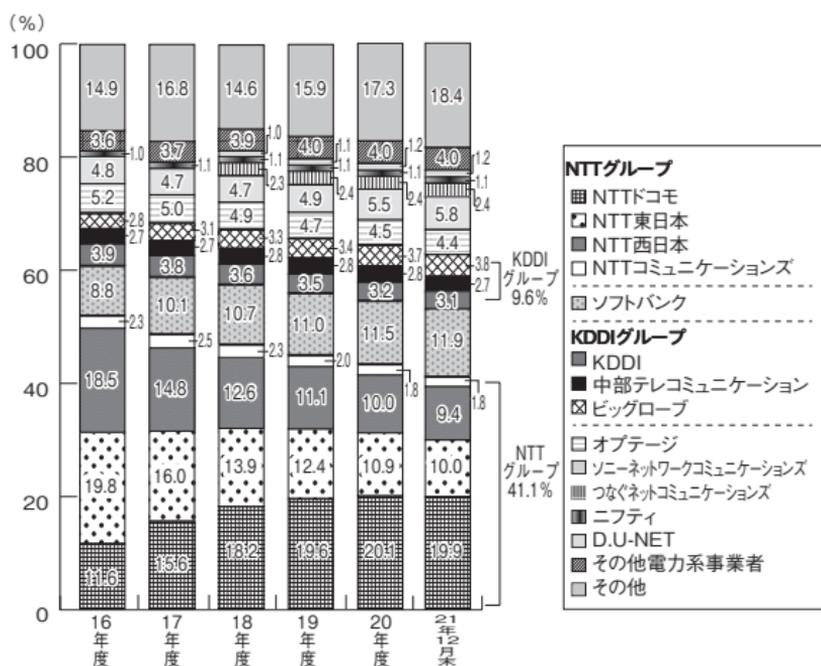
日本国内のサービス別ブロードバンド普及状況



(出典)

総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2021年12月末)」

事業者別FTTHシェアの推移



◆FTTH契約数における事業者別シェア(サービス提供主体別)

(出典)総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(2021年12月末)」

※「その他電力系事業者」には、STNet、QNet、エネルギー・コミュニケーションズ、ファミリーネット・ジャパンが含まれる。

PART 4

Telecom 関連情報ファイル



総務省情報通信・放送関連組織

総務大臣	大臣	大臣	大臣	金子 恭之	田畑 裕明
副大臣	副大臣	副大臣	副大臣	中西 祐介	渡辺 孝一
大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	大臣政務官	三浦 靖	鳩山 二郎
大事務次官	大事務次官	大事務次官	大事務次官	山下 哲夫	内藤 尚志
総務審議官	総務審議官	総務審議官	総務審議官	竹内 芳明	吉田 博史
総務審議官	総務審議官	総務審議官	総務審議官	今川 拓郎	山野 謙
官房総括審議官 (選挙制度、政策企画(副)担当)	官房総括審議官 (新型コロナウイルス感染症対策、政策企画(主)担当)	官房総括審議官 (情報通信担当)	官房総括審議官 (政策立案総括審議官 併：大臣官房公文書監理官 併：行政管理局 併：政策統括官付 官房地域力創造審議官 併任 官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 併：大臣官房付(広報担当) (併：電気通信紛争処理委員会事務局長) 併：情報通信政策研究所 官房審議官(大臣官房調整部門、行政管理局担当) (併：行政不服審査会事務局長) 官房審議官(行政評価局担当) (併：情報公開・個人情報保護審査会事務局長)	山越 伸子	鈴木 信也
官房政策立案総括審議官 併：大臣官房公文書監理官 併：行政管理局 併：政策統括官付	官房地域力創造審議官 併任	官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 併：大臣官房付(広報担当) (併：電気通信紛争処理委員会事務局長) 併：情報通信政策研究所	官房審議官(大臣官房調整部門、行政管理局担当) (併：行政不服審査会事務局長)	阪本 克彦	大村 慎一
官房総括審議官(情報通信担当)	官房政策立案総括審議官 併：大臣官房公文書監理官 併：行政管理局 併：政策統括官付	官房地域力創造審議官 併任	官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 併：大臣官房付(広報担当) (併：電気通信紛争処理委員会事務局長) 併：情報通信政策研究所	河合 暁	高地 圭輔
官房総括審議官(政策立案総括審議官 併：大臣官房公文書監理官 併：行政管理局 併：政策統括官付)	官房地域力創造審議官 併任	官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 併：大臣官房付(広報担当) (併：電気通信紛争処理委員会事務局長) 併：情報通信政策研究所	官房審議官(大臣官房調整部門、行政管理局担当) (併：行政不服審査会事務局長)	植山 克郎	稲山 文男
行政管理局長	行政評価局長	自治行政局長	自治財政局長	川窪 俊広	田原 康生
自治行政局長	自治財政局長	自治税務局長	国際戦略局長	小笠原 陽一	竹村 晃一
情報流通行政局長	総合通信基盤局長	統計局長	政策統括官(統計制度担当)、(恩給担当) 命 統計改革実行推進室長	吉開 正治郎	山内 智生
サイバーセキュリティ統括官	消防庁長官			前田 一浩	

国際戦略局

国際戦略局長	田原康生
国際戦略局次長	小野寺修
官房審議官(国際技術、サイバーセキュリティ担当)	内藤茂雄
(併：内閣審議官(内閣サイバーセキュリティセンター))	
国際戦略課長	大森一顕
技術政策課長	川野里真
通信規格課長	中里裕学
宇宙通信政策課長	小川裕敦
国際展開課長	海野史裕
国際経済課長	北神裕生
国際協力課長	寺村行光
参事官	菱田

情報流行政局

情報流行政局長	小笠原陽一
官房審議官(情報流行政局担当)	山碓良志
官房審議官(情報流行政局担当)	植村哲郷
総務課長	林弘
情報通信政策課長	山路栄作
情報流通振興課長	田邊光男
情報通信作品振興課長	井田俊輔
地域通信振興課長	折笠典史
放送政策課長	飯倉主税
放送技術課長	翁長久幸
地上放送課長	松井正高
衛星・地域放送課長	安東克徳
郵政行政部	長藤野
企画課長	長松田
郵便課長	景山
貯金保険課長	小林
信書便事業課長	藤井

総合通信基盤局

総合通信基盤局長	竹村晃一
総務課長	近藤玲子
電気通信事業部長	木村公彦
事業政策課長	飯村博義
料金サービス課長	片桐義暢
データ通信課長	西潟中央
電気通信技術システム課長	山口真吾
消費者行政第一課長	廣瀬照隆
消費者行政第二課長	井上淳
電波部	長豊嶋
電波政策課長	長荻原直彦
基幹・衛星移動通信課長	田口幸信
移動通信課長	中村裕治
電波環境課長	堀内隆広

(2022年7月1日現在)

総合通信局

北海道総合通信局

〒060-8795 北海道札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎
TEL：011-709-2311（代表）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/

東北総合通信局

〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎
TEL：022-221-0604（総務課）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/

関東総合通信局

〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎
TEL：03-6238-1600（代表）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/kanto/

信越総合通信局

〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
TEL：026-234-9963（代表）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/shinetsu/

北陸総合通信局

〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60
TEL：076-233-4412（総務課）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokuriku/

東海総合通信局

〒461-8795 愛知県名古屋市中区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館
TEL：052-971-9105（総務課）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/

近畿総合通信局

〒540-8795 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館
TEL：06-6942-8509（企画広報室）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/

中国総合通信局

〒730-8795 広島県広島市中区東白島町19-36
TEL：082-222-3303（総務課）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/

四国総合通信局

〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4
TEL：089-936-5010（代表）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/

九州総合通信局

〒860-8795 熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎
TEL：096-326-7328（企画広報室）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/

沖縄総合通信事務所

〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区
TEL：098-865-2300（総務課）
URL：https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/

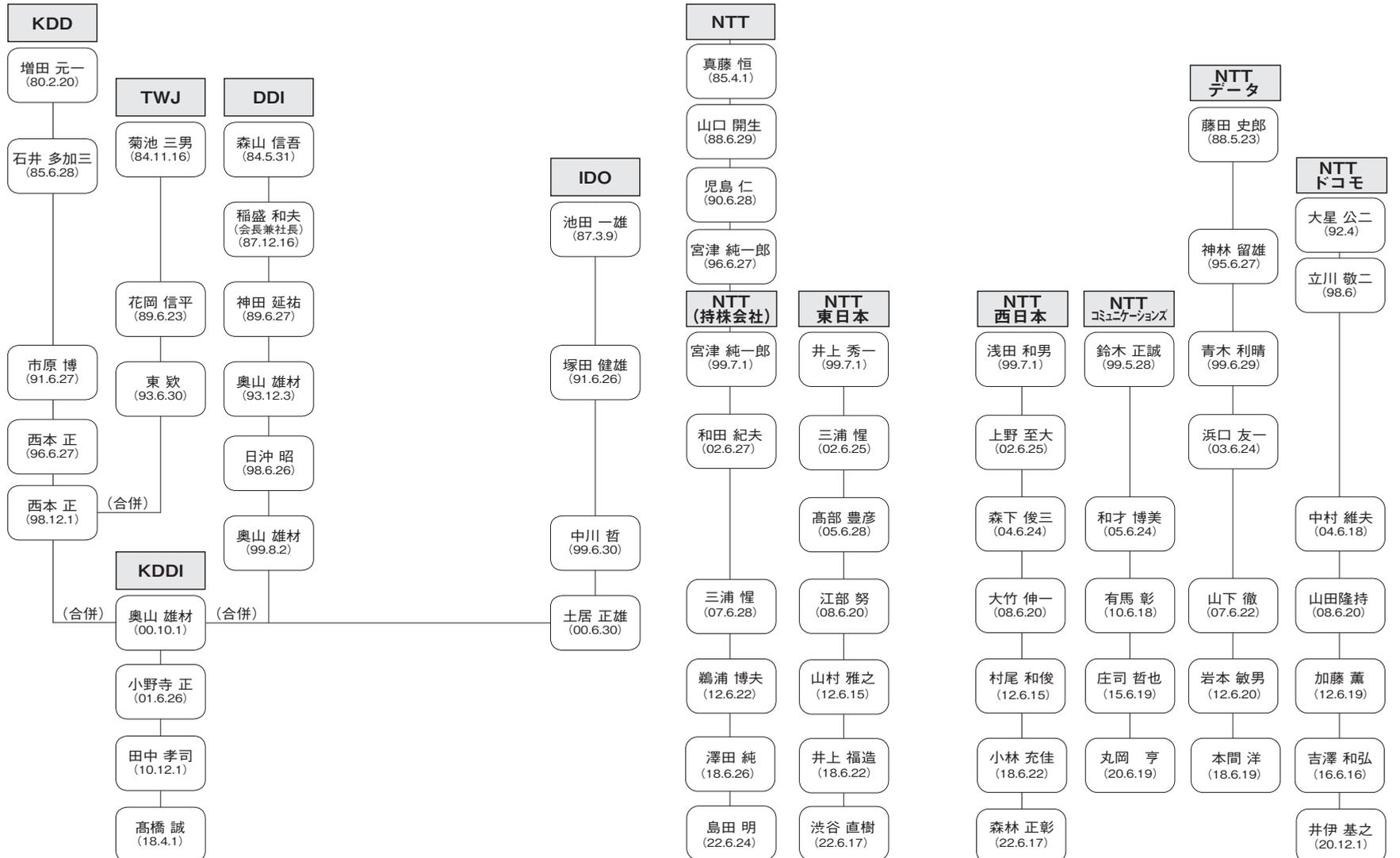
歴代郵政大臣／総務大臣・事務次官

時 期	郵政大臣	事務次官	
1984年	左藤 恵 (84.11.1)	小山 森也 (84.8.21)	
1985年・ 制度改革	佐藤 文生 (85.12.28)	澤田 茂生 (86.6.17)	
	唐沢 俊二郎 (86.7.22)		
	中山 正暉 (87.11.6)		
	片岡 清一 (88.12.27)		
	村岡 兼造 (89.6.3)		
	大石 千八 (89.8.10)	奥山 雄材 (88.6.3)	
	1990年	深谷 隆司 (90.2.28)	塩谷 稔 (89.6.30)
		関谷 勝嗣 (90.12.29)	中村 泰三 (90.6.26)
		渡辺 秀央 (91.11.5)	小泉 純一郎 (92.12.12)
		小泉 純一郎 (92.12.12)	
神崎 武法 (93.8.9)		森本 哲夫 (92.6.23)	
日笠 勝之 (94.4.28)		白井 太 (93.7.1)	
大出 俊 (94.6.30)		松野 春樹 (94.7.1)	
井上 一成 (95.8.8)		五十嵐 三津雄 (96.7.1)	
日野 市朗 (96.1.11)			
堀之内 久男 (96.11.7)			
自見 庄三郎 (97.9.11)	谷 公士 (98.6.19)		
野田 聖子 (98.7.30)			
八代 英太 (99.10.5)			
平林 鴻三 (00.7.4)			
片山 虎之助 (00.12.5)			

*敬称略。()内は就任日

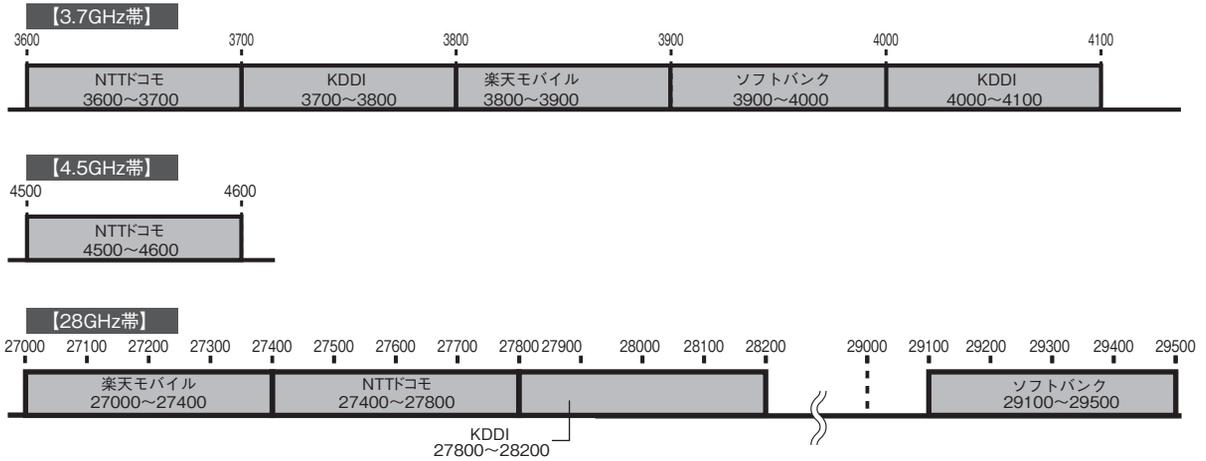
時 期	総務大臣	事務次官
2001.1.6・ 省庁再編	片山 虎之助 (01.1.6)	嶋津 昭 (01.1.6)
	麻生 太郎 (03.9.22)	金澤 薫 (02.1.8)
		西村 正紀 (03.1.17)
		香山 充弘 (04.1.6)
		林 省吾 (05.8.15)
		松田 隆利 (06.7.21)
	増田 寛也 (07.8.27)	瀧野 欣彌 (07.7.6)
	鳩山 邦夫 (08.9.24)	鈴木 康雄 (09.7.14)
	佐藤 勉 (09.6.12)	
	原口 一博 (09.9.16)	
	片山 善博 (10.9.17)	岡本 保 (10.1.15)
	川端 達夫 (11.9.2)	小笠原 倫明 (12.9.11)
	樽床 伸二 (12.10.1)	
	新藤 義孝 (12.12.26)	岡崎 浩巳 (13.6.28)
	高市 早苗 (14.9.3)	大石 利雄 (14.7.22)
野田 聖子 (17.11.1)	桜井 俊 (15.7.31)	
	佐藤 文俊 (16.6.17)	
	安田 充 (17.7.11)	
	鈴木 茂樹 (19.7.5)	
	黒田 武一郎 (19.12.20)	
石田 真敏 (18.10.2)	山下 哲夫 (22.6.28)	
高市 早苗 (19.9.11)	山田 哲夫 (22.6.28)	
武田 良太 (20.9.16)		
金子 恭之 (21.11.10)		

歴代社長



国内における周波数利用状況（移動通信）

周波数は、すべて「MHz」で記載
■ TDD

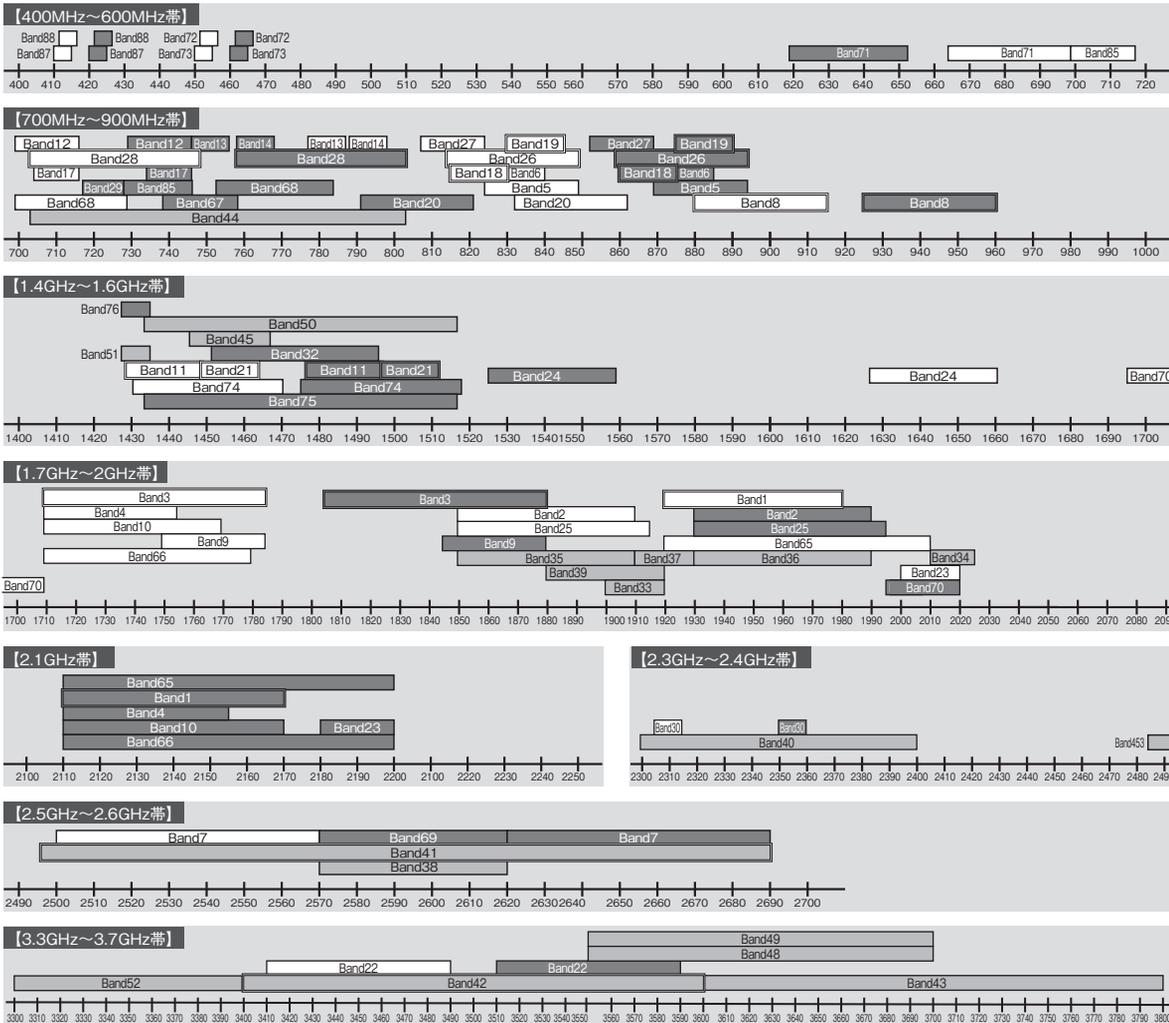


※2022年5月31日現在

主な 3GPP LTE 周波数帯

周波数は、すべて「MHz」で記載
二重線の囲みは日本国内で使用

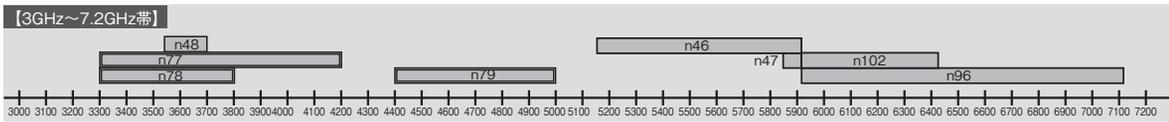
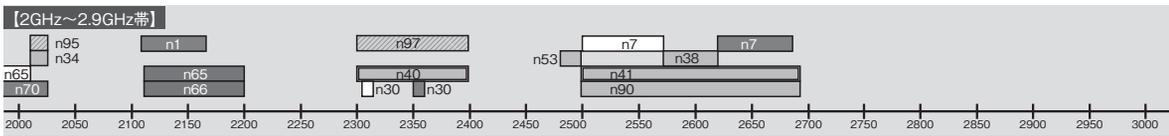
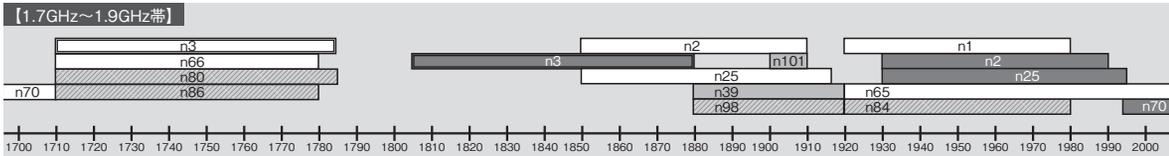
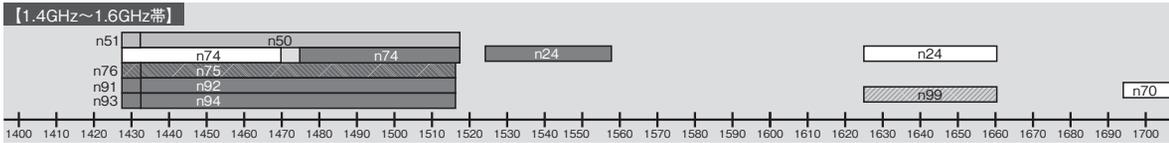
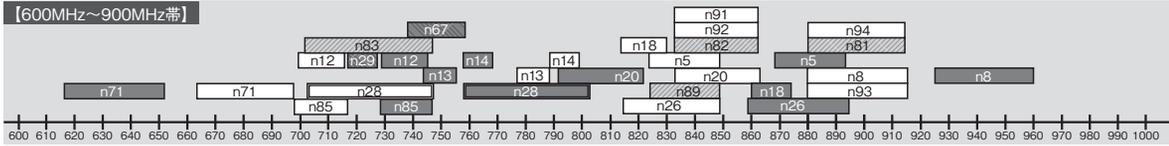
FDD UL (上り)
 FDD DL (下り)
 TDD



(出典) 3GPP TS36.101 version 17.5.0



主な 3GPP 5G NR 周波数帯



(出典) 3GPP TS38.101-1 version 17.5.0, TS38.101-2 version 17.5.0

移動体通信方式の変遷



テレコミュニケーション虎の巻

テレ虎
2022

2022年7月1日発行

発行 KDDI株式会社 広報部
〒102-8460
東京都千代田区飯田橋3-10-10
ガーデンエアタワー
TEL(03)6678-0689

編集協力 株式会社KDDI総合研究所



KDDI 株式会社

<https://www.kddi.com/>